

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	世羅町	42			
呉市	4	神石高原町	44			
竹原市	6					
三原市	8					
尾道市	10					
福山市	12					
府中市	14					
三次市	16					
庄原市	18					
東広島市	20					
廿日市市	22					
安芸高田市	24					
江田島市	26					
府中町	28					
海田町	30					
熊野町	32					
坂町	34					
安芸太田町	36					
北広島町	38					
大崎上島町	40					

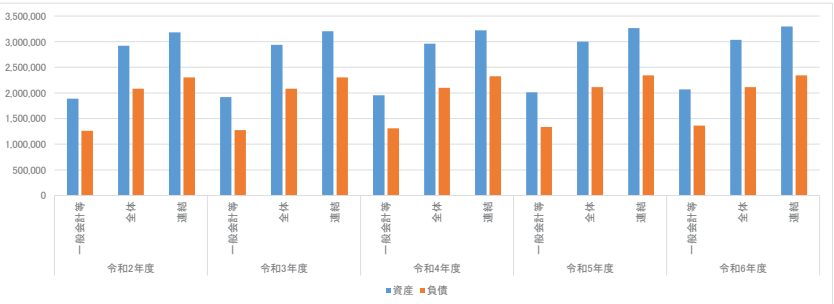
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県広島市
団体コード 341002

人口	1,173,543 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,532 人
面積	906.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	358,258.463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	161.3 %

1. 資産・負債の状況

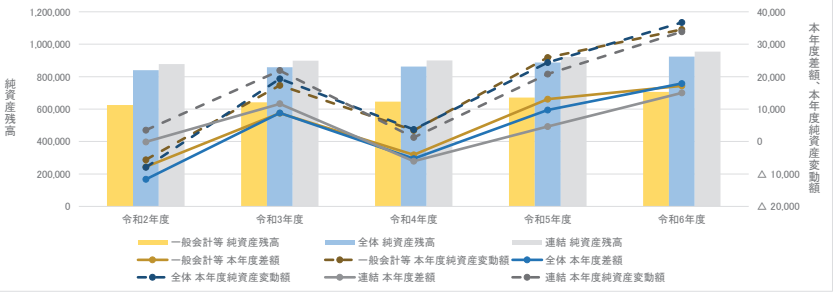
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,886,850	1,917,668	1,955,451	2,009,887	2,069,842
全体	資産	1,261,647	1,275,174	1,309,537	1,338,076	1,363,479
	負債	2,922,478	2,940,226	2,961,631	2,998,879	3,037,710
連結	資産	2,083,096	2,081,488	2,099,192	2,112,077	2,114,210
	負債	3,180,464	3,201,821	3,223,554	3,263,565	3,296,090
連結	資産	2,303,300	2,302,790	2,323,262	2,342,488	2,341,158
	負債					



分析:
経年比較としては、令和2年度決算以降、各年度の数値構造に大きな変化はない。
令和6年度決算の対前年度決算比較としては、一般会計等において、資産は、減価基金残高の増などにより、599億円の増となっている。負債は、一般単独事業債の増などにより、253億円の増となっている。これらにより、純資産は346億円の増となっている。全体において、資産は、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産の減などがあつたものの、一般会計等ベースでの要因により、388億円の増となっている。負債は、企業会計の企業債残高の減に伴う地方債等の減があつたものの、一般会計等ベースでの要因により、21億円の増となっている。これらにより、純資産は367億円の増となっている。連結において、資産は、連結団体の現金預金などの減があつたものの、全体ベースでの要因により、326億円の増となっている。負債は、連結団体の長期借入金残高の減などにより、12億円の減となっている。これらにより、純資産は338億円の増となっている。
本市の令和6年度～令和9年度の財政部門計画である財政運営方針(以下、「財政運営方針」という。)では、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立累計額を除いた市債残高について、計画期間末において令和5年度末を下回る残高とすることを目標としており、地方債残高の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

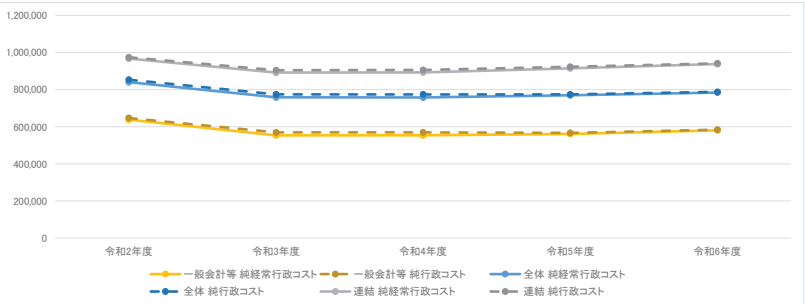
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 7,802	8,727	△ 4,063	13,076	17,163
全体	本年度差額	△ 5,600	17,292	3,420	25,897	34,551
	純資産残高	625,203	642,495	645,915	671,812	706,363
連結	本年度差額	△ 11,665	8,808	△ 5,258	9,735	17,908
	純資産残高	839,382	858,739	862,439	886,802	923,501
連結	本年度差額	△ 107	11,635	△ 6,068	4,641	14,992
	純資産残高	877,164	899,031	900,291	921,077	954,931



分析:
経年比較としては、令和5年度については、一般会計等、全体及び連結の全てにおいて本年度差額がプラスとなっており、令和6年度についても、税収等の増などにより、一般会計等、全体及び連結の全てにおいて本年度差額はプラスとなった。
一般会計等においては、税収等の財源(6,016億円)が純行政コスト(5,844億円)を上回ったことから、本年度差額は172億円となり、純資産残高は346億円の増加となった。
全体では、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の介護保険料や国民健康保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が0.041億円多くっており、本年度差額は179億円となり、純資産残高は367億円の増加となった。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が3,544億円多くっており、本年度差額は150億円となり、純資産残高は338億円の増加となった。
引き続き、「財政運営方針」に基づき、持続可能な財政運営に取り組む。

2. 行政コストの状況

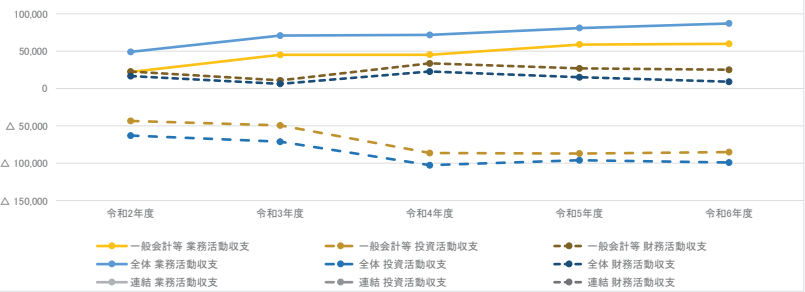
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	638,126	553,351	554,034	561,462	580,101
全体	純経常行政コスト	646,968	569,390	569,738	566,975	584,380
	純行政コスト	840,296	758,648	757,672	768,920	783,739
連結	純経常行政コスト	853,240	774,763	773,793	774,773	787,839
	純行政コスト	967,058	891,745	892,674	914,591	937,304
連結	純経常行政コスト	974,229	904,384	906,386	922,633	940,957
	純行政コスト					



分析:
令和6年度決算の対前年度決算比較としては、一般会計等において、経常費用は、職員給与費や社会保障給付の増などにより、199億円の増となっている。
全体では、経常費用は、競輪開催費(払戻金)の増などにより、203億円の増となっている。経常収益は、競輪事業収入の増などにより、55億円の増となっている。
連結では、経常費用は、広島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費(補助金等)などの増により、298億円の増となっている。経常収益は、市立病院機構の医療収益の増などにより、71億円の増となっている。
引き続き、「財政運営方針」に基づき、情報システムの管理運用などの内部管理経費等について、不断の見直しに取り組み更なる節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	22,119	45,037	45,282	58,913	59,825
全体	業務活動収支	△ 43,431	△ 49,390	△ 86,242	△ 87,109	△ 85,014
	財務活動収支	22,747	10,896	33,713	27,074	25,093
連結	業務活動収支	49,040	70,760	71,878	81,008	87,069
	投資活動収支	△ 62,985	△ 71,264	△ 102,632	△ 95,935	△ 99,174
連結	財務活動収支	16,518	6,200	22,795	15,051	8,994
	投資活動収支					

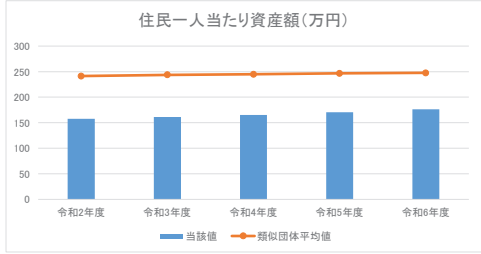


分析:
令和6年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等において、業務活動収支は、業務費用支出が149億円増加したものの、税収等収入が271億円増加したことなどから9億円増加し、+598億円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が78億円減少したことなどから21億円増加し、▲850億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+251億円となっている。
全体において、業務活動収支は、業務費用支出が160億円増加したものの、税収等収入が318億円増加したことなどから61億円増加し、+871億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出が9億円増加したことなどから33億円減少し、▲992億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+90億円となっている。
こうした結果、本年度末資金残高は、前年度と比較して、一般会計等で1億円減少し、全体ベースでは32億円減少している。
高齢化の進展等に伴い社会保障費が増加すると、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、「財政運営方針」に基づき、各年度において歳入確保・歳出削減に努め、収支の均衡を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

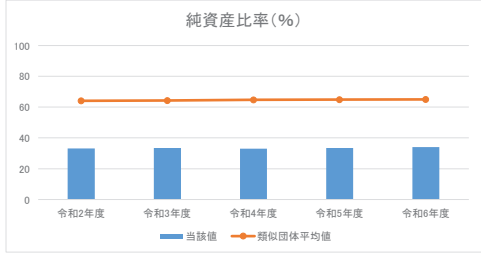
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	188,684,956	191,766,821	195,545,125	200,988,740	206,984,200
人口	1,194,817	1,189,149	1,184,731	1,178,773	1,173,543
当該値	157.9	161.3	165.1	170.5	176.4
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

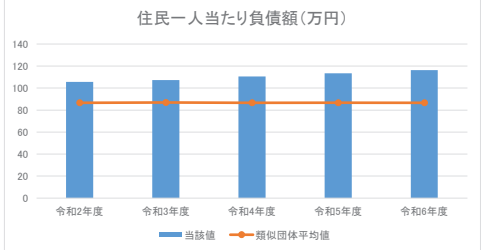
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	625,203	642,495	645,915	671,812	706,363
資産合計	1,886,850	1,917,668	1,955,451	2,009,887	2,069,842
当該値	33.1	33.5	33.0	33.4	34.1
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

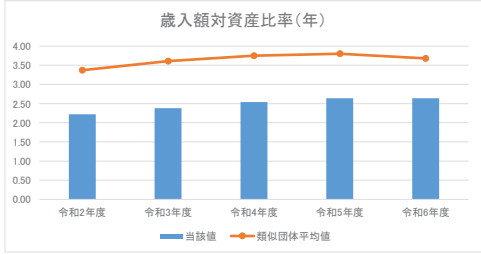
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	126,164,675	127,517,356	130,953,652	133,807,576	136,347,895
人口	1,194,817	1,189,149	1,184,731	1,178,773	1,173,543
当該値	105.6	107.2	110.5	113.5	116.2
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

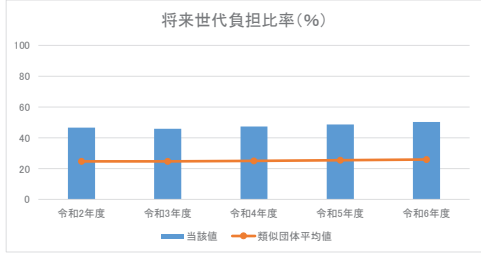
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,886,850	1,917,668	1,955,451	2,009,887	2,069,842
歳入総額	850,343	804,996	768,924	762,501	784,792
当該値	2.22	2.38	2.54	2.64	2.64
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	717,289	714,547	745,098	778,182	818,489
有形・無形固定資産合計	1,539,508	1,557,755	1,572,417	1,602,169	1,625,622
当該値	46.6	45.9	47.4	48.6	50.3
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

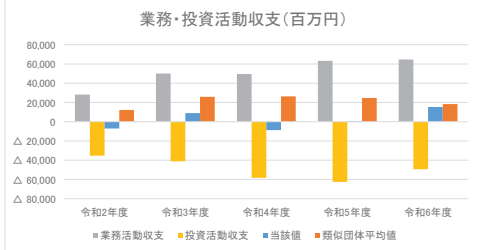
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	28,089	50,021	49,544	63,258	64,678
投資活動収支 ※2	△ 35,180	△ 41,220	△ 58,309	△ 62,564	△ 49,374
当該値	△ 7,091	8,801	△ 8,765	694	15,304
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

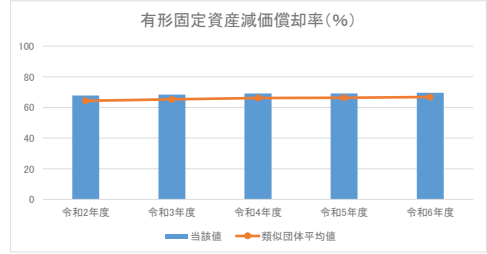
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,386,231	1,423,399	1,459,890	1,496,333	1,534,035
有形固定資産 ※1	2,048,700	2,083,945	2,113,424	2,164,299	2,208,299
当該値	67.7	68.3	69.1	69.1	69.5
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

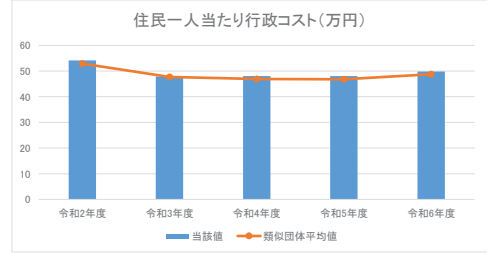
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

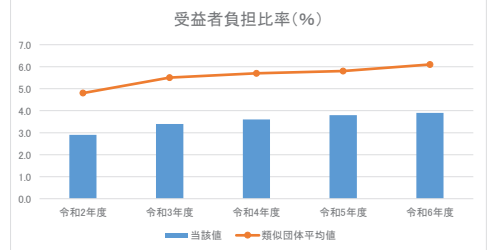
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	64,696,814	56,939,042	56,973,769	56,697,474	58,438,015
人口	1,194,817	1,189,149	1,184,731	1,178,773	1,173,543
当該値	54.1	47.9	48.1	48.1	49.8
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	18,976	19,724	20,794	22,388	23,553
経常費用	657,102	573,075	574,828	583,850	603,654
当該値	2.9	3.4	3.6	3.8	3.9
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較して僅かに高い傾向にある。その理由としては昭和60年以前に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどが挙げられる。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.4%増加している。

今後も引き続き、「広島市公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラ資産とハコモノ資産のそれぞれの特性に応じて、更新・維持保全等を計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図りながら市民ニーズに対応した自立的な行政財政運営を推進していく。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

令和6年度については、前年度と比べて1.7%増加している。「財政運営方針」に基づき、将来の公債費を抑制するため、新規の市債発行を伴う公共事業について、長期的な視点に立った事業の着手時期や進度の調整を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。

令和6年度については、職員給与費や社会保障給付の増などにより純行政コストが174億円の増となったことから、前年度と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている。

「財政運営方針」に基づき、地域コミュニティの活性化を図り、市民主体のまちづくりを支え続けることができる持続可能な財政構造を確立していくため、国・県の財政支援制度の積極的な活用を努めるとともに、「選択」と「集中」の考え方の下、徹底した事務・事業の見直しを不断に行うなど、歳入確保・歳出削減の両面において、それぞれ適切な取組を行う。

4. 負債の状況

(地方債等について)

地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったため、地方債等は前年度と比べて約251億円の増となった。

なお、本市では、「財政運営方針」において、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立金累計額を除いた実質的な市債残高の抑制を目標としており、令和6年度末の実質的な市債残高は6,530億円と前年度から約31億円の増となったものの、「財政運営方針」の目標は達成している。

今後も、「財政運営方針」に基づき、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和6年度については、価格高騰重点支援給付金(調整給付)などの増により経常費用が増加しているものの、減価基金利子収入などの増により経常収益も増加していることから、前年度に比べて受益者負担比率が高くなっている。

「財政運営方針」に基づき、徹底した経費削減に努めたうえで、使用料・手数料を適切に見直すなどに、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

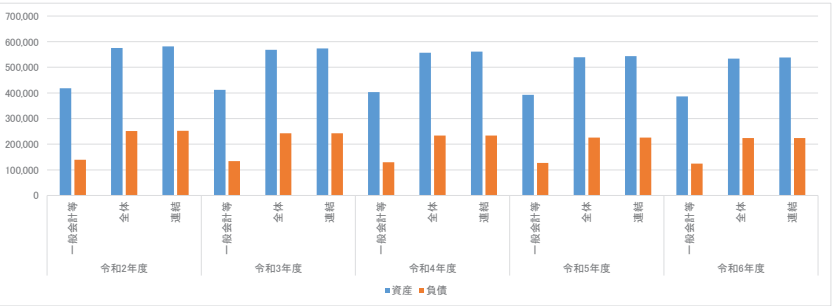
団体名 広島県呉市
団体コード 342025

人口	201,242人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,513人
面積	352.04㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	56,759.176千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	32.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	418,274	412,339	403,442	393,030	386,904
全体	資産	139,565	134,435	129,707	126,654	124,508
	負債	575,785	568,370	556,577	539,098	533,543
連結	資産	251,843	242,859	233,908	225,462	223,972
	負債	581,817	573,796	561,104	543,460	538,116
	資産	252,069	243,050	234,078	225,698	224,161
	負債					

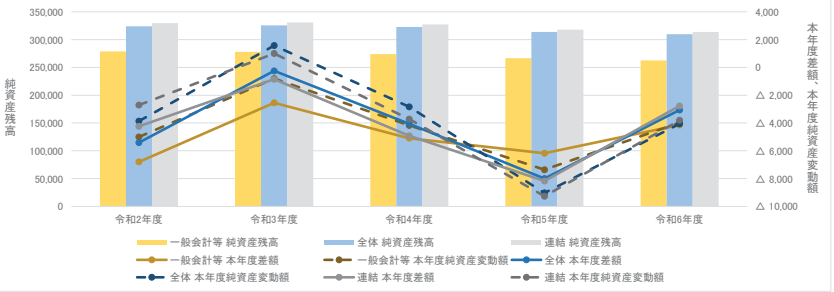


分析:

一般会計等における資産の状況は、減価償却が進んだことによって、前年度から6,126百万円減少している。一方、負債については、退職手当引当金は増加したものの、地方債の新規発行額より償還額が多額であり、地方債残高が減少したことにより、2,146百万円減少し、124,508百万円となっている。資産に占める有形固定資産の割合は89.1%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。また、インフラ資産については、計画的な維持管理等に努める。水道事業や下水道事業を加えた全体においては、前年度末と比べて資産で5,555百万円、負債で1,490百万円減少している。土地開発公社や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度末と比べて資産で5,344百万円、負債で1,537百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 6,797	△ 2,549	△ 5,093	△ 6,169	△ 4,139
全体	本年度差額	△ 4,999	△ 804	△ 4,169	△ 7,359	△ 3,979
	純資産残高	278,709	277,904	273,735	266,376	262,396
連結	本年度差額	△ 5,404	△ 248	△ 4,061	△ 7,996	△ 3,059
	純資産残高	323,942	325,511	322,669	313,636	309,571
	本年度差額	△ 4,234	△ 851	△ 4,925	△ 8,171	△ 2,778
	純資産残高	329,748	330,746	327,026	317,762	313,955

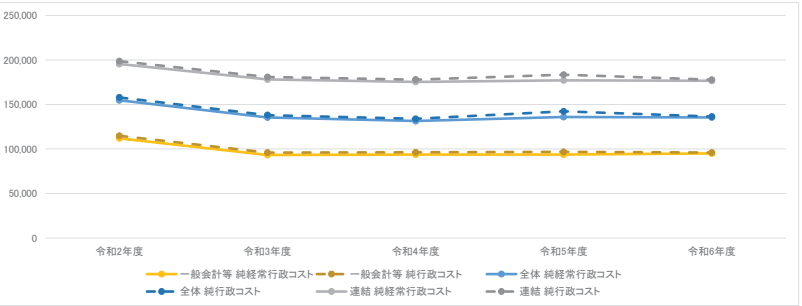


分析:

一般会計等においては、純行政コストが国庫支出金等の財源を上回ったため、本年度差額は4,139百万円の減少となった。また、本年度末純資産残高は前年度に比べ3,979百万円減少し、262,396百万円となっている。全体では、国民健康保険(事業勘定)特別会計等の保険料収入が税収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて41,443百万円増加の133,422百万円となったが、本年度差額は3,059百万円の減少、本年度末純資産残高は、前年度に比べ4,065百万円減少の309,571百万円となっている。連結では、広島県後期高齢者医療広域連合の保険料収入等が税収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて83,060百万円増加の175,039百万円となったが、本年度差額は2,778百万円の減少、本年度末純資産残高は3,807百万円減少の313,955百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	111,932	93,271	93,864	93,832	95,104
全体	純経常行政コスト	114,829	95,946	96,328	96,699	96,118
	純行政コスト	154,696	135,369	131,441	135,899	135,291
連結	純経常行政コスト	157,895	138,077	133,919	142,183	136,482
	純行政コスト	195,419	178,107	175,295	177,075	176,667
	純経常行政コスト	198,584	180,754	177,952	183,309	177,817
	純行政コスト					

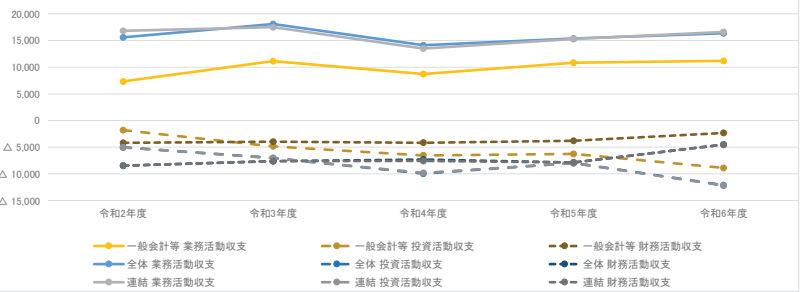


分析:

一般会計等においては、補助金等が1,778百万円減少した一方、人件費が1,242百万円、社会保障給付が1,039百万円、物件費等が641百万円増加したことにより、経常費用は99,114百万円となり、前年度に比べ、1,334百万円増加している。全体では、経常収益は15,155百万円となり、前年度末に比べ826百万円の増加、経常費用が150,446百万円となり、前年度に比べ217百万円増加している。連結では、経常収益は15,655百万円となり、前年度に比べ809百万円の増加、経常費用が192,321百万円となり、前年度に比べ400百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	7,328	11,116	8,715	10,840	11,182
全体	財務活動収支	△ 1,798	△ 4,839	△ 6,537	△ 6,275	△ 8,883
	業務活動収支	△ 4,183	△ 3,980	△ 4,159	△ 3,803	△ 2,332
連結	業務活動収支	15,571	18,090	14,113	15,373	16,357
	投資活動収支	△ 5,022	△ 7,040	△ 9,964	△ 7,974	△ 12,121
	財務活動収支	△ 8,480	△ 7,615	△ 7,308	△ 7,871	△ 4,510
	業務活動収支	16,812	17,498	13,486	15,302	16,609
	投資活動収支	△ 5,038	△ 7,081	△ 9,839	△ 7,992	△ 12,189
	財務活動収支	△ 8,451	△ 7,627	△ 7,562	△ 7,883	△ 4,519



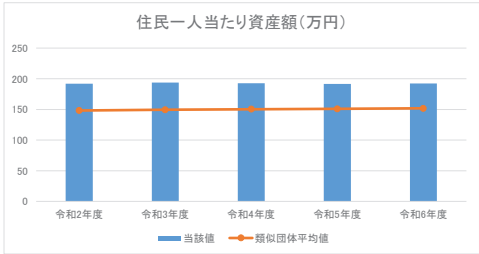
分析:

一般会計等については、業務支出が増加したものの、業務収入の増加と災害復旧事業費支出の減少により、業務活動収支の黒字額は前年度から342百万円増加し、11,182百万円となった。一方で、投資活動収支は、公共施設等整備支出が増加し、資産売却収入が減少したことにより、前年度から342百万円減少し、△8,883百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、前年度から1,471百万円増加し、△2,332百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、4,194百万円となった。今後とも、行財政改革の推進に努める。全体については、業務活動収支は、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の保険料収入や水道事業の使用料収入等があるため、16,357百万円となった。また、投資活動収支は△12,121百万円、財務活動収支は△4,510百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から273百万円減少し、4,432百万円となった。なお、連結の本年度末資金残高は、前年度から101百万円減少し、9,290百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

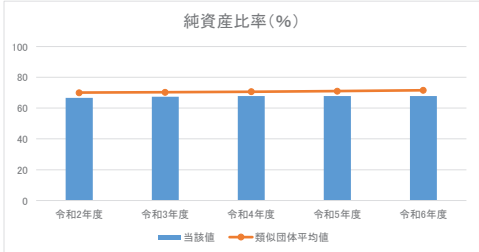
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,827,422	41,233,941	40,344,155	39,302,992	38,690,391
人口	217,690	213,008	209,241	205,349	201,242
当該値	192.1	193.6	192.8	191.4	192.3
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

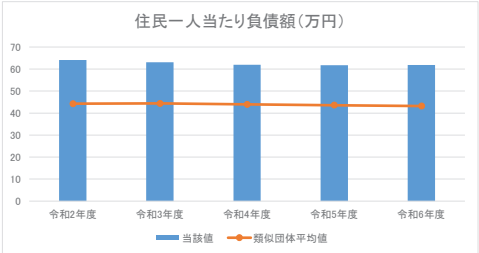
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	278,709	277,904	273,735	266,376	262,396
資産合計	418,274	412,339	403,442	393,030	386,904
当該値	66.6	67.4	67.8	67.8	67.8
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

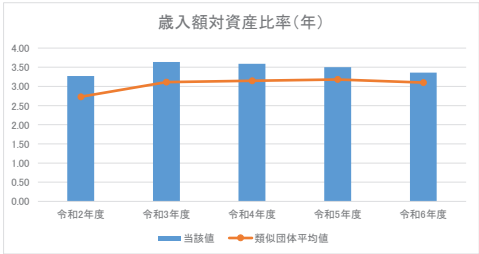
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	13,956,537	13,443,500	12,970,660	12,665,438	12,450,759
人口	217,690	213,008	209,241	205,349	201,242
当該値	64.1	63.1	62.0	61.7	61.9
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

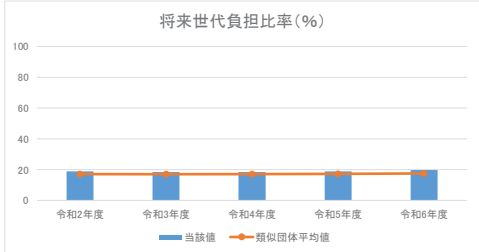
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	418,274	412,339	403,442	393,030	386,904
歳入総額	127,897	113,299	112,320	112,362	115,193
当該値	3.27	3.64	3.59	3.50	3.36
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	72,416	69,419	67,429	66,791	68,129
有形・無形固定資産合計	385,703	376,422	366,809	354,199	346,107
当該値	18.8	18.4	18.4	18.9	19.7
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

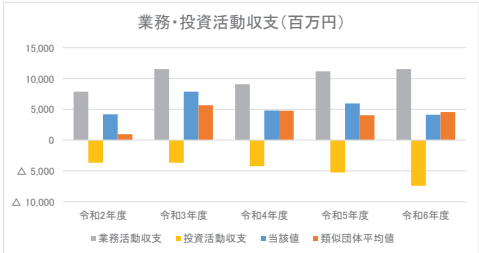
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,874	11,539	9,069	11,174	11,533
投資活動収支 ※2	△ 3,673	△ 3,664	△ 4,241	△ 5,236	△ 7,424
当該値	4,201	7,875	4,828	5,938	4,109
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

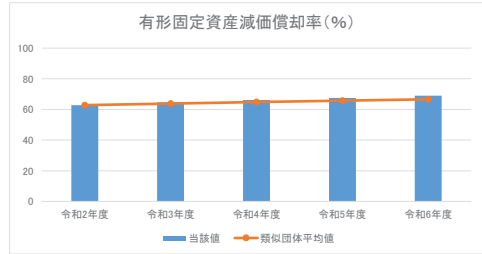
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	431,152	444,686	457,974	466,040	477,526
有形固定資産 ※1	686,060	688,501	692,361	690,023	691,744
当該値	62.8	64.6	66.1	67.5	69.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

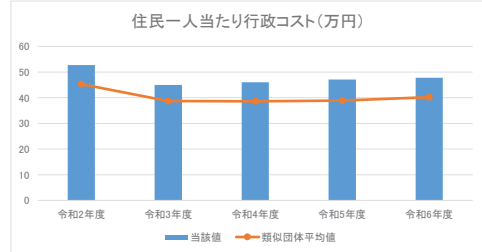
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

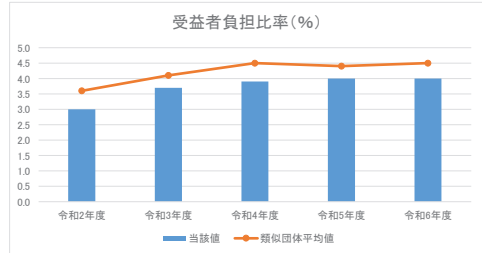
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,482,888	9,594,567	9,632,849	9,669,875	9,611,810
人口	217,690	213,008	209,241	205,349	201,242
当該値	52.7	45.0	46.0	47.1	47.8
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,418	3,628	3,811	3,948	4,009
経常費用	115,350	96,899	97,675	97,780	99,114
当該値	3.0	3.7	3.9	4.0	4.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている。呉市の地勢は、山間地や島しょ部により構成されているため、資産を効率的に配置してもなお都市と比較して資産額が大きくなる傾向にある。今後とも、公共施設等の最適な配置や負担軽減等に努める。有形固定資産減価償却率については、令和2年度までは類似団体平均値以下であったが、令和3年度からはこれを上回る状況が続いている。長寿命化計画などに基づき、計画的更新等に努めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回っており、国県等補助金が前年より2,674百万円減ったことから、純資産が前年度から1.5%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を進めるなどにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。このため、公共施設等整備費支出等を抑制し、地方債の新規発行を抑制し残高を縮減することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。既存事業の見直し等の行財政改革により、行政コストの縮減を図ってきたところであるが、今後も、一層の業務見直しを図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債残高が大きく影響している。ただし、本市では、普通建設事業の減少により、地方債の発行額を減少させ、償還を進めており、負債合計は2,147百万円減少している。

業務・投資活動収支は、投資活動収支が7,424百万円の赤字になったものの、業務活動収支が11,533百万円の黒字となったため、合計では、4,109百万円の黒字となった。投資活動収支の赤字は、地方債を発行した大型の公共施設等整備の影響が大きいため、新規の投資事業については、優先度の高いものに限定するなど、計画的な執行に努めるとともに、市債発行額の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の最適な配置や、長寿命化に取り組むことで、経常費用の増加を抑制する。直近では、令和元年度に全庁的な使用料等の見直しを行ったが、今後も公共サービスの適正な受益者負担の一端の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

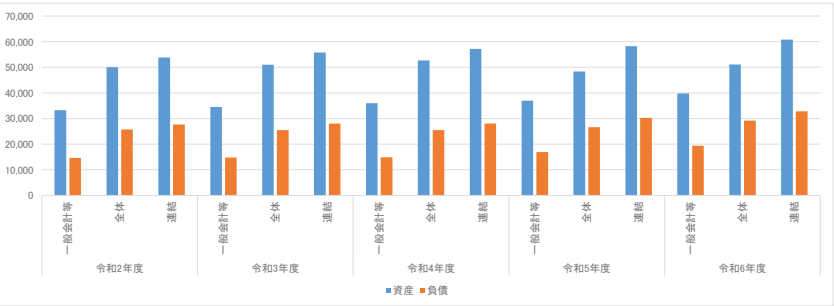
団体名 広島県竹原市
団体コード 342033

人口	22,557 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	118.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,097,634 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	45.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

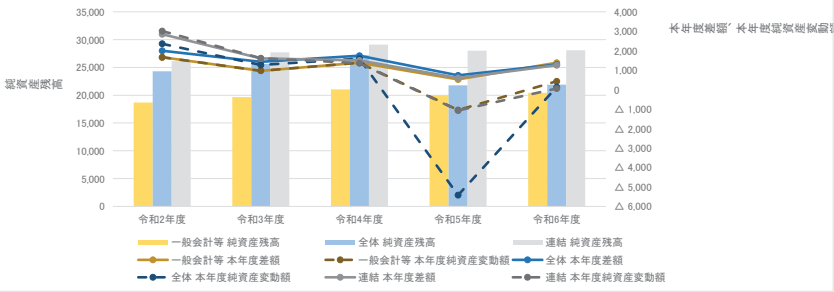
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,292	34,474	35,969	36,926	39,799
	負債	14,603	14,815	14,924	16,931	19,372
全体	資産	50,041	51,042	52,643	48,396	51,088
	負債	25,725	25,456	25,466	26,641	29,207
連結	資産	53,799	55,810	57,173	58,256	60,848
	負債	27,683	28,077	28,084	30,237	32,775



分析:
・一般会計等においては、資産総額が39,799百万円となり、前年度から2,873百万円の増加(7.8%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産「事業用資産」であり、前年度から2,860百万円増加している。
・一般会計等においては、負債総額が19,372百万円となり、前年度末から2,441百万円の増加(14.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度から2,480百万円増加した。
・連結においては、資産総額は60,848百万円となり、前年度末から2,592百万円増加(4.4%)し、総負債額は、32,775百万円となり、前年度から2,538百万円増加(8.4%)した。資産総額増加の主な要因は、有形固定資産「事業用資産」であり、前年度から2,538百万円増加したことによる。また、負債総額増加の主な要因は、地方債が2,374百万円増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

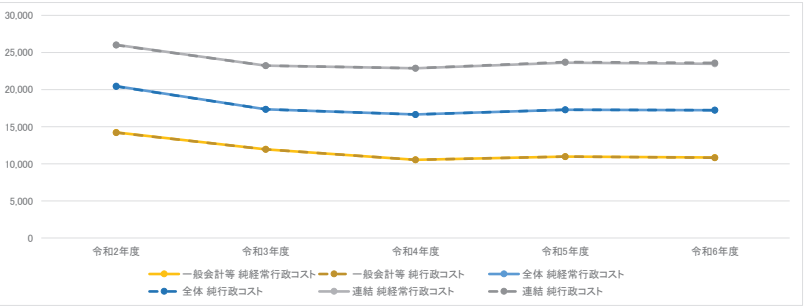
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,666	970	1,387	524	1,387
	本年度純資産変動額	1,666	970	1,387	△ 1,050	432
	純資産残高	18,689	19,659	21,045	19,995	20,427
全体	本年度差額	1,998	1,430	1,747	735	1,294
	本年度純資産変動額	2,355	1,269	1,591	△ 5,422	127
	純資産残高	24,316	25,586	27,177	21,754	21,881
連結	本年度差額	2,848	1,602	1,504	599	1,250
	本年度純資産変動額	3,010	1,616	1,357	△ 1,070	54
	純資産残高	26,116	27,732	29,090	28,019	28,073



分析:
・一般会計等においては、国県等補助金の減少はあったが、税収等の増加などにより財源が12,212百万円となり、前年度比711百万円の増加(6.2%)となった一方、純行政コストは10,826百万円となり、前年度比152百万円の減少(△1.4%)となったことから、本年度差額は1,387百万円となった。また、本年度純資産変動額は432百万円となった結果、純資産残高は20,427百万円となった。
・連結においては、国県等補助金の減少はあったが、税収等の増加などにより財源が24,843百万円となり、前年度比517百万円の増加(2.1%)となった一方、純行政コストは23,592百万円となり、前年度比134百万円の減少(△0.6%)となったことから、本年度差額は1,250百万円となった。また、本年度純資産変動額は54百万円となった結果、純資産残高は28,073百万円となった。

2. 行政コストの状況

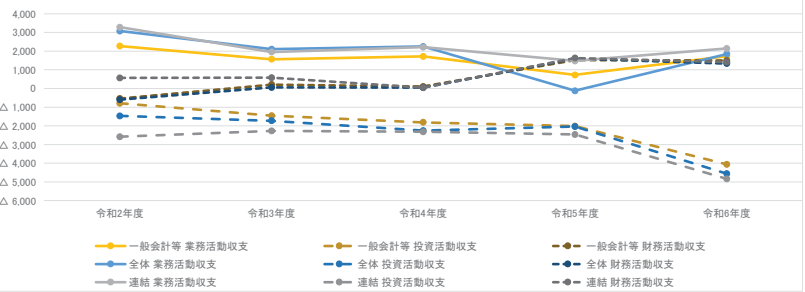
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,230	11,960	10,536	10,981	10,836
	純行政コスト	14,203	11,958	10,533	10,978	10,826
全体	純経常行政コスト	20,468	17,350	16,649	17,291	17,235
	純行政コスト	20,432	17,349	16,646	17,288	17,225
連結	純経常行政コスト	26,034	23,223	22,872	23,638	23,458
	純行政コスト	25,998	23,240	22,877	23,727	23,592



分析:
・一般会計等においては、経常費用は11,692百万円となり、前年度比23百万円の減少(△0.2%)となった。経常収益については、857百万円となり、前年度比123百万円の増加(16.7%)となった。この結果、純経常行政コストは10,836百万円となり、前年度比145百万円の減少(△1.3%)となった。また、純行政コストは、10,826百万円となり、前年度比152百万円の減少(△1.4%)となった。
・連結においては、経常費用は26,594百万円となり、前年度比247百万円の増加(0.9%)となった。経常収益については、3,136百万円となり、前年度比427百万円の増加(15.8%)となった。この結果、純経常行政コストは23,458百万円となり、前年度比180百万円の減少(△0.8%)となった。また、純行政コストは、23,592百万円となり、前年度比134百万円の減少(△0.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,273	1,569	1,723	731	1,735
	投資活動収支	△ 788	△ 1,460	△ 1,812	△ 2,007	△ 4,062
	財務活動収支	△ 540	212	108	1,521	1,503
全体	業務活動収支	3,082	2,113	2,256	△ 117	1,848
	投資活動収支	△ 1,465	△ 1,727	△ 2,255	△ 2,033	△ 4,561
	財務活動収支	△ 599	62	44	1,599	1,339
連結	業務活動収支	3,288	1,956	2,214	1,481	2,145
	投資活動収支	△ 2,579	△ 2,271	△ 2,317	△ 2,456	△ 4,837
	財務活動収支	568	576	46	1,630	1,417

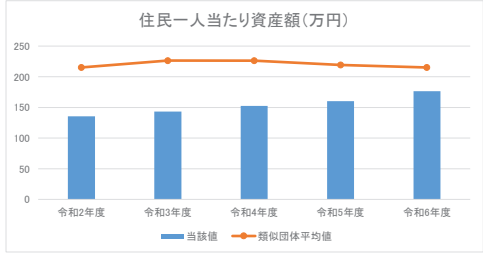


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,735百万円となり、前年度比1,003百万円の増加(137.3%)である。これは、税収等収入の増や、補助金費等の支出の減により黒字が増加したためである。投資活動は、△4,062百万円となり、前年度比2,056百万円の増(102.4%)となった。これは、公共施設整備費支出が増額となったことによるものである。財務活動収支は1,503百万円となり、前年度比19百万円の減(△1.2%)となった。これは、地方債発行収入の増加によるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から825百万円減少し、483百万円となった。
・全体でも、同様の推移である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

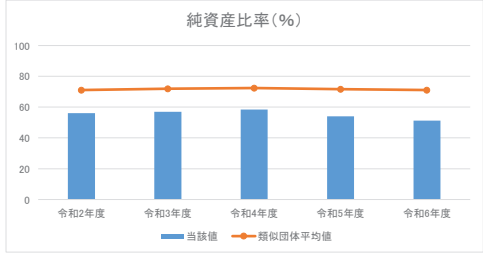
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,329,202	3,447,405	3,596,880	3,692,618	3,979,938
人口	24,543	24,071	23,586	23,064	22,557
当該値	135.6	143.2	152.5	160.1	176.4
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

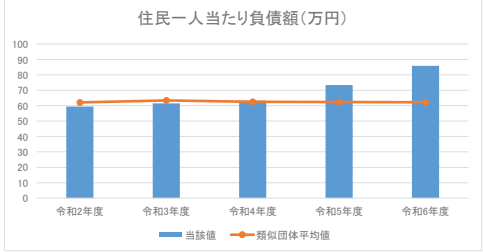
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,689	19,659	21,045	19,995	20,427
資産合計	33,292	34,474	35,969	36,926	39,799
当該値	56.1	57.0	58.5	54.1	51.3
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

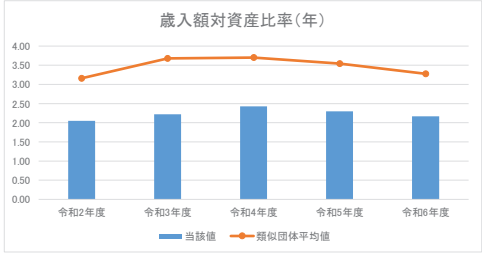
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,460,299	1,481,543	1,492,356	1,693,088	1,937,211
人口	24,543	24,071	23,586	23,064	22,557
当該値	59.5	61.5	63.3	73.4	85.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

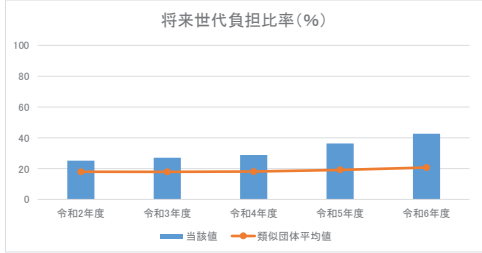
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,292	34,474	35,969	36,926	39,799
歳入総額	16,273	15,530	14,796	16,033	18,378
当該値	2.05	2.22	2.43	2.30	2.17
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,188	7,656	8,140	10,729	13,693
有形・無形固定資産合計	28,547	28,263	28,226	29,571	32,146
当該値	25.2	27.1	28.8	36.3	42.6
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

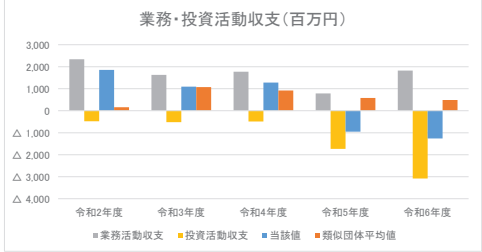
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,338	1,624	1,773	783	1,820
投資活動収支 ※2	△ 479	△ 526	△ 491	△ 1,735	△ 3,083
当該値	1,859	1,098	1,282	△ 952	△ 1,263
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

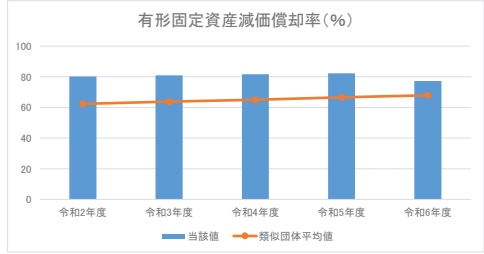
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,335	39,920	40,511	41,097	41,612
有形固定資産 ※1	49,130	49,351	49,607	49,918	53,935
当該値	80.1	80.9	81.7	82.3	77.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

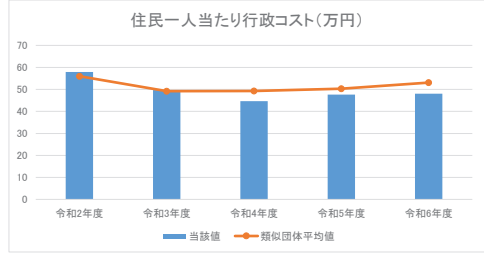
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

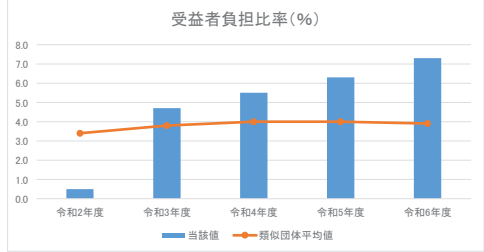
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,420,318	1,195,796	1,053,334	1,097,777	1,082,569
人口	24,543	24,071	23,586	23,064	22,557
当該値	57.9	49.7	44.7	47.6	48.0
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	67	586	613	734	857
経常費用	14,297	12,546	11,149	11,715	11,692
当該値	0.5	4.7	5.5	6.3	7.3
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は176.4百万円となっており、前年度を上回る結果となった。これは事業用資産の増が主な要因である。また、類似団体平均を2割程度下回っており、これは本市の施設の老朽化が進んでいることが要因と思われる。公共施設適正管理計画等に基づき計画的な保全実施による施設の長寿命化、維持管理コストの縮減や施設総量の最適化に努める。

・歳入額対資産比率は2.17年となっており、類似団体平均値の3.28年を1.11年下回る結果となった。前年度比では0.13年下回る結果となった。これは、資産が増加する一方で、税収入や地方債発行収入が増加し、分母である歳入総額が膨張したためである。

・有形固定資産減価償却率は、77.2%となっており、類似団体平均値を9.3%上回っている。公共施設適正管理計画等に基づき、老朽化した施設について、計画的な保全実施による施設の長寿命化、維持管理コストの縮減や施設総量の最適化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、51.3%となっており、類似団体平均値を下回っている。これは、新庁舎整備等のインフラ整備や災害対策事業などのために地方債発行収入が増えていることから、貸借対照表の負債部が増加し、純資産の割合が低下したことが要因と思われる。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は42.6%となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、新庁舎整備等のインフラ整備や災害対策事業などのために地方債に頼る割合が多くなっていることが要因と思われる。今後、公共施設再整備など、多額の市債の発行を予定しており、厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、適切に経営資源のマネジメントを行い、施策の推進と財政面への影響とのバランスを取りながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは48.0万円となっており、類似団体平均を若干下回っているが、前年度比較では0.4万円の増額となっている。これは、人事院勧告に基づく職員給与の増加や、物価高騰対策費用などの増加が要因である。今後も、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は85.9万円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、新庁舎整備や災害対策に要する経費の財源として地方債で賄っており、地方債等の負債に依存する割合が大きくなっていることが要因である。今後も、公共施設再整備など、多額の市債の発行を予定しており、厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、適切に経営資源のマネジメントを行い、施策の推進と財政面への影響とのバランスを取りながら、安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は7.3%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。また、前年度比較1.0ポイントの増加となった。今後も、様々な分野でのサービスの充実にも努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担金となるよう定期的な点検と見直しを行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

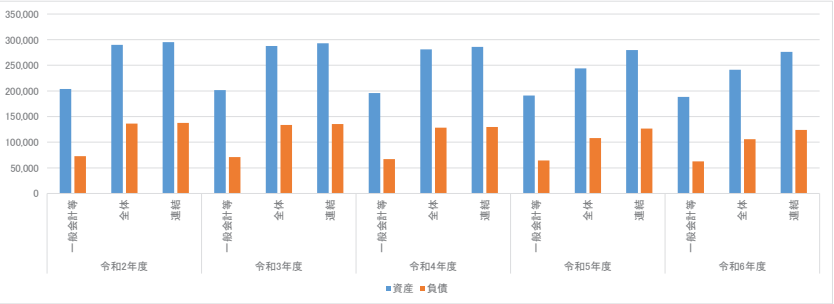
団体名 広島県三原市
団体コード 342041

人口	87,075 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	877 人
面積	471.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,932.089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

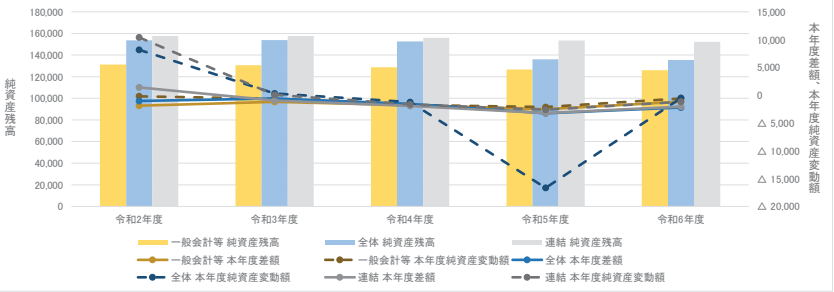
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	203,931	201,539	195,814	190,973	188,598
	負債	72,760	70,994	67,030	64,312	62,505
全体	資産	289,916	287,733	281,123	244,172	241,142
	負債	136,321	133,817	128,445	108,165	105,660
連結	資産	295,278	292,861	285,778	279,964	276,150
	負債	137,743	135,266	129,838	126,645	124,011



分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が89.0%を占めている。有形固定資産は、継続的な維持管理や将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。
また、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業及び小型浄化槽事業については、地方公営企業法の適用に向けた作業が完了し、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたため、資産が増加した。

3. 純資産変動の状況

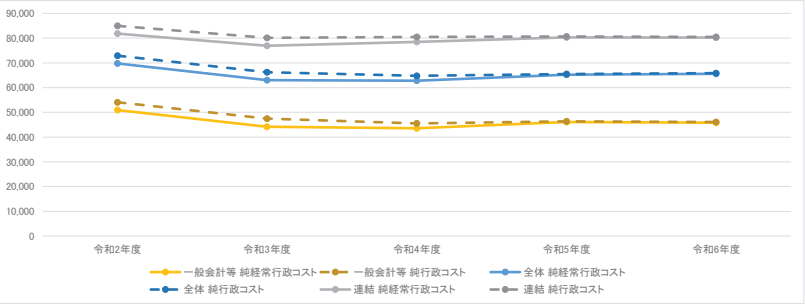
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,908	△ 1,190	△ 1,811	△ 2,518	△ 1,175
	本年度純資産変動額	△ 202	△ 626	△ 1,761	△ 2,122	△ 568
全体	純資産残高	131,171	130,545	128,784	126,662	126,093
	本年度差額	△ 1,034	△ 592	△ 1,557	△ 3,256	△ 2,231
連結	純資産残高	153,595	153,916	152,678	136,007	135,482
	本年度差額	1,403	△ 952	△ 1,930	△ 3,220	△ 2,065
連結	本年度差額	10,387	59	△ 1,655	△ 2,620	△ 1,181
	純資産残高	157,536	157,595	155,940	153,319	152,139



分析:
一般会計等において、税収等の財源44,940百万円が純行政コスト46,115百万円を下回っており、本年度差額は△1,175百万円となり、純資産残高は126,093百万円となった。
令和元年度から令和2年度の全体及び連結の本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高の額が増加となったのは、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業及び小型浄化槽事業の地方公営企業法の適用に向けた作業が完了したことにより、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたためである。
また、令和4年度から令和5年度に純資産変動額が大きく減少したのは、令和5年4月1日から広島県水道広域連合企業団が設立され、水道事業を広域化したことに伴い、水道事業に係る資産を計上しなくなったためである。

2. 行政コストの状況

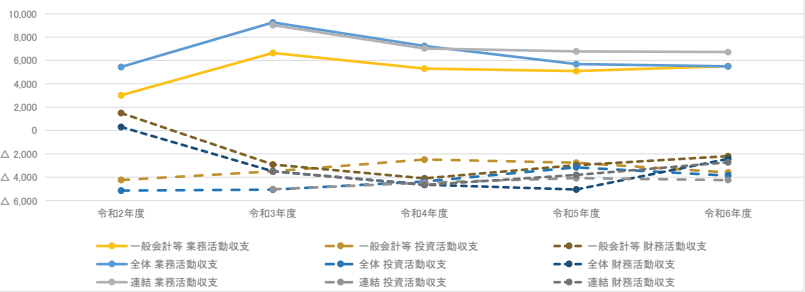
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,922	44,184	43,574	46,080	45,844
	純行政コスト	54,088	47,450	45,525	46,393	46,115
全体	純経常行政コスト	69,765	63,024	62,784	65,237	65,569
	純行政コスト	72,912	66,240	64,775	65,520	65,826
連結	純経常行政コスト	81,812	76,905	78,491	80,334	80,173
	純行政コスト	84,959	80,121	80,482	80,630	80,459



分析:
一般会計等において、経常費用は47,723百万円となり、前年度比326百万円の減少となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は前年度比441百万円の減少、補助費や社会給付費等の移転費用は前年度比115百万円の増加となった。物件費等は経常費用の37.46%（前年度比0.81ポイント減少）を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
また、純行政コストは46,115百万円となり、前年度比278百万円の減少となった。主な減少要因は、省エネ家電買替購入費補助や中小事業者支援給付金の終了により補助金等が前年度比305百万円減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,023	6,647	5,302	5,085	5,512
	投資活動収支	△ 4,241	△ 3,500	△ 2,483	△ 2,763	△ 3,589
全体	財務活動収支	1,501	△ 2,918	△ 4,101	△ 2,972	△ 2,190
	業務活動収支	5,449	9,260	7,250	5,696	5,504
連結	投資活動収支	△ 5,147	△ 5,073	△ 4,375	△ 3,156	△ 3,857
	財務活動収支	310	△ 3,496	△ 4,643	△ 5,057	△ 2,424
連結	業務活動収支	9,034	7,040	6,782	6,782	6,728
	投資活動収支	△ 5,038	△ 4,471	△ 4,077	△ 4,243	△ 4,243
連結	財務活動収支	△ 3,504	△ 4,664	△ 4,664	△ 3,814	△ 2,725

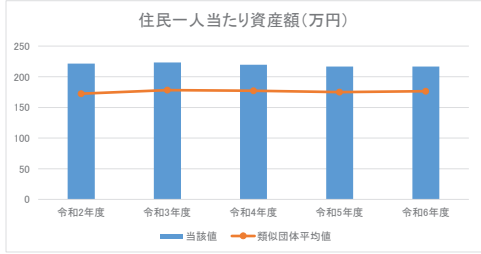


分析:
一般会計等において、業務活動収支は5,512百万円であったが、投資活動収支は、市営住宅建設(宮沖住宅)、施設整備(元ゆめキャリアセンター改修、本郷支所移転)の増加により、公共施設等整備費支出が4,349百万円(前年度比1,687百万円増加)となったことにより、△3,589百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額4,719百万円が地方債償還額6,909百万円を下回ったことから△2,190百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

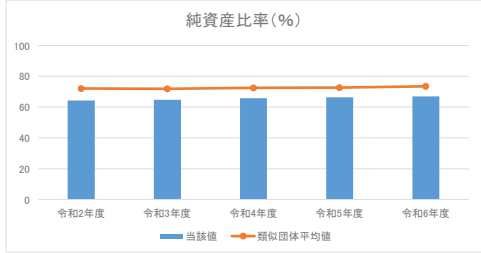
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,393,147	20,153,939	19,581,406	19,097,328	18,859,827
人口	92,009	90,320	89,154	88,128	87,075
当該値	221.6	223.1	219.6	216.7	216.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

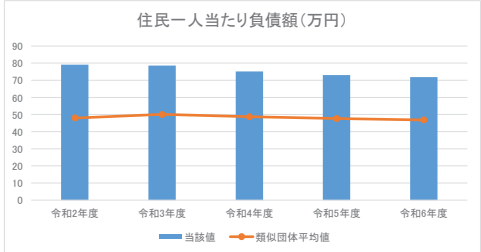
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	131,171	130,545	128,784	126,662	126,093
資産合計	203,931	201,539	195,814	190,973	188,598
当該値	64.3	64.8	65.8	66.3	66.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

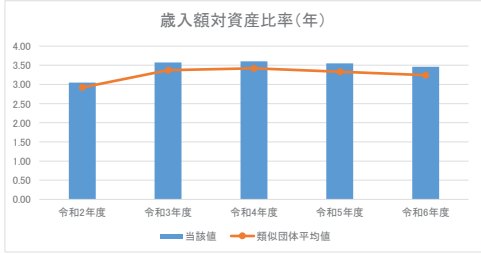
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,276,045	7,099,405	6,702,988	6,431,152	6,250,500
人口	92,009	90,320	89,154	88,128	87,075
当該値	79.1	78.6	75.2	73.0	71.8
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

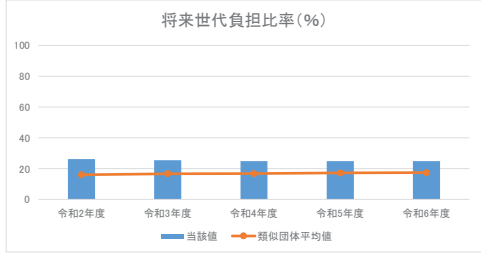
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	203,931	201,539	195,814	190,973	188,598
歳入総額	66,906	56,494	54,345	53,821	54,580
当該値	3.05	3.57	3.60	3.55	3.46
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	48,378	46,043	43,781	42,360	41,722
有形・無形固定資産合計	184,705	181,432	176,022	170,850	168,011
当該値	26.2	25.4	24.9	24.8	24.8
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

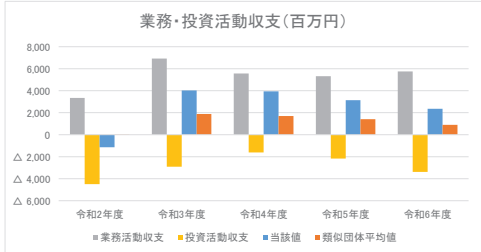
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,351	6,925	5,558	5,311	5,743
投資活動収支 ※2	△ 4,496	△ 2,908	△ 1,614	△ 2,175	△ 3,385
当該値	△ 1,145	4,017	3,944	3,136	2,358
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

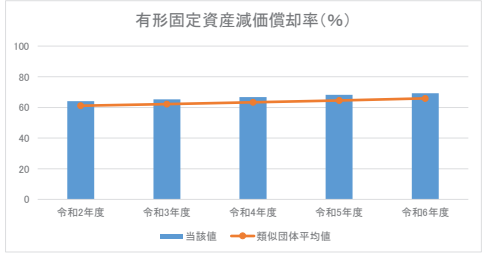
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	260,438	267,628	274,982	282,202	288,996
有形固定資産 ※1	406,276	409,563	411,494	413,960	417,831
当該値	64.1	65.3	66.8	68.2	69.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

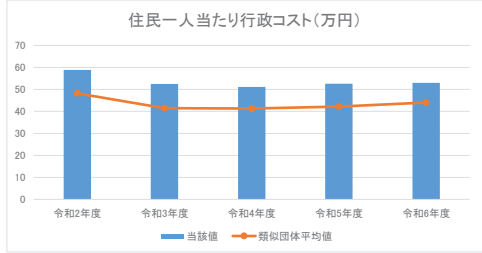
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

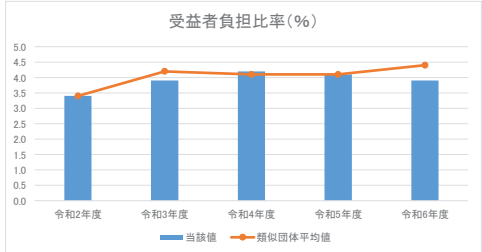
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,408,763	4,745,000	4,552,489	4,639,273	4,611,474
人口	92,009	90,320	89,154	88,128	87,075
当該値	58.8	52.5	51.1	52.6	53.0
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,776	1,790	1,924	1,969	1,880
経常費用	52,698	45,975	45,499	48,049	47,723
当該値	3.4	3.9	4.2	4.1	3.9
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる状態である。将来の公共施設等の修繕や更新等への財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、積極的な繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

省エネ家電買替購入費補助や中小事業者支援給付金の終了により行政コストは減少したが、人口減少が行政コストの減少幅を上回ったため、住民一人当たり行政コストでは類似団体平均を9万円上回っている。また、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が37.45%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債合計は前年度比△180,652万円となっている。これは、臨時財政対策債の発行額が減少(前年度比△130百万円)したためである。また、合併特例債(前年度比△452百万円)などの繰上償還を積極的に行ったためである。合併特例債は、交付税措置のある財政的に有利なものであるものの、負債であることから、今後も繰上償還の実施や、新発債の抑制など、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用47,723百万円計上し、前年度比326百万円の減額となったことにより、3.9(昨年度比0.2ポイント減少)となった。また、減価償却費が経常費用の16.20%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

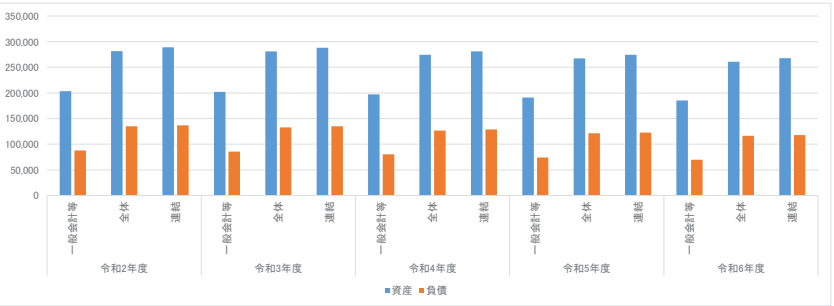
団体名 広島県尾道市
団体コード 342050

人口	126,396 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	920 人
面積	284.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,125,806 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

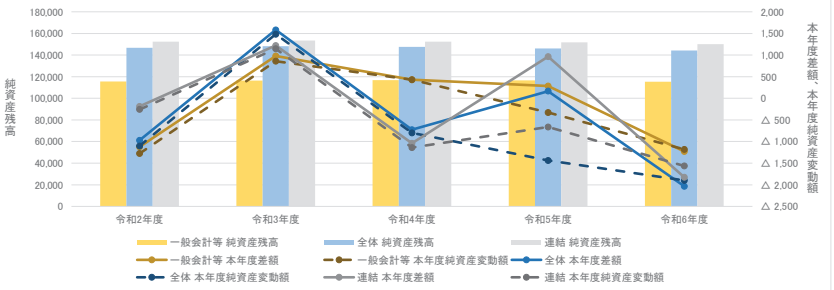
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		203,191	202,006	197,224	190,836	185,213
一般会計等	資産					
	負債	87,585	85,542	80,331	74,270	69,828
全体	資産	281,671	281,131	274,267	267,387	260,745
	負債	134,878	132,855	126,792	121,350	116,607
連結	資産	289,225	288,344	281,089	274,337	268,003
	負債	136,856	134,830	128,714	122,626	117,857



分析:
一般会計等においては、令和5年度期末時点から資産の総額が56億23百万円(△3.0%)減少した。
主な要因は、施設整備等による資産の増加はあるものの、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによる資産の減少などによるもの。
負債の総額は、大規模事業等のための地方債の借入の減等により、44億42百万円(△6.4%)減少している。
水道事業、病院事業等を加えた一般会計の資産の総額は、令和5年度から66億42百万円(△2.5%)減少し、負債の総額は、47億43百万円(△4.1%)減少している。公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結会計の資産の総額は63億34百万円(△2.4%)減少し、負債の総額は、47億69百万円(△4.0%)減少している。
全体ベースの資産が減少している要因の主なものは、水道事業等のインフラ資産等によるもの。
公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結ベースでも、インフラ資産等により資産が減少している。

3. 純資産変動の状況

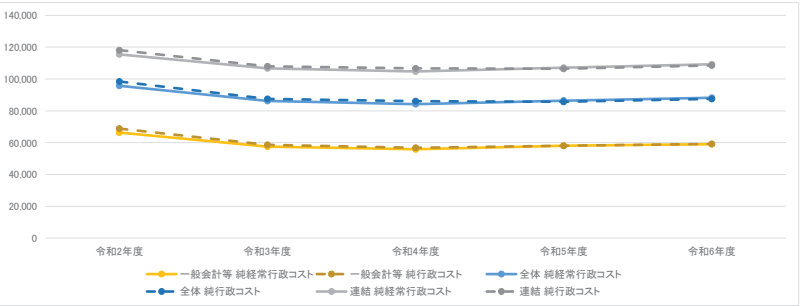
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,124	978	429	283	△ 1,230
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 1,278	857	429	△ 328	△ 1,181
全体	純資産残高	115,607	116,464	116,893	116,566	115,385
	本年度差額	△ 970	1,583	△ 728	166	△ 2,034
連結	純資産残高	146,793	148,276	147,475	146,038	144,138
	本年度差額	△ 186	1,222	△ 1,039	963	△ 1,826
連結	本年度差額	△ 258	1,145	△ 1,139	△ 663	△ 1,565
	純資産残高	152,369	153,514	152,375	151,712	150,146



分析:
一般会計等においては、純行政コスト592億27百万円に対し、財源となる税金等414億93百万円、国県等補助金165億4百万円の合計が579億97百万円となり、発生したコスト(減価償却費や引当金を含めたフルコスト)を財源で賄いきれていない。
純資産は、一般会計等で11億81百万円、全体では19億円、連結で15億66百万円減少している。
これは全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税金等に含まれること、連結では、広島県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどによる。

2. 行政コストの状況

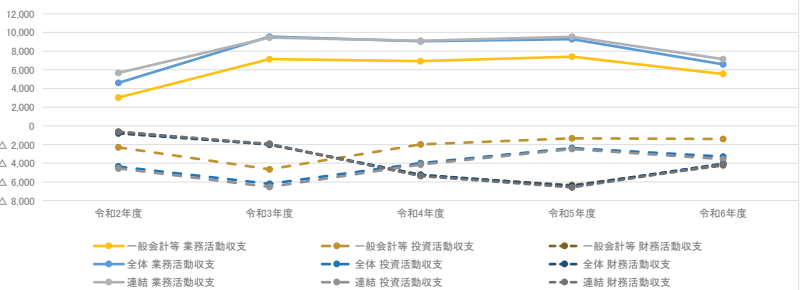
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		66,324	57,458	55,831	58,015	59,040
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	68,801	58,676	56,757	58,044	59,227
全体	純経常行政コスト	95,733	86,252	84,181	86,428	88,154
	純行政コスト	98,419	87,511	86,107	85,680	87,503
連結	純経常行政コスト	115,463	106,708	104,731	107,170	109,189
	純行政コスト	118,137	107,967	106,665	106,427	108,547



分析:
経常費用は、一般会計等では610億77百万円、全体では1,066億46百万円、連結では、1,297億94百万円となっている。
一般会計等の経常費用のうち、50.3%を占めるのは人件費や物件費などの業務費用307億12百万円で令和5年度と比較して14億17百万円(4.8%)増加している。業務費用のうち物件費等の主なものは、減価償却費75億53百万円や高齢者包括支援センター委託料や予防接種委託料を含む物件費193億23百万円など。
また、経常費用の49.7%を占める移転費用303億65百万円のうち、社会保障給付は170億26百万円、補助金等は87億2百万円となっている。補助金等の主なものは、広島県後期高齢者医療広域連合負担金約21億74百万円、病院事業への負担金約13億1百万円など。
一般会計等と比較して全体では水道事業、病院事業の使用料及び手数料により経常収益が164億56百万円増加しているが、経常費用についても全体で455億69百万円、連結で687億17百万円増加しており、純経常行政コストは全体で291億14百万円、連結で501億49百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,028	7,159	6,933	7,410	5,562
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,298	△ 4,653	△ 1,995	△ 1,336	△ 1,408
全体	財務活動収支	△ 633	△ 2,002	△ 5,336	△ 6,359	△ 4,228
	業務活動収支	4,599	9,555	9,074	9,287	6,586
連結	投資活動収支	△ 4,350	△ 6,215	△ 4,005	△ 2,382	△ 3,305
	財務活動収支	△ 804	△ 1,982	△ 5,238	△ 6,471	△ 4,035
連結	業務活動収支	5,671	9,444	9,104	9,542	7,149
	投資活動収支	△ 4,551	△ 6,545	△ 4,143	△ 2,486	△ 3,554
連結	財務活動収支	△ 647	△ 1,928	△ 5,370	△ 6,591	△ 4,134

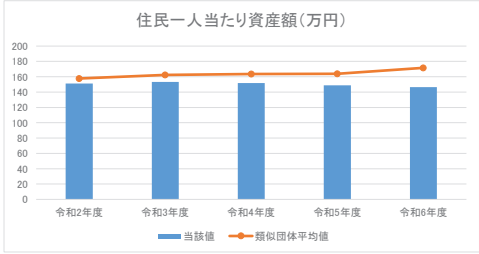


分析:
令和6年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支で55億62百万円のプラスとなったものの、財務活動収支で42億26百万円、投資活動収支で14億8百万円のマイナスになったため、差し引いた分のマイナスとなり、令和6年度末資金残高は減少しました。
一般会計等の業務活動収支のうち、支出の主なものは、業務費用支出の人件費108億69百万円、物件費等118億42百万円や、移転費用支出の福祉、医療、子育てなどの社会保障給付170億26百万円、補助金等87億2百万円、他会計への繰出金44億97百万円などがある。
投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備37億53百万円、貸付金支出10億12百万円など。
財務活動収支については、地方債の償還が借入を上回りマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

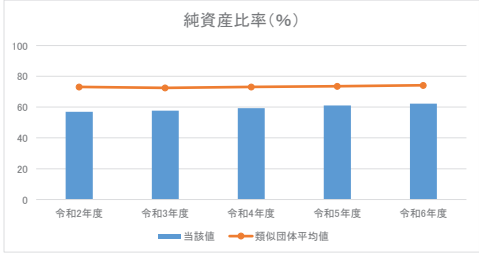
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,319,124	20,200,633	19,722,397	19,083,594	18,521,329
人口	134,320	131,887	130,007	128,324	126,396
当該値	151.3	153.2	151.7	148.7	146.5
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

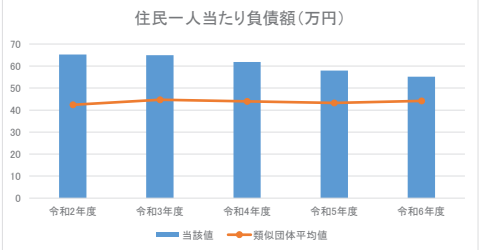
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	115,607	116,464	116,893	116,566	115,385
資産合計	203,191	202,006	197,224	190,836	185,213
当該値	56.9	57.7	59.3	61.1	62.3
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

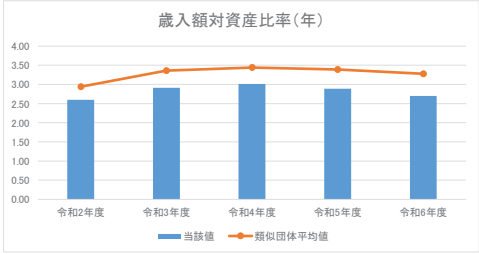
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,758,471	8,554,242	8,033,064	7,427,012	6,982,800
人口	134,320	131,887	130,007	128,324	126,396
当該値	65.2	64.9	61.8	57.9	55.2
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

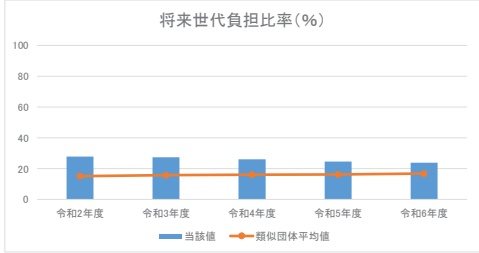
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	203,191	202,006	197,224	190,836	185,213
歳入総額	78,286	69,497	65,607	65,999	68,625
当該値	2.60	2.91	3.01	2.89	2.70
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	49,730	47,826	44,302	40,115	38,137
有形・無形固定資産合計	178,964	174,549	169,518	163,338	159,538
当該値	27.8	27.4	26.1	24.6	23.9
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

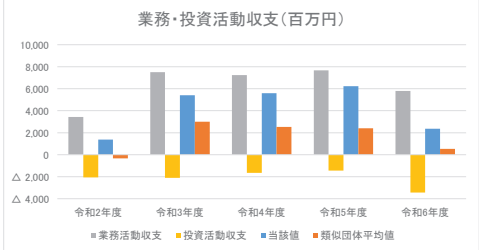
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,439	7,505	7,230	7,670	5,794
投資活動収支 ※2	△ 2,065	△ 2,106	△ 1,648	△ 1,450	△ 3,437
当該値	1,374	5,399	5,581	6,220	2,357
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

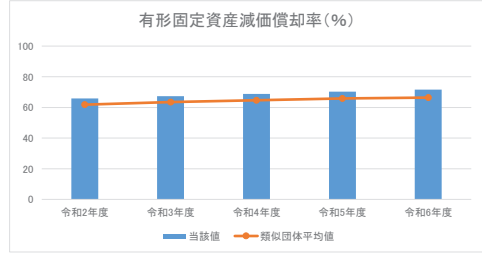
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	234,070	240,493	246,458	252,802	259,802
有形固定資産 ※1	355,256	357,414	358,369	360,001	362,694
当該値	65.9	67.3	68.8	70.2	71.6
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

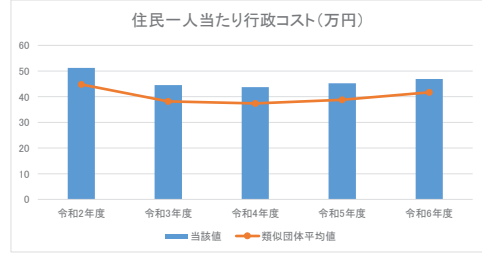
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

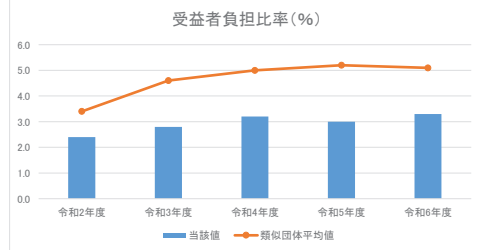
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,880,134	5,867,608	5,675,723	5,804,432	5,922,732
人口	134,320	131,887	130,007	128,324	126,396
当該値	51.2	44.5	43.7	45.2	46.9
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,619	1,681	1,843	1,797	2,037
経常費用	67,943	59,138	57,674	59,812	61,077
当該値	2.4	2.8	3.2	3.0	3.3
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を25.3万円下回っている。要因としては、有形固定資産の老朽化が進んでいることなどがある。

有形固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正なレベルで維持管理を行う必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を0.58ポイント下回っている。今後は、歳入額の推移と資産の適正規模の検証を行う必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を5.3%上回っており、施設の老朽化が平均より進んでいる。合併に伴い老朽化した類似施設の増加があるが、島しよ部を含む地理的状況等から施設集約が進みにくことも影響している。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は、類似団体平均を12%下回っており、将来世代が利用できる資産が平均より少なくなっている。

将来世代負担比率については、令和5年度と比較して0.7%減少しているが、類似団体平均より7.1%上回っており、将来世代の負担が平均より高くなっている。

類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、地方債の発行管理等を行い、適切な世代間の負担配分を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和5年度より1.7万円増加し、類似団体平均より5.2万円上回っている。

一般会計等の経常費用610億77百万円のうち、自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付が170億26百万円、人件費106億41百万円、減価償却費や高齢者包括支援センター委託料や予防接種委託料等の物件費等が193億23百万円となっている。

類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、行政改革への継続した取組を通じて経費の節減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和5年度より2.7万円減少し、類似団体平均より11万円上回っている。

負債額698億28百万円のうち地方債は520億27百万円で74.5%を占めている。地方債残高は令和元年度にピークを迎え、以降は減少に転じている。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、23億57百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.8%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均と比較して低くなっている。

類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、第7次尾道市行政改革大綱に基づき、公共施設の集約、多様な手法による自主財源の確保等、効率的な行政経営に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

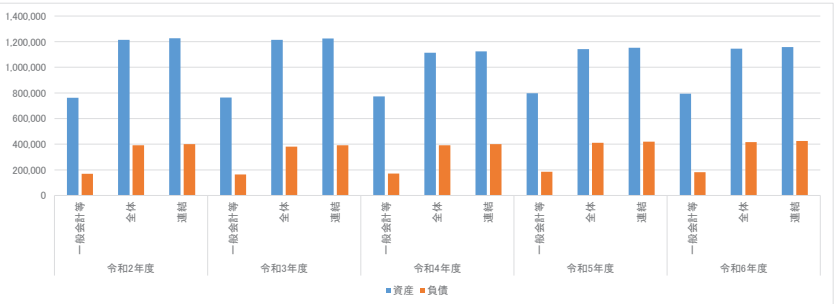
団体名 広島県福山市
団体コード 342076

人口	455,028 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,731 人
面積	517.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	113,057,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	762,474	764,389	772,461	797,618	794,724
	負債	169,313	163,879	170,543	184,224	181,047
全体	資産	1,214,271	1,213,649	1,113,908	1,141,401	1,146,105
	負債	391,952	381,736	392,050	411,312	415,931
連結	資産	1,226,194	1,225,662	1,124,751	1,151,812	1,157,587
	負債	399,672	390,832	401,228	419,964	424,942

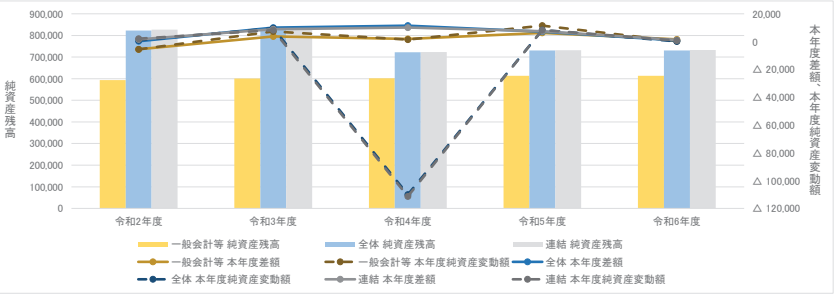


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から、2,894百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産は道路などの減価償却により、9,286百万円減少した。負債総額は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少し、3,177百万円(△1.7%)の減少となっている。
水道事業会計、下水道事業会計などの公営企業会計を加えた全体では、資産総額は、4,704百万円増加(0.4%)し、負債総額は、前年度末から4,619百万円増加(+1.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて351,381百万円多くなるが、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、設備投資に地方債を活用しており、負債総額も234,884百万円多くなっている。
*福山地区消防組合や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、福山地区消防組合の庁舎等の事業用資産が含まれることにより、全体に比べ資産総額は、11,482百万円多くなり、同様に負債総額も9,011百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
一般会計等	本年度差額	△ 5,523		3,661		1,859		6,251		1,546	
	本年度純資産変動額	△ 5,578		7,348		1,407		11,476		283	
	純資産残高	593,162		600,510		601,918		613,394		613,677	
全体	本年度差額	246		10,032		11,454		7,085		840	
	本年度純資産変動額	985		9,594		△ 110,055		8,230		85	
	純資産残高	822,319		831,913		721,859		730,089		730,174	
連結	本年度差額	1,534		8,900		10,125		7,381		1,171	
	本年度純資産変動額	2,059		8,308		△ 111,307		8,324		798	
	純資産残高	826,522		834,829		723,523		731,847		732,645	

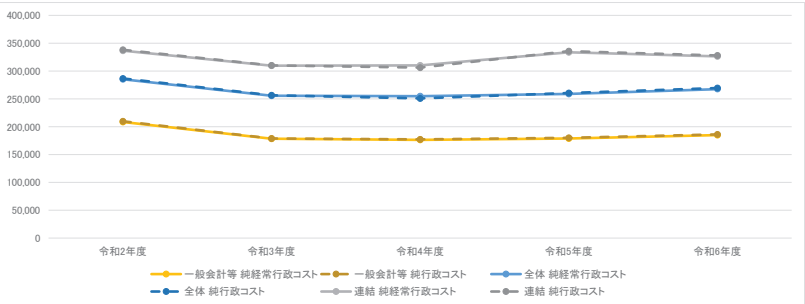


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(187,903百万円)が純行政コスト(186,357百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,546百万円(前年度比△4,705百万円)となり、純資産残高は、613,677百万円となった。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は一般会計等に比べて82,284百万円多い270,187百万円となっており、本年度差額は840百万円で純資産残高は730,174百万円となっている。
*連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が含まれ、保険給付費や国等からの補助金により、全体と比べ財源が59,138百万円多くなっている一方で、純行政コストも58,807百万円多くなり、本年度差額が1,171百万円となり、純資産残高は732,645百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	208,557	178,310	176,379	178,750	184,811
	純行政コスト	209,812	178,816	177,278	180,132	186,357
全体	純経常行政コスト	285,282	255,810	254,855	258,902	267,649
	純行政コスト	286,739	256,450	250,881	260,577	269,347
連結	純経常行政コスト	336,639	309,633	310,027	333,885	326,459
	純行政コスト	338,146	310,268	306,233	335,558	328,154

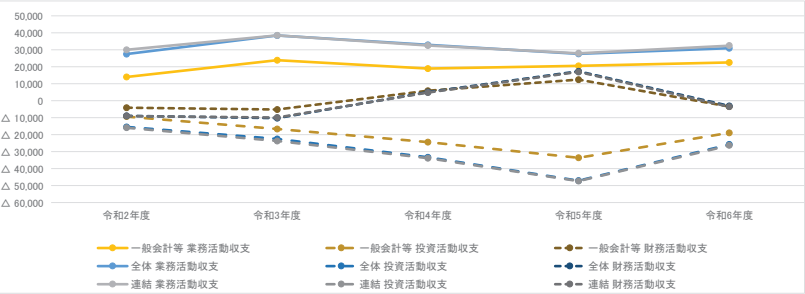


分析:

一般会計等においては、経常費用は191,139百万円で、前年度比7,273百万円の増加(+4.0%)となり、純行政コストは186,357百万円となった。そのうち人件費などの業務費用は90,397百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は、障害福祉サービス事業費の増加などにより100,743百万円となった。最も金額が大きいのは、社会保障給付(55,839百万円、前年度比+5,294百万円)、次いで、補助金等(32,042百万円、前年度比-1,672百万円)となっている。
*全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が36,902百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が75,681百万円多くなり純行政コストは82,990百万円多い269,347百万円となっている。
*連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,244百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれることなどにより、補助金等が51,670百万円多くなるなど移転費用全体で51,902百万円多くなり、純行政コストは58,807百万円多い328,154百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	13,955	23,868	18,886	20,526	22,507
	投資活動収支	△ 9,377	△ 16,669	△ 24,345	△ 33,634	△ 18,930
全体	財務活動収支	△ 4,132	△ 5,192	5,824	12,432	△ 3,446
	業務活動収支	27,477	38,419	32,905	27,542	30,904
全体	投資活動収支	△ 15,440	△ 22,570	△ 33,371	△ 47,117	△ 25,796
	財務活動収支	△ 8,899	△ 10,283	5,033	17,334	△ 3,117
連結	業務活動収支	29,988	38,471	32,462	27,915	32,446
	投資活動収支	△ 15,943	△ 23,751	△ 33,833	△ 47,373	△ 26,324
連結	財務活動収支	△ 9,004	△ 9,931	4,850	16,972	△ 3,530



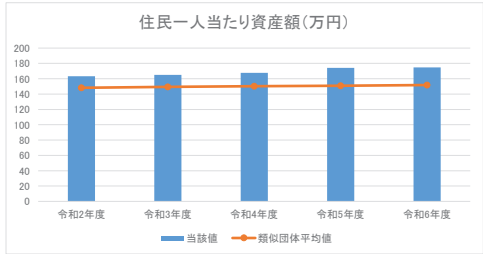
分析:

一般会計等においては、社会保障給付支出が前年度と比べ5,294百万円増加する一方、収収等収入の増加により業務活動収支は前年度比+1,981百万円の22,507百万円であった。また、投資活動収支は前年度比+14,704百万円の△18,930百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入の減により3,446百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から131百万円増加し、7,927百万円となった。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より8,397百万円多い30,904百万円となっている。投資活動収支は上下水道施設の更新等が含まれることで、6,866百万円少ない△25,796百万円となっている。財務活動収支は、△3,117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44,113百万円増加の44,113百万円となった。
*連結では、業務活動収支は、全体より1,542百万円多い32,446百万円となっている。投資活動収支は公共施設等の整備などが加わることで全体より528百万円少ない△26,324百万円、財務活動収支は全体より413百万円少ない△3,530百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より2,622百万円増加し47,892百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

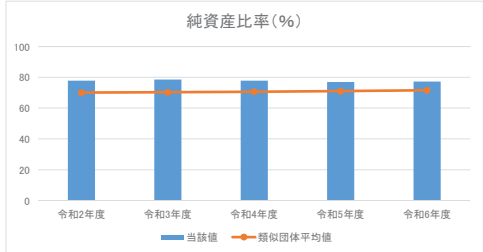
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	76,247,449	76,438,920	77,246,100	79,761,800	79,472,415
人口	466,863	463,324	460,684	458,192	455,028
当該値	163.3	165.0	167.7	174.1	174.7
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

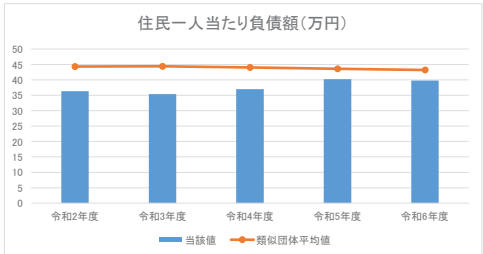
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	593,162	600,510	601,918	613,394	613,677
資産合計	762,474	764,389	772,461	797,618	794,724
当該値	77.8	78.6	77.9	76.9	77.2
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

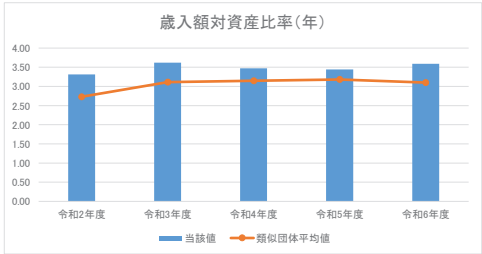
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	16,931,271	16,387,902	17,054,337	18,422,400	18,104,746
人口	466,863	463,324	460,684	458,192	455,028
当該値	36.3	35.4	37.0	40.2	39.8
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

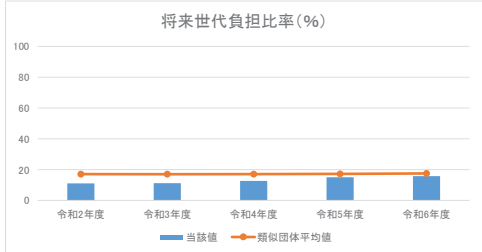
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	762,474	764,389	772,461	797,618	794,724
歳入総額	230,384	211,375	222,342	232,006	221,294
当該値	3.31	3.62	3.47	3.44	3.59
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	76,727	76,739	87,746	107,230	110,489
有形・無形固定資産合計	690,935	682,968	689,988	712,953	704,421
当該値	11.1	11.2	12.7	15.0	15.7
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

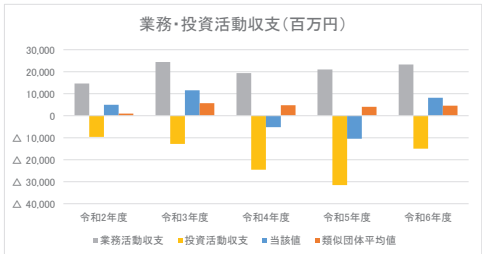
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	14,623	24,415	19,339	21,026	23,236
投資活動収支 ※2	△ 9,617	△ 12,833	△ 24,554	△ 31,498	△ 15,034
当該値	5,006	11,582	△ 5,215	△ 10,472	8,202
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

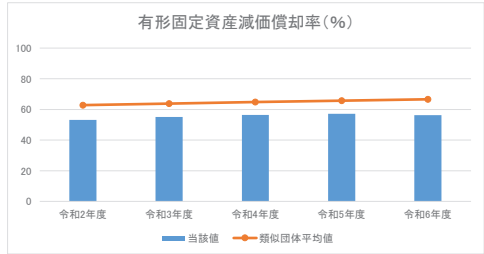
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	575,055	606,092	627,476	648,064	667,007
有形固定資産 ※1	1,081,600	1,099,873	1,112,925	1,132,544	1,184,731
当該値	53.2	55.1	56.4	57.2	56.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

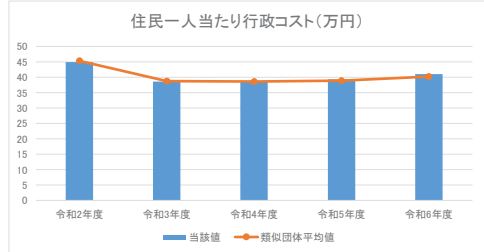
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

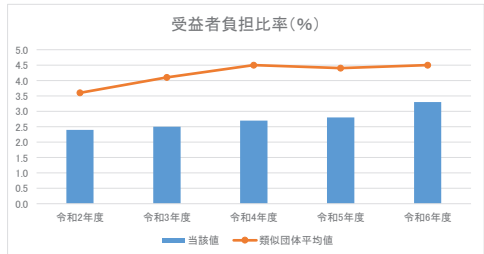
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	20,981,152	17,881,558	17,727,802	18,013,200	18,635,714
人口	466,863	463,324	460,684	458,192	455,028
当該値	44.9	38.6	38.5	39.3	41.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,161	4,653	4,970	5,116	6,329
経常費用	213,718	182,963	181,348	183,866	191,139
当該値	2.4	2.5	2.7	2.8	3.3
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は174.7万円で、前年と比べ0.6万円増加した。また、類似団体平均の151.8万円を22.9万円上回っており、行政サービスに用いることのできる資産は類似団体と比較して多くなっている。
・歳入額対資産比率は、35年度で類似団体平均の0.310年を0.49年上回っており、歳入規模に対するこれまでに形成された資産が類似団体平均と比較して高くなっている。
・有形固定資産減価償却率は、56.3%で、前年度と比べ0.9%減少した。類似団体平均の66.6%を大きく下回っており、依然として資産の老朽割合は類似団体より低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は77.2%で前年度から0.3%増加している。類似団体平均の71.6%を上回っており、類似団体と比べて資産を過去及び現世代の負担により形成しているといえる。
・将来世代負担比率は、15.7%で前年度から0.7%増加している。これは、地方債を財源とする施設整備などにより、地方債現在高が前年度から3,259百万円増加したことが影響している。しかしながら、類似団体平均17.5%を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は類似団体と比べて依然と低い状況である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは41.0万円で前年度の39.3万円に比べ1.7万円増加している。類似団体平均の40.2万円を0.8万円上回っており、行政サービスに係る費用が類似団体と比べ高くなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の発行抑制など負債が前年度に比べ、317,654百万円減少したことから39.8万円となり前年度の40.2万円と比べ0.4万円減少している。類似団体平均の43.2%を3.4万円下回っており、負債に係る住民負担は類似団体より依然低い状況である。
・業務・投資活動収支は、前年度から18,674百万円増加の8,202百万円となっている。類似団体平均の4,554.1百万円を3,647.9百万円上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度の2.8%と比べ0.5%増加し、3.3%となっている。類似団体平均は4.5%であり、1.2%下回っている。ふくやま環境美化センターの本格稼働による、太陽光発電売電収入増加の影響により、経常収益が前年度比1,213百万円増加した。補助金等の経常費用も7,273百万円増加しているが、経常収益の上昇率が経常費用の上昇率を上回ったため、受益者負担比率が増加している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

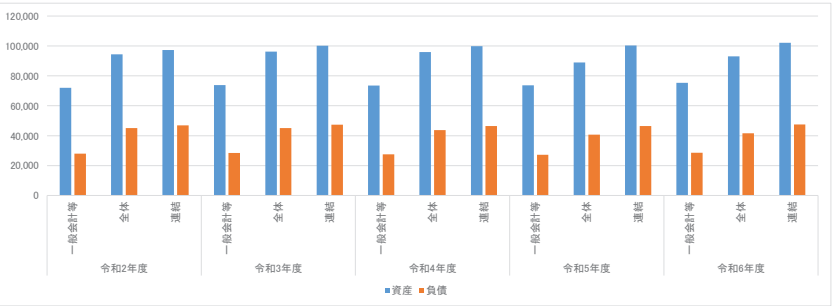
団体名 広島県府中市
団体コード 342084

人口	35,105 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	195.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,081.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	39.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

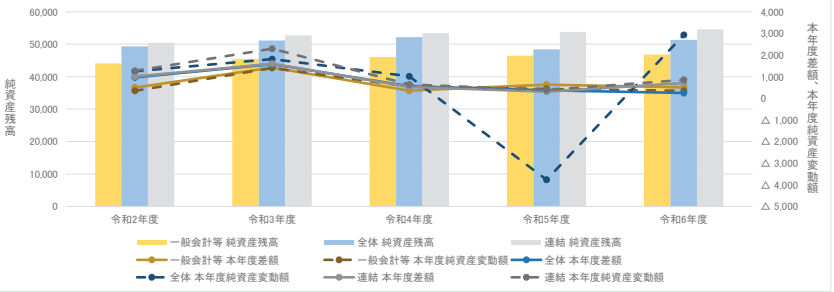
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	72,010	73,890	73,527	73,718	75,308
全体	資産	27,947	28,428	27,516	27,271	28,510
	負債	94,451	96,238	95,965	89,031	92,969
連結	資産	45,100	45,072	43,780	40,612	41,622
	負債	97,289	100,114	99,782	100,265	102,089
連結	資産	46,815	47,346	46,378	46,479	47,447
	負債					



分析:
令和6年度末における一般会計等の資産の総額は753億771万円となり、前年度と比較して15億9,018万円増加しました。固定資産では事業用資産が増加し、流動資産では基金が減少しました。
また、一般会計等の負債の総額は285億959万円となり、前年度と比較して12億3,885万円増加しました。固定負債は地方債が償還額よりも借入額が大きかったことなどにより増加しています。
連結では、令和6年度末における資産の総額は1,020億8,853万円となり、前年度と比較して18億2,319万円増加しました。負債の総額は474億4,724万円となり、前年度と比較して9億6,809万円増加しました。

3. 純資産変動の状況

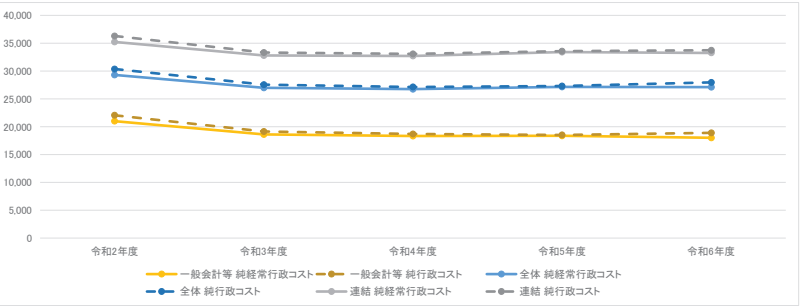
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	499	1,421	353	626	501
全体	本年度差額	342	1,400	548	436	351
	本年度純資産変動額	44,063	45,463	46,011	46,447	46,798
連結	本年度差額	966	1,578	554	373	246
	本年度純資産変動額	1,243	1,816	1,019	△ 3,766	2,928
連結	本年度差額	1,004	1,598	521	305	699
	本年度純資産変動額	1,269	2,294	637	382	855
連結	本年度差額	50,474	52,768	53,405	53,786	54,641
	本年度純資産変動額					



分析:
令和6年度末の一般会計等の純資産残高は467億9,812万円となりました。前年度と比較すると純行政コストが減少し、国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は3億5,133万円増加しました。
連結では、純資産残高は546億4,129万円となり、前年度と比較して8億5,510万円増加しました。

2. 行政コストの状況

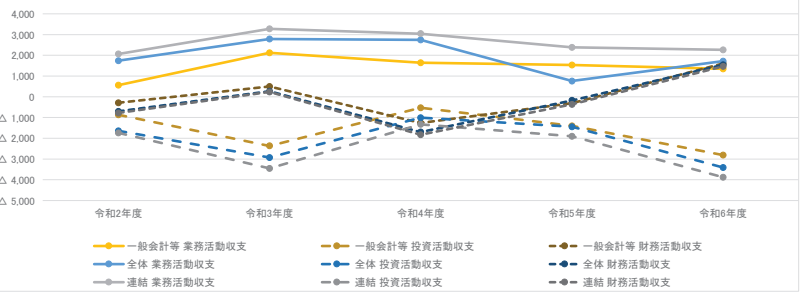
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,997	18,606	18,336	18,382	18,015
全体	純経常行政コスト	22,055	19,160	18,700	18,520	18,892
	純行政コスト	29,305	26,987	26,760	27,166	27,095
連結	純経常行政コスト	30,368	27,544	27,132	27,311	27,971
	純行政コスト	35,231	32,786	32,710	33,401	33,268
連結	純経常行政コスト	36,300	33,343	33,082	33,557	33,728
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の一般会計等の純行政コストは188億9,227万円となりました。前年度と比較すると、資産除売却損などの臨時損失が7億6,242万円増加したことによって、3億7,237万円増加しました。
連結では、純行政コストは337億2,753万円になりました。
今後は、物件費などの経常的に発生する費用を抑制し、純行政コストを縮減していきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	560	2,121	1,647	1,533	1,350
全体	業務活動収支	△ 861	△ 2,365	△ 528	△ 1,403	△ 2,809
	投資活動収支	△ 290	495	△ 1,261	△ 304	1,607
連結	業務活動収支	1,745	2,786	2,745	763	1,719
	投資活動収支	△ 1,638	△ 2,929	△ 1,004	△ 1,444	△ 3,408
連結	業務活動収支	△ 698	273	△ 1,700	△ 173	1,541
	投資活動収支	2,063	3,276	3,044	2,386	2,264
連結	業務活動収支	△ 1,740	△ 3,448	△ 1,329	△ 1,906	△ 3,877
	投資活動収支	△ 782	237	△ 1,827	△ 362	1,464

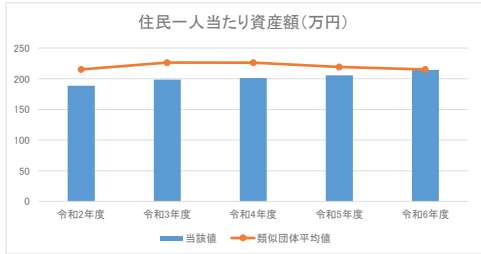


分析:
令和6年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支が13億5,016万円、投資活動収支が△28億915万円、財務活動収支が16億721万円となり、合計で1億4,823万円となりました。
連結では、業務活動収支が22億6,391万円、投資活動収支が△38億7,659万円、財務活動収支が14億6,435万円となり、合計で△1億4,832万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

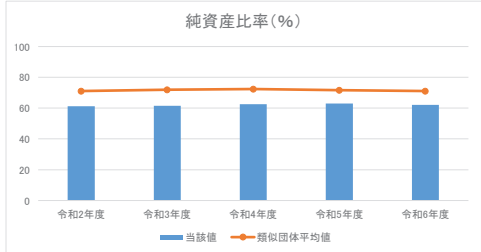
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,200,959	7,389,023	7,352,664	7,371,753	7,530,771
人口	38,204	37,226	36,563	35,847	35,105
当該値	188.5	198.5	201.1	205.6	214.5
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

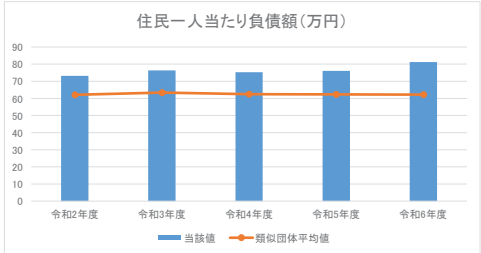
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,063	45,463	46,011	46,447	46,798
資産合計	72,010	73,890	73,527	73,718	75,308
当該値	61.2	61.5	62.6	63.0	62.1
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

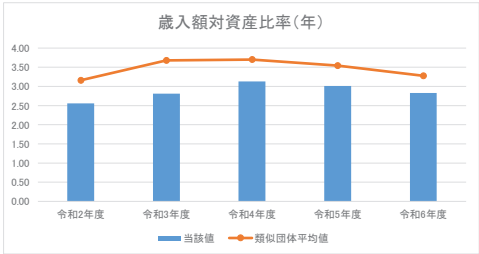
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,794,704	2,842,753	2,751,604	2,727,074	2,850,959
人口	38,204	37,226	36,563	35,847	35,105
当該値	73.2	76.4	75.3	76.1	81.2
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

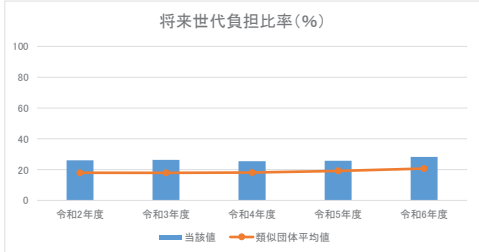
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	72,010	73,890	73,527	73,718	75,308
歳入総額	28,098	26,312	23,516	24,493	26,652
当該値	2.56	2.81	3.13	3.01	2.83
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,420	17,072	16,453	16,852	19,171
有形・無形固定資産合計	62,969	64,668	64,675	65,244	67,843
当該値	26.1	26.4	25.4	25.8	28.3
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

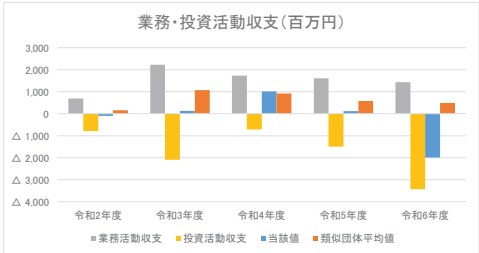
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	690	2,220	1,731	1,609	1,432
投資活動収支 ※2	△ 792	△ 2,091	△ 720	△ 1,494	△ 3,428
当該値	△ 102	129	1,011	115	△ 1,996
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

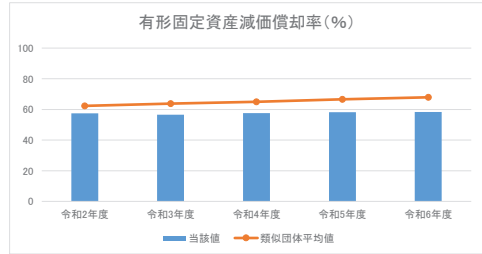
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,326	44,587	45,953	47,445	48,897
有形固定資産 ※1	75,543	78,747	79,824	81,558	83,887
当該値	57.4	56.6	57.6	58.2	58.3
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

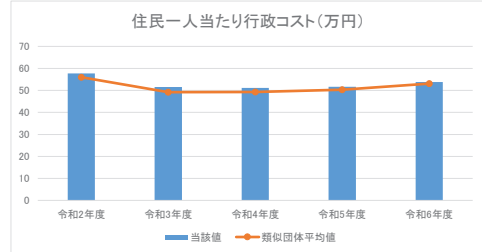
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

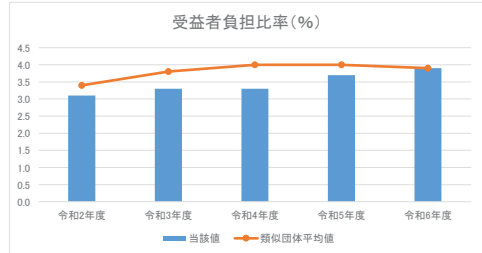
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,205,470	1,916,011	1,870,017	1,851,990	1,889,227
人口	38,204	37,226	36,563	35,847	35,105
当該値	57.7	51.5	51.1	51.7	53.8
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	662	628	625	716	739
経常費用	21,659	19,234	18,961	19,098	18,754
当該値	3.1	3.3	3.3	3.7	3.9
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は214万5千円で前年度と比較して8万9千円高くなりましたが、令和6年度の類似団体平均値と比較すると、6千円低くなっています。なお、有形固定資産の行政目的割合では、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」資産が42%、学校や図書館などの「教育」資産が24%を占めています。歳入額対資産比率は2.83%となり、類似団体平均値と比較して0.45ポイント低くなっています。有形固定資産減価償却率は58.3%となり、近年のハード整備等により高くなっているが、類似団体平均値と比較して9.6ポイント低くなっています。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は62.1%となり、類似団体平均値と比較して9.0ポイント低くなりました。純資産が低いことから類似団体と大きな差があります。将来世代負担比率は28.3%となり、前年度と比較して2.5ポイント高くなり、令和6年度の類似団体平均値と比較すると7.6ポイント高くなっています。これは資産が少ないことに加えて、地方債残高が多いことが要因です。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは53万8千円となり、前年度と比較して2万1千円高くなりました。令和6年度の類似団体平均値と比較すると7千円高くなっています。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は81万2千円となり、前年度と比較して5万1千円高くなり、令和6年度の類似団体平均値と比較すると19万円高くなっています。これは地方債残高が高いことが要因です。基礎的財政収支は△19億9,600万円となり、前年度と比較して21億1,100万円少なくなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%となり、類似団体平均と比較して同水準となりました。引き続き、使用料や負担金の見直し等により経常収益の増加を図っていきます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

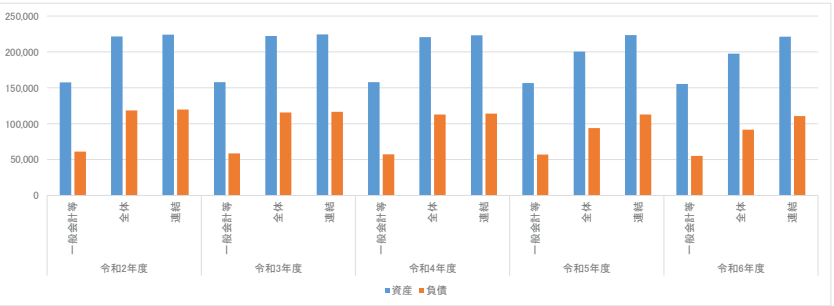
団体名 広島県三次市
団体コード 342092

人口	47,904 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
面積	778.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,504,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

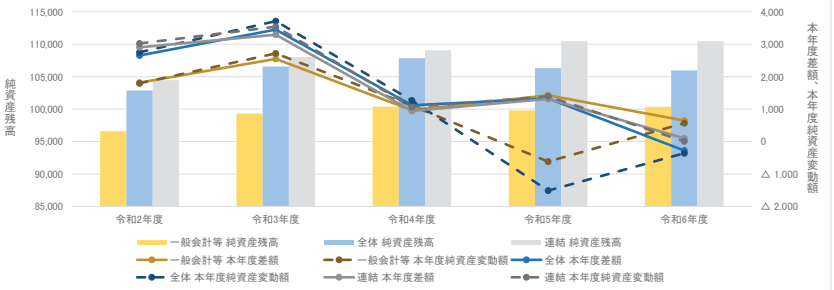
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	157,603	157,971	157,805	156,755	155,470
	負債	61,027	58,678	57,409	56,978	55,125
全体	資産	221,504	222,081	220,709	200,334	197,672
	負債	118,646	115,510	112,876	94,014	91,709
連結	資産	224,154	224,499	223,033	223,360	221,193
	負債	119,679	116,483	113,956	112,888	110,714



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から1,285百万円減少(△0.8%)し155,470百万円となった。主な要因は、期末一時借入金残高の減少により、流動資産の現金預金が減少したためである。負債総額は前年度末から1,853百万円減少(△3.3%)し55,125百万円となった。金額の変動が最も大きいものは流動負債のその他であり、期末一時借入金残高の減少などにより1,021百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体会計では、資産総額は前年度末から2,862百万円減少(△1.3%)し197,672百万円となった。主な要因は、病院事業会計の現金預金と未収金が減少したためである。負債総額は前年度末から2,305百万円減少(△2.5%)し91,709百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に流動負債のその他が減少したためである。
連結会計では、資産総額は前年度末から2,167百万円減少(△1.0%)し221,193百万円となった。主な要因は、全体会計と同様に現金預金が減少したためである。負債総額は前年度末から2,174百万円減少(△1.9%)し110,714百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に流動負債のその他が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

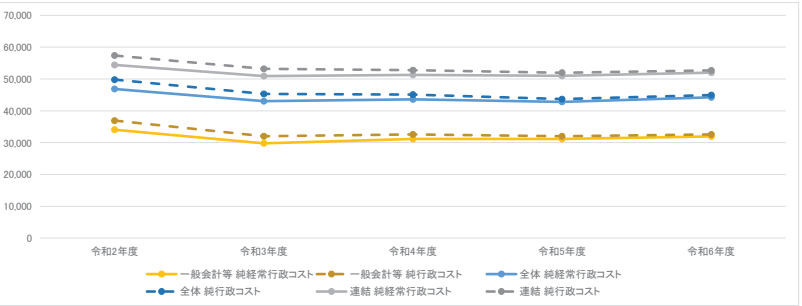
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,814	2,548	965	1,427	647
	本年度純資産変動額	1,796	2,717	1,104	△ 619	567
全体	純資産残高	96,576	99,293	100,396	99,777	100,345
	本年度差額	2,653	3,450	1,117	1,328	△ 278
	本年度純資産変動額	2,748	3,713	1,262	△ 1,513	△ 358
連結	純資産残高	102,858	106,571	107,833	106,320	105,963
	本年度差額	2,907	3,293	943	1,311	99
	本年度純資産変動額	3,022	3,541	1,061	1,394	8
連結	純資産残高	104,475	108,016	109,077	110,471	110,479



分析:
一般会計等は、収収等の財源33,229百万円が純行政コスト32,582百万円を上回ったことから、本年度差額は647百万円となり前年度と比較し780百万円の減少(△64.7%)となった。主な要因は、マイナス要因となる純行政コストが増加したためである。本年度純資産変動額は567百万円(前年度と比較し1,186百万円の増加(+191.6%))となった。主な要因は、令和5年度に水道事業会計が広島県水道広域連合企業団へ移行したことによる当該団体への出資金の調整額があったためである。
全体会計は、収収等の財源44,672百万円が純行政コスト44,950百万円を下回ったことから、本年度差額は△278百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し1,606百万円の減少(△120.9%)となった。本年度純資産変動額は△358百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し1,155百万円の増加(+76.3%)となった。
連結会計は、収収等の財源52,832百万円が純行政コスト52,732百万円を上回ったことから、本年度差額は99百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し1,212百万円の減少(△92.4%)となった。本年度純資産変動額は8百万円となり、純資産残高は110,479百万円となった。

2. 行政コストの状況

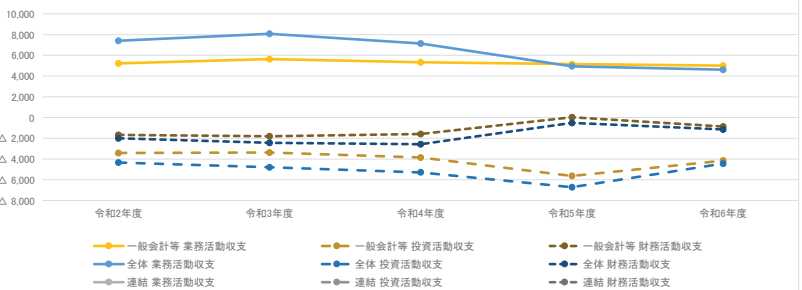
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,051	29,779	31,129	31,140	31,908
	純行政コスト	36,943	32,012	32,610	32,020	32,582
全体	純経常行政コスト	46,860	43,061	43,597	42,800	44,256
	純行政コスト	49,806	45,331	45,118	43,700	44,950
連結	純経常行政コスト	54,432	50,920	51,307	51,021	52,007
	純行政コスト	57,372	53,178	52,794	51,961	52,732



分析:
一般会計等は、純行政コストが前年度と比較し562百万円増加(+1.8%)し32,582百万円となった。主な要因は、人件費や物件費等が増加したためである。また、純経常行政コストは前年度と比較し768百万円増加(+2.5%)した。
純行政コストのうち物件費等が12,447百万円で38.2%を占めており、次いで補助金等が8,082百万円で24.8%を占めている。
今後人口減少が見込まれるため、「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。
全体会計は、純経常行政コストが前年度と比較し1,456百万円増加(+3.4%)し44,256百万円となった。主な要因は、病院事業会計の使用料及び手数料(入院収益・外来収益等)が減少したためである。
連結会計は、純経常行政コストが前年度と比較し986百万円増加(+1.9%)し52,007百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に人件費や減価償却費の増加、全体会計と同様に使用料及び手数料が減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,221	5,637	5,338	5,155	5,006
	投資活動収支	△ 3,415	△ 3,368	△ 3,853	△ 5,630	△ 4,148
全体	財務活動収支	△ 1,679	△ 1,805	△ 1,594	27	△ 863
	業務活動収支	7,409	8,075	7,139	4,946	4,615
連結	投資活動収支	△ 4,335	△ 4,795	△ 5,284	△ 6,713	△ 4,445
	財務活動収支	△ 2,000	△ 2,442	△ 2,572	△ 515	△ 1,141

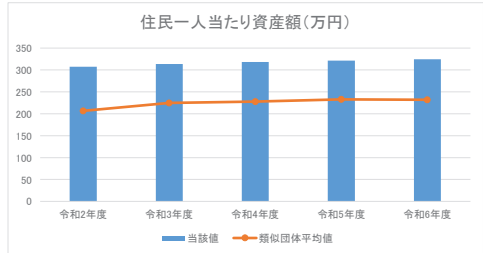


分析:
一般会計等では、物件費等支出が前年度と比べ475百万円増加(+6.4%)したことや人件費支出が350百万円増加(+6.5%)したことなどから、業務活動収支は5,006百万円(前年度比△149百万円)となった。経常的な活動に係る支出は収収等収入などの業務収入で賄えている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことなどから、△4,148百万円(前年度比+1,482百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入の減少により地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△863百万円(前年度比△890百万円)となった。結果として本年度末資金残高は前年度末から5百万円減少(△0.4%)し1,137百万円となった。
全体会計では、業務活動収支は4,615百万円(前年度比△331百万円)となった。投資活動収支は△4,445百万円(前年度比+2,268百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したことなどから△1,141百万円(前年度比△626百万円)となっており結果として本年度末資金残高は前年度から971百万円減少(△23.5%)し、3,163百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

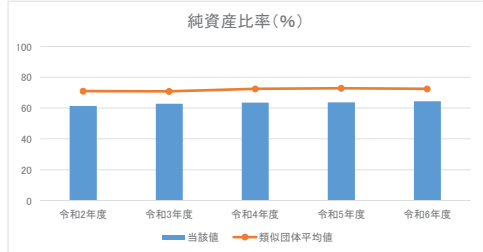
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,760,266	15,797,100	15,780,500	15,675,503	15,546,972
人口	51,234	50,398	49,557	48,768	47,904
当該値	307.6	313.4	318.4	321.4	324.5
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

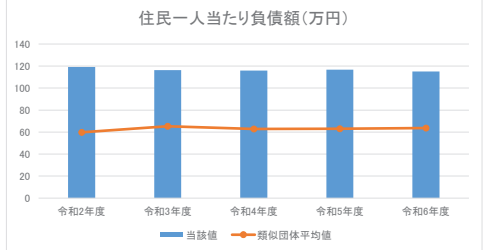
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	96,576	99,293	100,396	99,777	100,345
資産合計	157,603	157,971	157,805	156,755	155,470
当該値	61.3	62.9	63.6	63.7	64.5
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

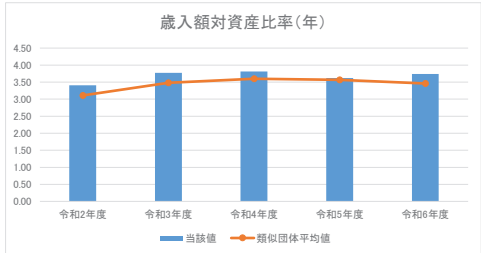
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,102,695	5,867,837	5,740,900	5,697,779	5,512,509
人口	51,234	50,398	49,557	48,768	47,904
当該値	119.1	116.4	115.8	116.8	115.1
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

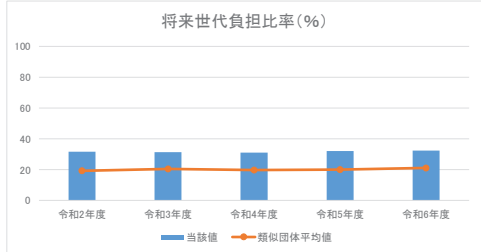
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	157,603	157,971	157,805	156,755	155,470
歳入総額	46,206	41,939	41,434	43,247	41,600
当該値	3.41	3.77	3.81	3.62	3.74
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	37,598	37,001	36,457	38,283	38,391
有形・無形固定資産合計	118,948	118,111	117,480	119,078	118,681
当該値	31.6	31.3	31.0	32.1	32.3
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

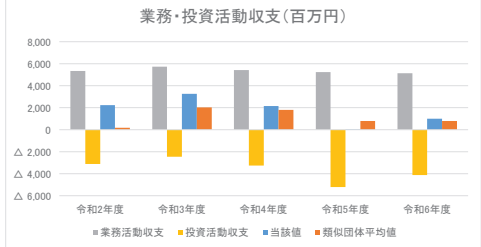
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,330	5,722	5,414	5,241	5,128
投資活動収支 ※2	△ 3,107	△ 2,453	△ 3,268	△ 5,218	△ 4,129
当該値	2,223	3,269	2,146	22	999
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

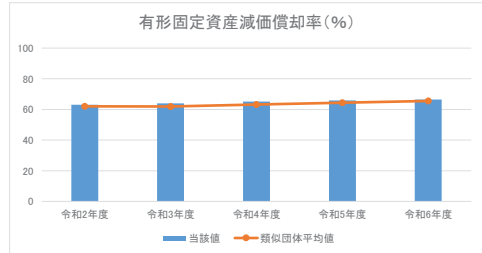
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	146,729	149,923	153,816	157,710	161,130
有形固定資産 ※1	232,616	234,568	236,242	239,828	242,662
当該値	63.1	63.9	65.1	65.8	66.4
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

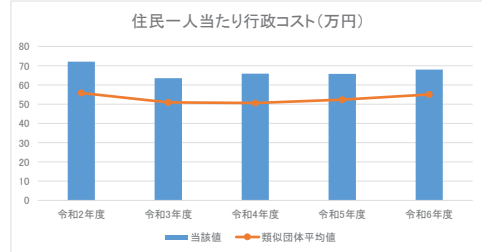
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

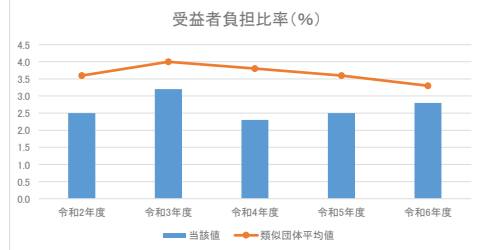
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,694,257	3,201,204	3,261,000	3,202,027	3,258,180
人口	51,234	50,398	49,557	48,768	47,904
当該値	72.1	63.5	65.8	65.7	68.0
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	887	996	723	795	903
経常費用	34,938	30,775	31,852	31,935	32,811
当該値	2.5	3.2	2.3	2.5	2.8
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度においても類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市は市町村合併に伴って機能の重複した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、類似団体より資産保有量が多くなっているからである。
前年と比較すると資産合計が減少した割合(△0.8%)よりも人口が減少した割合(△1.8%)が大きく、住民一人当たり資産額は増加している。
資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分に行えていると考えるが、その反面、施設の維持管理や更新等にコストがかかり、結果として財政状態を圧迫する要因となりえる。
食料・人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目指し、新機軸の創出や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。
歳入額対資産比率は、令和5年度では歳入額が増加し、資産合計が減少したため、歳入額対資産比率は前年度に比べ減少したが、依然として、類似団体平均を回っている。令和6年度については地方債発行収入の減少などにより歳入額が減少したため、歳入額対資産比率は前年度に比べ増加している。
歳入額対資産比率は平均的な水準であるが、合理的かつ住民の納得のいぐ選択と集中により資産更新を行い、資産額の適正化を図る必要がある。
有形固定資産減価償却率は、インフラ資産のうち工作物の固定資産減価償却率が高いことが影響している。令和6年度は前年度と比べて道路や橋などインフラ資産の減価償却率が増加しているため、固定資産減価償却率は0.6ポイント増加している。
施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではないが、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、老朽化対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度においても類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より財政面が広い公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。
令和6年度は前年度と比較して増加しているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く、負債(地方債)に依存した財政構造といえる。
将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、令和5年度において類似団体平均を大きく上回っている。令和6年度は地方債借入額が償還額を上回ったため前年度と比較して地方債残高が増加している。
将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高く、健全な運営ができていないことを示しているため、新規に発行する地方債を抑制し、繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。
ただし、負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債であり、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度において類似団体を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、人口が減少し、純行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストは増加している。
人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組むことと施設維持費や減価償却費を減少させることともに、物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、令和5年度においても類似団体を大きく上回っている。また、令和6年度は前年度と比較して人口が減少した割合(△1.8%)よりも負債合計が減少した割合(△3.3%)が大きく、住民一人当たり負債額は減少している。
負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債と地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、今後も必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の償還額の抑制に努める必要がある。
業務・投資活動収支は、令和5年度においては、類似団体と比較する下回っている。令和6年度は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、999百万円の黒字となっており、前年度と比較して、業務・投資活動収支は977百万円増加(+4,440.9%)している。その主な要因は、公共施設等整備費支出の減少などにより、投資活動収支が増加(+20.9%)したためである。
今後、人口減少などの影響による収支等の減収に伴い、業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を峻別し公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度においては類似団体平均と比べ下回っている。令和6年度は前年度と比較すると増加している。主な要因は、雑入(新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金など)の増加などによる経常収益(その他)の増加である。
今後も公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の廃止・集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

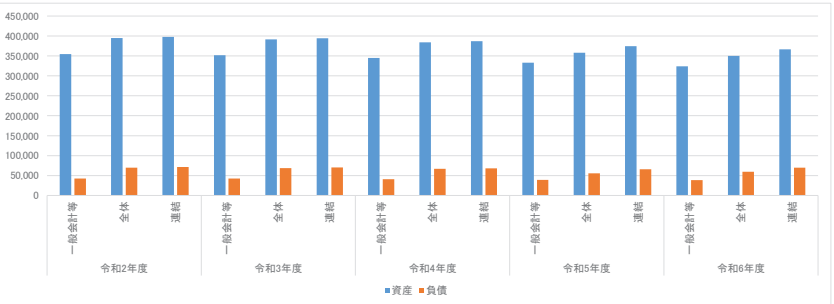
団体名 広島県庄原市
団体コード 342106

人口	31,198人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431人
面積	1,246.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,168.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	66.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

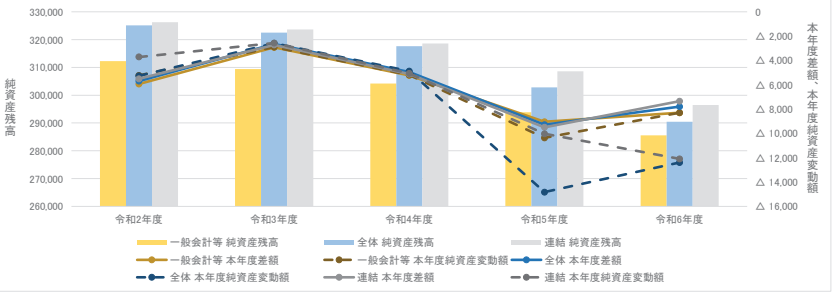
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	354,716	351,740	345,042	332,978	324,131
	負債	42,423	42,351	40,850	39,148	38,600
全体	資産	394,791	391,259	384,237	358,187	350,067
	負債	69,689	68,745	66,603	55,374	59,649
連結	資産	397,600	394,034	386,877	374,605	366,447
	負債	71,361	70,361	68,262	66,015	69,945



分析:
一般会計等においては、令和5年度決算と比較し、資産合計額が前年度比▲8,847百万円(▲2.7%)、負債合計額が前年度比▲548百万円(▲1.4%)となった。
負債の大半を占める地方債等(固定負債)については、新発債の発行がごみ処理施設整備事業による382百万円の増額や、地域振興基金事業による339百万円の増額等により1,228百万円の増額となった一方で、平成23年度借入の旧合併特例事業等の償還終了や令和2年度借入の過疎対策事業債等の元金償還開始などにより、前年度比▲379百万円の減となった。
今後は長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、財政計画に基づく市債発行に努める。

3. 純資産変動の状況

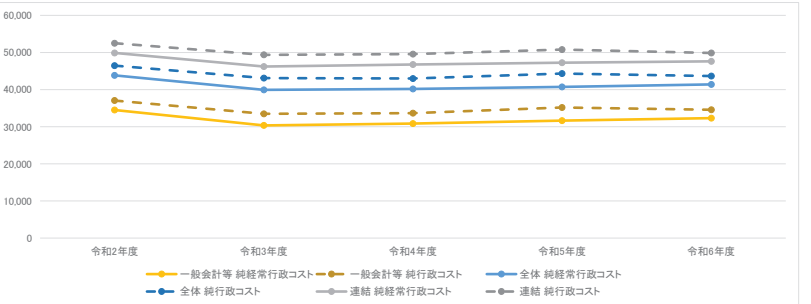
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,938	△ 2,919	△ 5,225	△ 9,041	△ 8,295
	本年度純資産変動額	△ 5,235	△ 2,903	△ 5,197	△ 10,363	△ 8,298
全体	純資産残高	312,293	309,390	304,192	293,830	285,532
	本年度差額	△ 5,699	△ 2,645	△ 4,950	△ 9,290	△ 7,795
	本年度純資産変動額	△ 5,274	△ 2,587	△ 4,881	△ 14,821	△ 12,395
連結	純資産残高	325,102	322,514	317,634	302,813	290,418
	本年度差額	△ 5,502	△ 2,723	△ 5,113	△ 9,495	△ 7,348
	本年度純資産変動額	△ 3,712	△ 2,566	△ 5,058	△ 10,024	△ 12,089
連結	純資産残高	326,239	323,673	318,615	308,591	296,501



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,706百万円)は、依然として純行政コスト(34,563百万円)を下回る状況で、本年度差額は国県補助金等を加え▲8,295百万円、純資産残高は285,532百万円となった。
今後は、令和8年度策定予定の持続可能な財政運営プラン(仮称)に基づき、施設使用料・手数料の見直しや、市税収納率の向上や滞納整理による収納額の増額に努める。

2. 行政コストの状況

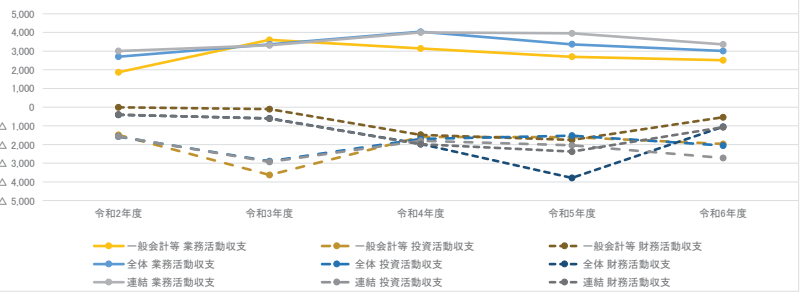
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,503	30,349	30,842	31,628	32,297
	純行政コスト	37,048	33,480	33,631	35,206	34,563
全体	純経常行政コスト	43,836	39,934	40,191	40,752	41,393
	純行政コスト	46,465	43,086	42,995	44,331	43,665
連結	純経常行政コスト	49,889	46,218	46,768	47,244	47,622
	純行政コスト	52,504	49,360	49,562	50,814	49,888



分析:
一般会計等においては、経常費用が33,158百万円、経常収益が861百万円で、純経常行政コストは32,297百万円となっている。
経常経費の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、22,141百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、17,505百万円となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
また、令和8年度に持続可能な財政運営プラン(仮称)を策定予定であり、普通会計に属する特別会計及び行政事務特別会計の物件費相当額や、公営企業会計については基準外繰出金の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,870	3,607	3,143	2,702	2,510
	投資活動収支	△ 1,485	△ 3,629	△ 1,598	△ 1,607	△ 1,967
全体	財務活動収支	△ 8	△ 102	△ 1,478	△ 1,753	△ 541
	業務活動収支	2,702	3,359	4,043	3,368	3,011
連結	投資活動収支	△ 1,576	△ 2,894	△ 1,705	△ 1,526	△ 2,055
	財務活動収支	△ 411	△ 598	△ 1,970	△ 3,788	△ 1,052
連結	業務活動収支	3,006	3,316	4,004	3,958	3,358
	投資活動収支	△ 1,566	△ 2,931	△ 1,802	△ 2,040	△ 2,722
連結	財務活動収支	△ 399	△ 612	△ 1,983	△ 2,379	△ 1,074

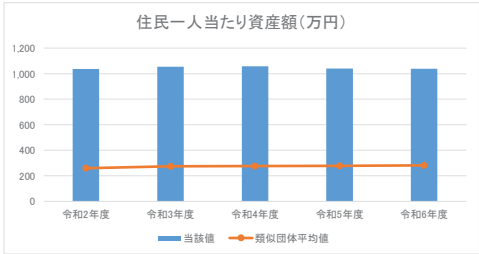


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比192百万円減の2,510百万円となっている。
業務収入では、国県等補助金収入が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(▲308百万円)などにより、81百万円の減額となっている。また、除雪経費の増などによる特別交付税の増(237百万円)などがあり、収収等収入は545百万円の増となっている。
また、投資活動収支については、投資活動支出が前年度比797百万円の増となっており、これは公共施設等整備費支出が685百万円増額したことに起因するものである。
一方、投資活動収入は、前年度比437百万円の増額となる1,618百万円となっており、投資活動収支は▲1,967百万円である。
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲541百万円となっている。
以上のことから、一般会計等資金収支の本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、358百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

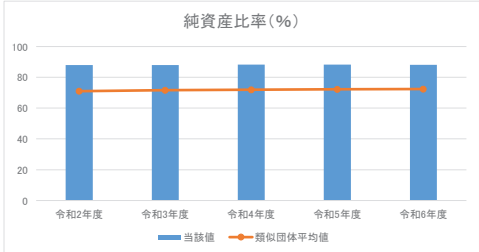
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,471,566	35,174,041	34,504,245	33,297,779	32,413,140
人口	34,208	33,368	32,629	32,005	31,198
当該値	1,036.9	1,054.1	1,057.5	1,040.4	1,038.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

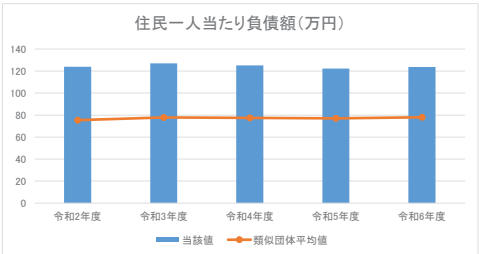
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	312,293	309,390	304,192	293,830	285,532
資産合計	354,716	351,740	345,042	332,978	324,131
当該値	88.0	88.0	88.2	88.2	88.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

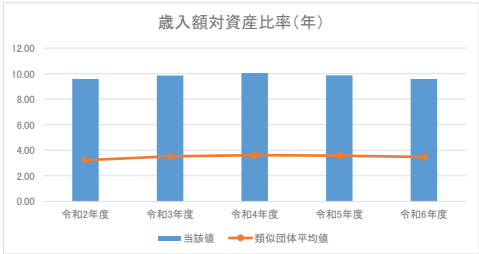
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,242,264	4,235,081	4,085,016	3,914,820	3,859,983
人口	34,208	33,368	32,629	32,005	31,198
当該値	124.0	126.9	125.2	122.3	123.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

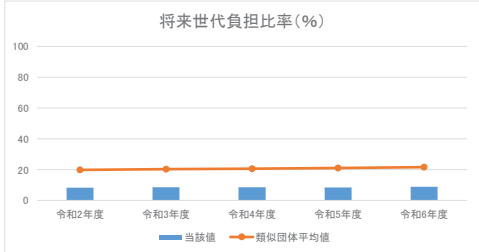
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	354,716	351,740	345,042	332,978	324,131
歳入総額	37,011	35,695	34,376	33,736	33,816
当該値	9.58	9.85	10.04	9.87	9.59
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,654	28,394	27,767	26,924	27,237
有形・無形固定資産合計	339,235	334,032	328,199	318,629	311,098
当該値	8.2	8.5	8.5	8.4	8.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

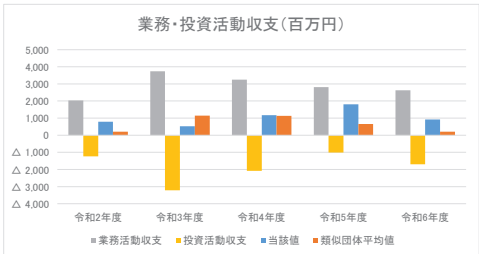
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,034	3,737	3,252	2,809	2,623
投資活動収支 ※2	△ 1,239	△ 3,217	△ 2,075	△ 1,007	△ 1,695
当該値	795	520	1,177	1,802	928
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

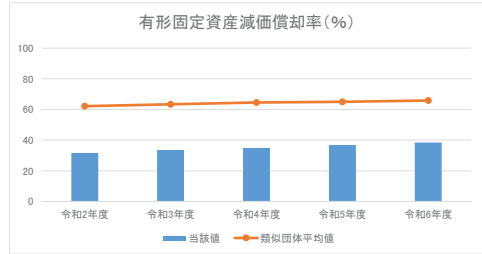
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	148,206	157,268	166,186	175,593	183,631
有形固定資産 ※1	469,084	469,920	477,181	477,946	477,989
当該値	31.6	33.5	34.8	36.7	38.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

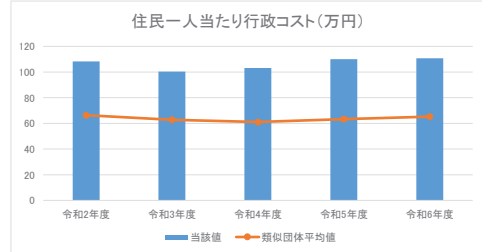
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

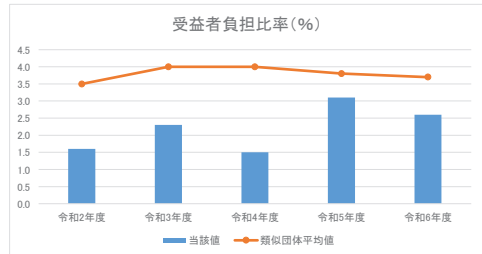
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,704,772	3,348,040	3,363,062	3,520,599	3,456,255
人口	34,208	33,368	32,629	32,005	31,198
当該値	108.3	100.3	103.1	110.0	110.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	578	721	479	1,012	861
経常費用	35,081	31,070	31,322	32,640	33,158
当該値	1.6	2.3	1.5	3.1	2.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較し、大きく上回っている。これは、広大な市域を有することや合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることから、保有する資産が他の自治体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の施設総量(総延床面積)の適正化や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、純資産比率は前年度比▲0.1と微減となっている。
また、財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めることにより、将来世代負担比率は、類似団体平均を12.8ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比0.8万円増の110.8万円で、依然として類似団体平均を上回っている。
特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
財政計画及び長期総合計画実施計画に基づく計画的な借入を実施し、地方債現在高が▲5億2,571万円減少したことにより、負債合計は前年度比▲5億4,837万円減の385億9,983万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が減少したことで、前年度比0.5%減少し、類似団体平均と同程度となっている。
一方で住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っていることから、適正な受益者負担について検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

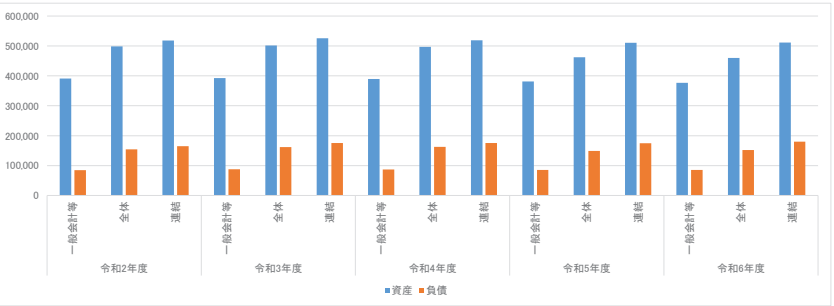
団体名 広島県東広島市
団体コード 342122

人口	190,911人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,500人
面積	635.15㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	50,148.316千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

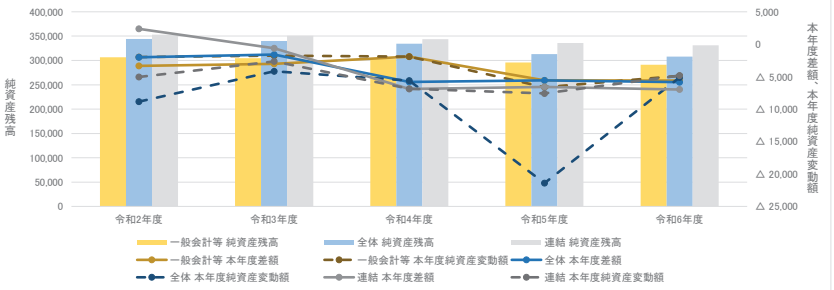
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	391,280	392,236	389,667	381,038	376,632
	負債	84,956	87,670	87,018	85,017	85,476
全体	資産	498,240	501,785	496,909	462,404	460,219
	負債	153,878	161,593	162,318	149,226	152,149
連結	資産	518,061	525,881	518,886	510,683	511,370
	負債	164,925	175,398	175,272	174,651	180,180



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約44億円減少した。要因としては、交通結節点整備等により、固定資産のうち工物が前年度から約15億円増加したものの、道路等の減価償却によりインフラ資産が約51億円減少したことや、減価基金の繰入れ等により流動資産が約8億円減少したこと等が挙げられる。
下水道事業会計等の地方公営事業会計並びに広島県水道広域連合企業団及び広島中央環境衛生組合等の連結団体を加えた連結と、一般会計等を比較すると、下水道事業の施設や廃棄物処理施設等を計上していることにより、連結の資産総額が約1,347億円多くなっているが、負債総額も地方債等を充当していることから約947億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

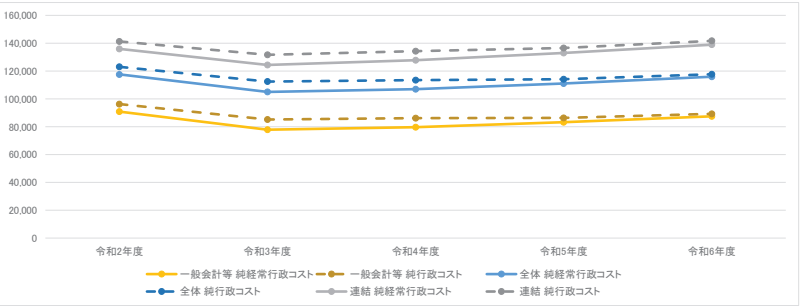
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 3,330	△ 3,026	△ 1,914	△ 5,562	△ 5,601
	本年度純資産変動額	△ 1,984	△ 1,758	△ 1,917	△ 6,628	△ 4,865
全体	純資産残高	306,324	304,566	302,649	296,021	291,156
	本年度差額	△ 2,009	△ 1,593	△ 5,805	△ 5,581	△ 5,844
連結	純資産残高	344,362	340,192	334,592	313,177	308,070
	本年度差額	2,370	△ 621	△ 6,902	△ 6,594	△ 6,983
連結	本年度純資産変動額	△ 5,056	△ 2,852	△ 6,869	△ 7,582	△ 4,842
	純資産残高	353,135	350,483	343,614	336,032	331,190



分析:
一般会計等においては、純資産残高が前年度から約49億円減少した。要因としては、純行政コストが増加したことが挙げられる。
連結の純資産残高は、約3,312億円で、前年度から約48億円減少した。これは、一般会計等において、純行政コストが増加したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

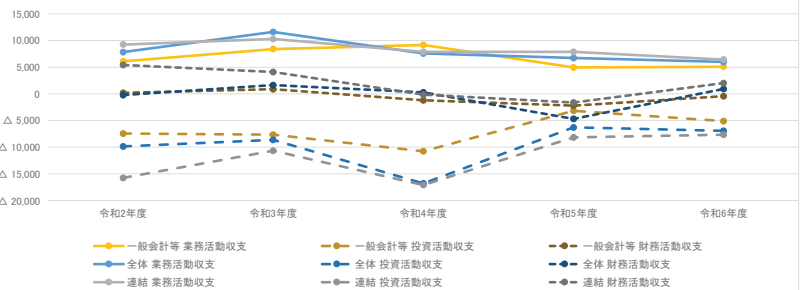
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	90,852	77,858	79,736	83,198	87,492
	純行政コスト	96,273	85,175	86,204	86,293	89,247
全体	純経常行政コスト	117,613	105,003	107,029	111,036	115,974
	純行政コスト	123,031	112,435	113,431	114,194	117,752
連結	純経常行政コスト	135,887	124,384	127,825	133,033	138,929
	純行政コスト	141,305	131,662	134,268	136,592	141,696



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から約30億円増加した。要因としては、災害復旧事業費等による臨時損失が前年度から約14億円減少したものの、社会保障給付等による移転費用が約28億円増加したこと等により、経常費用が約41億円増加したことによる。
連結と一般会計等を比較すると、水道広域連合企業団および下水道事業の使用料収入等により経常収益が約71億円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業等における保険給付により移転費用が約443億円多くなり、下水道事業会計等の地方債の支払利息や後期高齢者医療広域連合の返還金等により業務費用が約143億円多くなり、純行政コストは約524億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	6,077	8,397	9,163	4,956	5,092
	投資活動収支	△ 7,459	△ 7,654	△ 10,766	△ 3,181	△ 5,102
全体	財務活動収支	199	877	△ 1,213	△ 2,211	△ 456
	業務活動収支	7,844	11,604	7,588	6,728	5,985
連結	投資活動収支	△ 9,869	△ 8,644	△ 16,796	△ 6,292	△ 6,946
	財務活動収支	△ 240	1,647	287	△ 4,700	902
連結	業務活動収支	9,248	10,293	7,853	7,869	6,418
	投資活動収支	△ 15,742	△ 10,672	△ 17,094	△ 8,169	△ 7,659
連結	財務活動収支	5,413	4,098	△ 138	△ 1,633	2,005

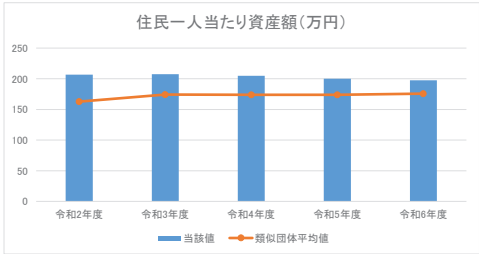


分析:
一般会計等においては、業務活動収支で約51億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で小・中学校の整備等により、約56億円の赤字となったことにより、前年度と比較して資金残高が約5億円減少している。
連結では、業務活動収支で約64億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支においては、下水道事業や水道広域連合企業団による投資活動支出の増加により、約57億円の赤字となった。
連結の資金残高は、前年度と比較して約8億円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

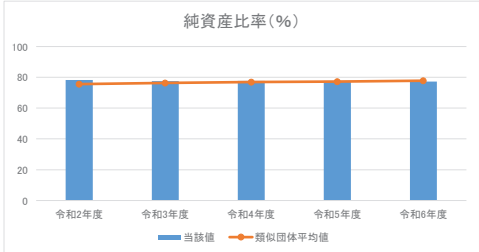
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,128,000	39,223,580	38,966,675	38,103,843	37,663,210
人口	189,369	189,039	190,353	190,516	190,911
当該値	206.6	207.5	204.7	200.0	197.3
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

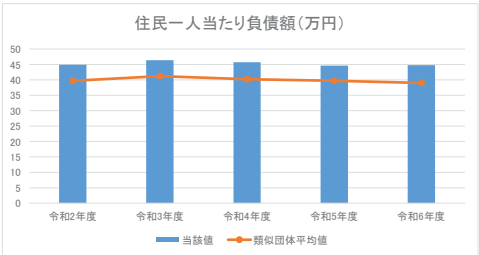
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	306,324	304,566	302,649	296,021	291,156
資産合計	391,280	392,236	389,667	381,038	376,632
当該値	78.3	77.6	77.7	77.7	77.3
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

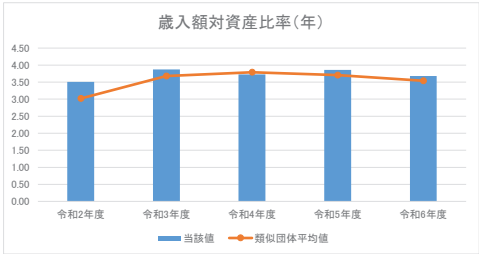
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,495,600	8,766,985	8,701,810	8,501,739	8,547,580
人口	189,369	189,039	190,353	190,516	190,911
当該値	44.9	46.4	45.7	44.6	44.8
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

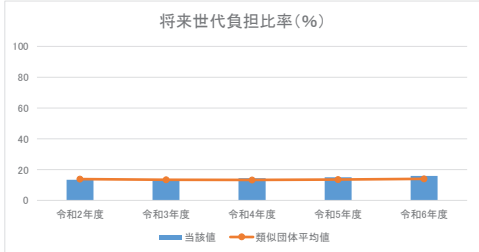
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	391,280	392,236	389,667	381,038	376,632
歳入総額	111,479	101,467	104,414	98,684	102,467
当該値	3.51	3.87	3.73	3.86	3.68
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	47,156	47,941	49,266	49,966	52,539
有形・無形固定資産合計	350,799	344,822	340,151	334,164	331,460
当該値	13.4	13.9	14.5	15.0	15.9
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

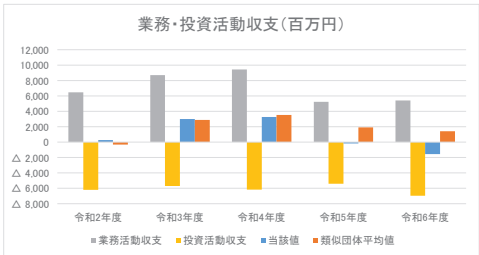
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,460	8,701	9,425	5,225	5,410
投資活動収支 ※2	△ 6,190	△ 5,700	△ 6,175	△ 5,396	△ 6,977
当該値	270	3,001	3,250	△ 171	△ 1,567
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

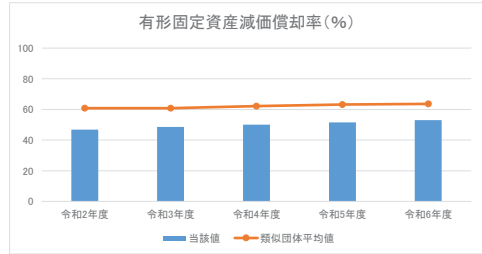
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	258,502	269,985	281,441	293,170	304,721
有形固定資産 ※1	552,710	555,280	562,347	569,662	575,477
当該値	46.8	48.6	50.0	51.5	53.0
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

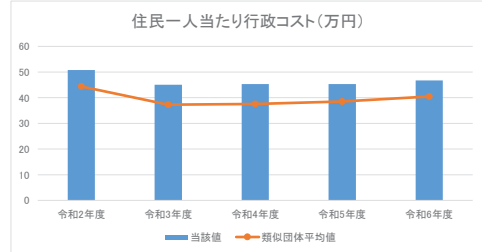
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

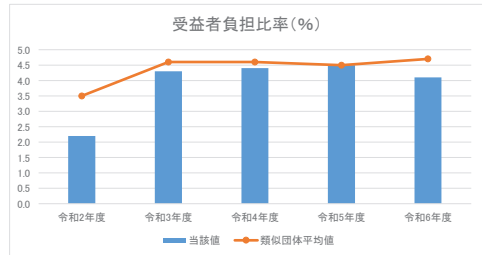
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,627,300	8,517,462	8,620,362	8,629,295	8,924,665
人口	189,369	189,039	190,353	190,516	190,911
当該値	50.8	45.1	45.3	45.3	46.7
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,031	3,502	3,712	3,906	3,742
経常費用	92,884	81,360	83,448	87,104	91,234
当該値	2.2	4.3	4.4	4.5	4.1
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率は類似団体と同程度である。令和6年度の歳入額対資産比率は3.68年分、前年度から0.18年分減少しているが、これは道路等の減価償却によりインフラ資産が約51億円減少したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後も東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的に施設の更新や長寿命化対策を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度の値となった。分子である純資産が、純行政コストが増加したことにより前年度から約49億円減少し、分母である資産合計が、減価償却等により約44億円減少したため、前年度から若干下がっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回った。地方債残高の増及び有形・無形固定資産の減価償却による減により、昨年度から0.9ポイント上昇しているが、世代間の平準化のための地方債の借入れについて、将来世代に過度の負担を残さないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。前年度と比べて純行政コストは6億円増となったが、類似団体平均との差異は縮減している。

今後も、社会保障給付費の増加が見込まれることから、これまで以上に事業の選択と集中を行い、持続可能な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、負債合計は退職手当引当金の増加により前年度と比較して約4.6億円増加している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字が上回っているが、これは投資活動収支のうち投資活動支出が公共施設整備等がなどにより増加したため、赤字分が約16億円増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比べ0.4ポイント減少している。東広島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の有効活用や適正配置を着実に実施し、経常経費の削減につなげる等、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

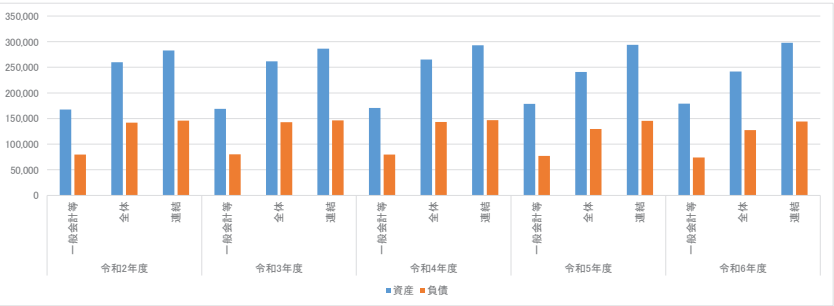
団体名 広島県廿日市市
団体コード 342131

人口	115,451 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,080 人
面積	489.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,256.652 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	65.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

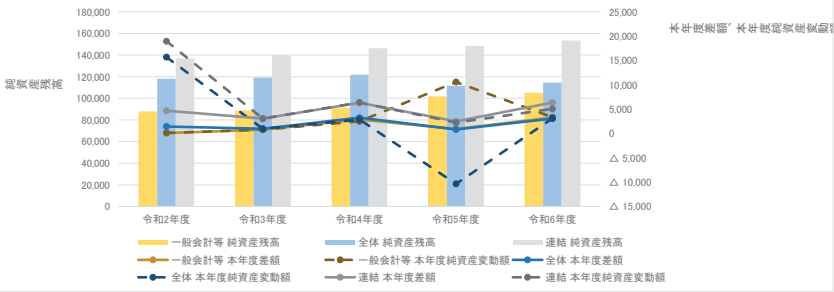
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	167,787	168,738	170,778	178,727	179,190
	負債	79,887	80,091	79,629	77,022	74,163
全体	純資産	260,028	261,801	265,208	241,078	241,866
	負債	141,968	142,792	143,323	129,562	127,275
連結	資産	282,727	286,324	293,215	294,040	297,929
	負債	145,909	146,476	146,995	145,595	144,448



分析:
【一般会計等】 資産は前年度末から463百万円増加し、合計が179,190百万円となった。主な増減要因は、財政調整基金の取り崩し等による流動資産の減少分が741百万円あった一方、有形固定資産は、インフラ資産で道路工事等による1,668百万円の増加や、投資その他の資産で広島県水道広域連合企業団に対する出資金(旧水道事業費及び下水道事業費相当分)を計上した影響等により607百万円の増加などが挙げられる。負債は、地方債が2,913百万円減少した影響により、全体で2,859百万円減少し、合計が74,163百万円となった。
【全体会計】 有形固定資産の1,541百万円増加、無形固定資産が54百万円増加、投資その他の資産の514百万円増加、流動資産の1,322百万円減少し、資産合計では788百万円の増加となり、241,866百万円となった。負債については、地方債2,283百万円減少したことなどにより、負債合計が2,287百万円減少し、合計で127,275百万円となった。その結果、純資産は3,075百万円増加し、114,591百万円となった。
【連結会計】 広島ポートレール企業団による有価証券で投資その他の資産が1,014百万円増加した影響等により、資産合計は前年度から3,889百万円(+2%)増加の297,929百万円となった。負債合計については、全体会計の負債の減少による影響で144,448百万円に減少した。

3. 純資産変動の状況

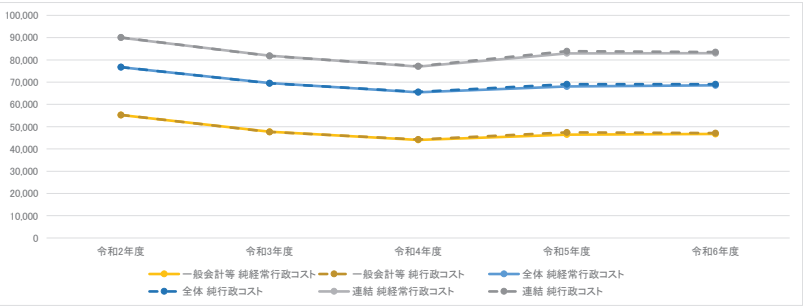
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	71	747	2,872	917	3,289
	本年度純資産変動額	105	747	2,502	10,556	3,322
全体	純資産残高	87,899	88,647	91,149	101,705	105,027
	本年度差額	1,400	949	3,246	821	3,041
	本年度純資産変動額	15,685	949	2,876	△ 10,369	3,075
	純資産残高	118,060	119,009	121,885	111,516	114,591
連結	本年度差額	4,654	3,068	6,299	2,488	6,341
	本年度純資産変動額	18,968	3,030	6,372	2,225	5,036
	純資産残高	136,817	139,848	146,220	148,445	153,480



分析:
【一般会計等】 純行政コスト47,124百万円を賄う財源として収収等及び国・県等補助金が15,173百万円だったことから本年度差額は3,289百万円となり、その他の変動分を加えた本年度純資産変動額は3,322百万円となった。本年度純資産変動額を前年度までの純資産残高と合計すると105,027百万円となった。
【全体会計】 純行政コスト69,046百万円に対する財源は72,088百万円だったことから本年度差額は3,041百万円となったが、その他の変動分を加えた本年度純資産変動額は3,075百万円増加となり、純資産残高は増加した。
【連結会計】 純行政コスト83,524百万円に対し、財源が89,865百万円となり、その他の変動分を加えた本年度純資産変動額は5,036百万円増加した。

2. 行政コストの状況

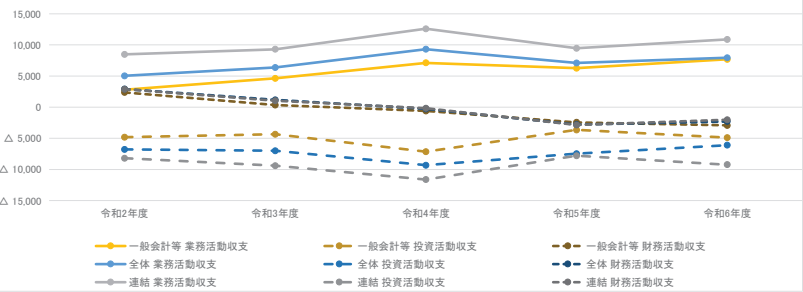
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,242	47,738	44,047	46,474	46,687
	純行政コスト	55,310	47,605	44,251	47,471	47,124
全体	純経常行政コスト	76,712	69,621	65,443	68,078	68,608
	純行政コスト	76,771	69,489	65,649	69,050	69,046
連結	純経常行政コスト	89,978	81,920	76,986	82,960	83,033
	純行政コスト	90,083	81,756	77,177	83,921	83,524



分析:
【一般会計等】 前年度から純経常行政コストが213百万円の増加、純行政コストが347百万円減少し、経常費用全体で52,166百万円となった。構成として、人件費が11,273百万円(22%)、物件費等が16,010百万円(31%)、移転費用24,211百万円(46%)となっており、前年度比較で、人件費は813百万円の増加、物件費等は1,440百万円の減少、移転費は補助金などの支払額の減少はあったものの、主に社会保障給付当等の影響により、741百万円増加した。経常収益は、前年度比168百万円減少の5,479百万円となったことから、純経常行政コストは46,687百万円となった。さらに、資産の売却却損益などの臨時損益を加えた最終的な純行政コストは347百万円減少し、47,124百万円となった。
【全体会計】 前年度比較で、人件費・物件費等業務費用は599百万円減少、移転費用は一般会計等の増加により43,093百万円となった。経常収益は178百万円減少し7,170百万円となり、純経常行政コストは68,608百万円、臨時損益を含めた純行政コストは69,046百万円となった。
【連結会計】 業務費用は2,795百万円増加の98,143百万円、移転費用は401百万円増加の65,796百万円となった。経常収益は、主に広島ポートレール企業団の使用料及び手数料の増加で80,905百万円となり、純経常行政コストは83,033百万円、最終的な純行政コストは、83,524百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,799	4,632	7,126	6,273	7,697
	投資活動収支	△ 4,806	△ 4,346	△ 7,146	△ 3,639	△ 4,881
全体	財務活動収支	2,374	347	△ 596	△ 2,436	△ 2,913
	業務活動収支	5,045	6,365	9,313	7,105	7,937
連結	投資活動収支	△ 6,790	△ 7,013	△ 9,311	△ 7,482	△ 6,111
	財務活動収支	2,910	1,182	△ 270	△ 2,798	△ 2,291
連結	業務活動収支	8,486	9,307	12,606	9,475	10,889
	投資活動収支	△ 8,187	△ 9,412	△ 11,631	△ 7,793	△ 9,234
	財務活動収支	2,895	1,037	△ 154	△ 2,856	△ 2,025

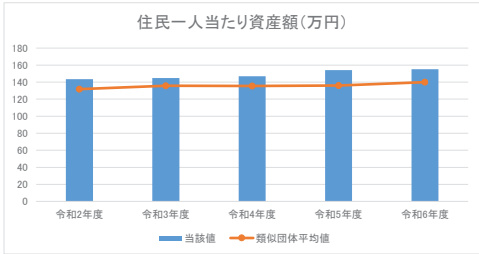


分析:
【一般会計等】 業務活動収支が7,697百万円増加、固定資産等への投資キャッシュフローである投資活動収支が2,913百万円減少、財務活動収支は2,913百万円減少となり、資金収支のトータルは98百万円減少となり、本年度末資金残高は1,031百万円となった。前年度と比較すると、主に収収等収入が1,584百万円増加、その他の収入が210百万円増加、国・県等補助金収入が69百万円増加したことにより、業務収入が1,775百万円増加した一方で、社会保障給付などの移転費用支出が732百万円増加したことにより、トータルの業務活動収支は1,424百万円増加した。投資活動収支は、前年度から国・県等補助金収入が995百万円増加した一方、基金取崩収入が197百万円増加し、公共施設等整備費支出が2,173百万円増加したこと等により、投資活動収支は前年度と比べて1,243百万円減少した。財務活動収支は、主に地方債発行収入が減少した影響により、477百万円減少した。
【全体会計】 前年度と比較し、業務活動収支は832百万円増加し、投資活動収支は1,371百万円増加、財務活動収支は507百万円増加した。
【連結会計】 前年度と比較し、業務活動収支は1,414百万円増加し、投資活動収支は1,441百万円減少、財務活動収支は831百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

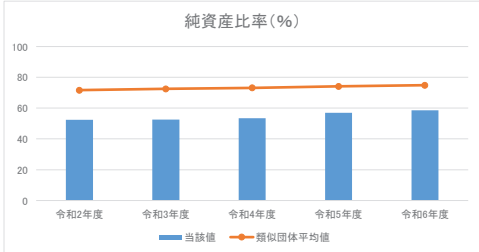
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,778,700	16,873,800	17,077,811	17,872,721	17,919,011
人口	117,045	116,649	116,219	116,025	115,451
当該値	143.4	144.7	146.9	154.0	155.2
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

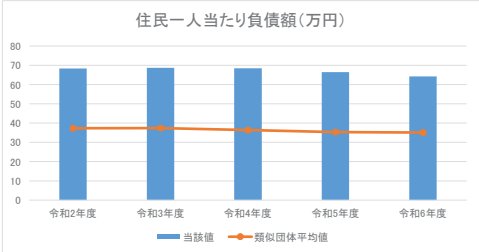
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	87,899	88,647	91,149	101,705	105,027
資産合計	167,787	168,738	170,778	178,727	179,190
当該値	52.4	52.5	53.4	56.9	58.6
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

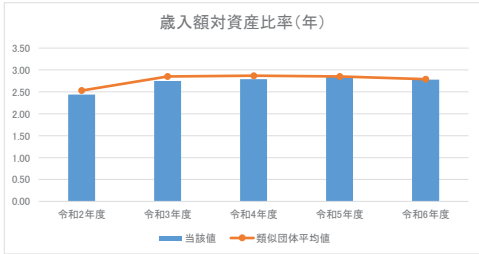
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,988,700	8,009,100	7,962,913	7,702,229	7,416,318
人口	117,045	116,649	116,219	116,025	115,451
当該値	68.3	68.7	68.5	66.4	64.2
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

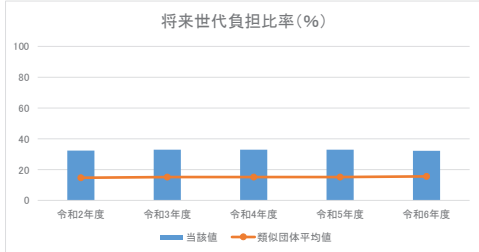
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	167,787	168,738	170,778	178,727	179,190
歳入総額	68,723	61,329	61,290	62,454	64,479
当該値	2.44	2.75	2.79	2.86	2.78
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	48,578	49,421	50,283	49,506	48,428
有形・無形固定資産合計	150,446	150,418	152,230	149,890	150,486
当該値	32.3	32.9	33.0	33.0	32.2
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

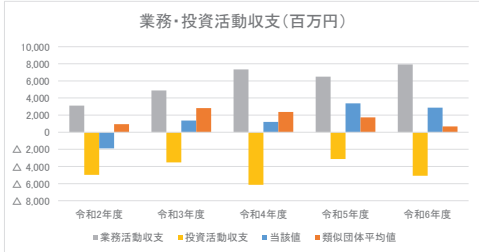
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,102	4,891	7,356	6,502	7,939
投資活動収支 ※2	△ 4,986	△ 3,522	△ 6,134	△ 3,134	△ 5,073
当該値	△ 1,884	1,369	1,222	3,368	2,866
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

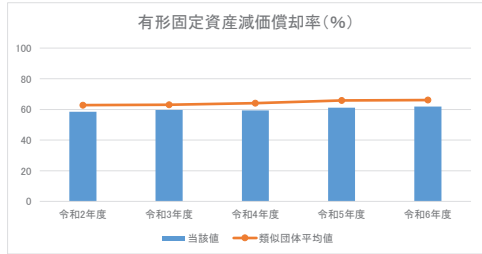
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	116,933	121,427	125,236	129,970	134,521
有形固定資産 ※1	199,859	203,729	210,669	212,834	217,350
当該値	58.5	59.6	59.4	61.1	61.9
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

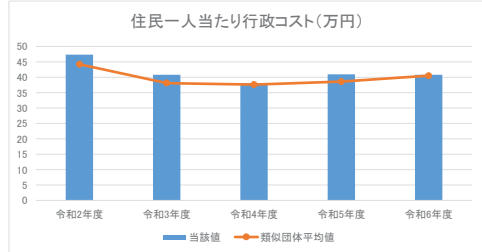
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

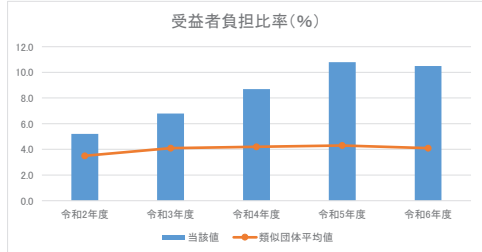
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,531,000	4,760,500	4,425,115	4,747,114	4,712,443
人口	117,045	116,649	116,219	116,025	115,451
当該値	47.3	40.8	38.1	40.9	40.8
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,054	3,456	4,192	5,646	5,479
経常費用	58,296	51,194	48,238	52,120	52,166
当該値	5.2	6.8	8.7	10.8	10.5
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

【①住民一人当たり資産額】 令和2年度以降、微増傾向にあり類似団体と比較しても資産額が大きく、資産規模に伴って行政コストがかかる傾向にある。中長期的な人口減少もにらみながら、規模の適正化に努める必要がある。
【②歳入額対資産比率】 これまでに形成されたストックである資産は、2.78年分の歳入をもって形成されたことになり、類似団体と比較しても遜色ない。一方で、当該比率は地方債発行額の影響を受けやすく、本市では大型整備事業の実施に伴い地方債を発行していることから、事業の標準化等に努める必要があることに留意する。
【③有形固定資産減価償却率】 前年度よりも0.8ポイント増加していることから、保有する資産の老朽化度合いが一層進んだことを示している。引き続き上昇傾向にあり、公共施設の計画的な修繕や再編のほか、老朽化対策の先送りがないかの検証も必要である。

2. 資産と負債の比率

【④純資産比率】 類似団体と比較して低い水準が続いており、負債に対する過去及び現役世代の負担割合が類似団体平均値よりも低い水準となっている。将来世代への負担を過重にしないよう、行政コストの縮減や新たな財源確保に取り組む。
【⑤将来世代負担比率】 増加傾向にあることは類似団体平均値と同様であるものの、本市の場合、類似団体と比較して倍以上高い水準で推移している。主な要因として、大型整備事業の実施に伴い、地方債残高が増加しており、新規地方債の発行抑制だけでなく、繰上償還の必要性もあることが伺える。

3. 行政コストの状況

【⑥住民一人当たり行政コスト】 令和5年度においては物価高騰対策関連補助金等の物価高の影響により、純行政コストの増加が目立ってきている。中長期的に直面する人口減少に伴う職員数の減少に備え、トータル行政コストの縮減及び適正化に努める。

4. 負債の状況

【⑦住民一人当たり負債額】 一般単独事業の起債(27,500百万円)や臨時財政対策債(17,000百万円)の影響があるため、平均値と比較すると相対的に高い水準である状況はしばらく続くものと想定している。①住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の2.42倍の資産を保有しており、資産額と負債額の乖離が徐々に広がっている。
【⑧業務・投資活動収支】 基礎的財政収支は業務活動収支が増加したものの、投資活動収支が減少したことにより、502百万円減少した。直近3年間は公共施設投資額の適減に伴い、基礎的財政収支が安定している。

5. 受益者負担の状況

【⑨受益者負担比率】 行政コストのうち受益者が負担している割合として、昨年度に引き続き、令和6年度も宮島ポートレース企業団からの利益配当金が増加した影響により、当該比率が増加している。このことから、類似団体の平均値とは比較的高い水準にあり、令和2年度以降はその割合が増加傾向にあり、令和6年度は高止まりとなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

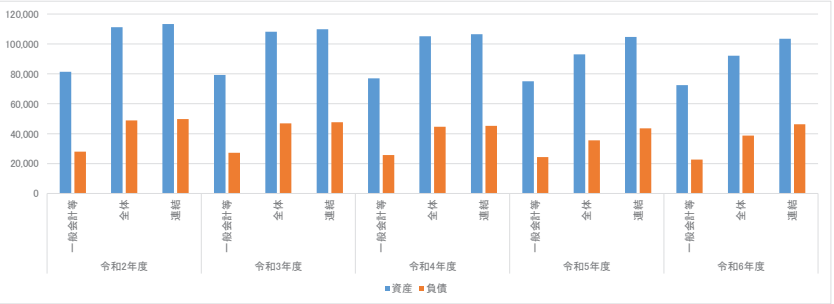
団体名 広島県安芸高田市
団体コード 342149

人口	26,041 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	537.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,214,123 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	55.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

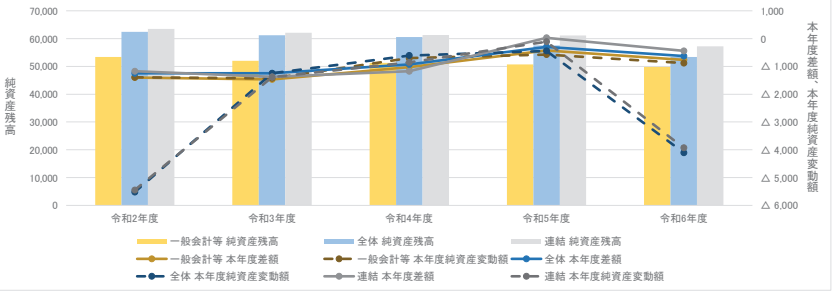
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	81,376	79,247	77,013	74,987	72,443
全体	資産	27,967	27,266	25,737	24,286	22,622
	負債	111,230	108,106	105,107	92,996	92,084
連結	資産	48,814	46,938	44,547	35,485	38,675
	負債	113,277	109,795	106,527	104,642	103,546
連結	資産	49,776	47,678	45,270	43,497	46,329
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,544百万円の減少(▲3.4%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が87.9%となっており、前年度と比較して固定資産が減少した主な要因は、大きな資産取得がなかったことで取得価格以上に減価償却が進んだためである。負債総額は前年度末から1,664百万円の減少(▲6.8%)となった。減少の主な要因は、地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるものである。
全体においては、資産総額は前年度末から912百万円の減少(▲1.0%)となり、負債総額は前年度末から3,190百万円の増加(9.0%)となった。負債総額の増加の主な要因は、下水道事業会計における繰延収益が増加したことによるものである。
連結においても同様に、下水道事業会計の繰延収益が増加したことにより、負債総額が前年度末から2,832百万円(6.5%)増加している。

3. 純資産変動の状況

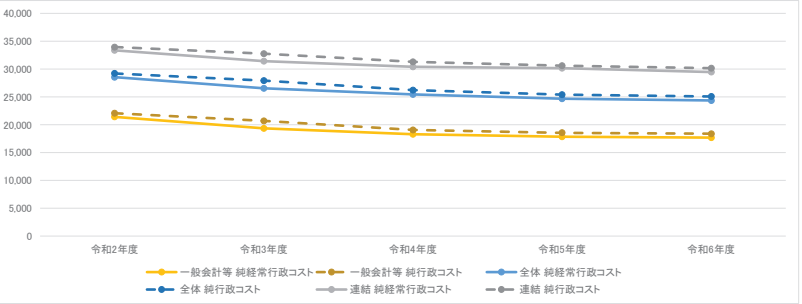
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,398	△ 1,469	△ 1,027	△ 427	△ 766
全体	本年度差額	△ 1,390	△ 1,428	△ 705	△ 575	△ 880
	本年度純資産変動額	53,409	51,981	51,276	50,701	49,821
連結	本年度差額	△ 1,248	△ 1,247	△ 931	△ 299	△ 625
	本年度純資産変動額	△ 5,518	△ 1,249	△ 808	△ 445	△ 4,103
連結	本年度差額	62,416	61,168	60,560	57,511	53,409
	本年度純資産変動額	△ 1,172	△ 1,376	△ 1,176	27	△ 444
連結	本年度差額	△ 5,445	△ 1,384	△ 859	△ 112	△ 3,928
	本年度純資産変動額	63,501	62,117	61,258	61,146	57,217



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,626百万円)が純行政コスト(18,392百万円)を下回っており、本年度差額は▲766百万円となり、純資産残高は880百万円の減少となった。今後も収収等の増加の見込みは厳しいことから、コスト意識の向上に努め、経常費用を減少させることで純行政コストを縮減する。
全体においては、収収等の財源(24,447百万円)が純行政コスト(25,072百万円)を下回っており、本年度差額は▲625百万円となり、純資産残高は4,103百万円の減少となった。
連結においては、収収等の財源(29,712百万円)が純行政コスト(30,156百万円)を下回っており、本年度差額は▲444百万円となり、純資産残高は3,928百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

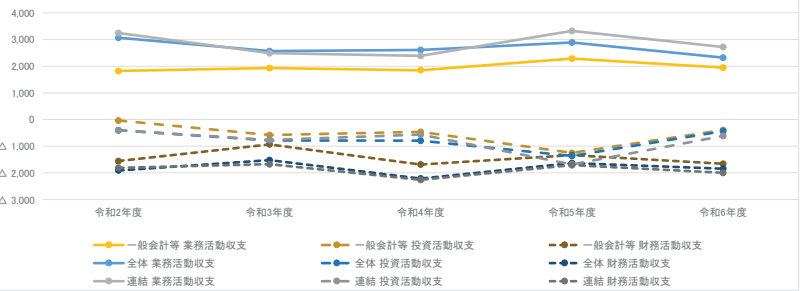
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	21,412	19,331	18,297	17,833	17,686
全体	純経常行政コスト	22,069	20,679	19,049	18,556	18,392
	純行政コスト	28,547	26,549	25,441	24,676	24,359
連結	純経常行政コスト	29,206	27,914	26,213	25,403	25,072
	純行政コスト	33,362	31,412	30,417	30,141	29,461
連結	純経常行政コスト	33,957	32,776	31,304	30,607	30,156
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は18,827百万円で、市民及び関係団体に支払った補助金や社会保障給付費等の移転費用が7,148百万円に対し、人件費や業務費用が11,680百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で金額が大きいのは物件費4,025百万円(純行政コストの21.9%)、職員給与費2,975百万円(同16.1%)である。
全体においても、一般会計等と同様に物件費等の占める割合が高いが、医療及び介護保険事業が加わるため、移転費用の占める割合が一般会計等よりも高くなっている(純行政コストに対し、一般会計等38.9%、全体49.9%)。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,822	1,932	1,848	2,284	1,944
全体	業務活動収支	△ 36	△ 579	△ 462	△ 1,250	△ 397
	財務活動収支	△ 1,560	△ 934	△ 1,688	△ 1,338	△ 1,656
連結	業務活動収支	3,067	2,565	2,609	2,886	2,321
	投資活動収支	△ 402	△ 782	△ 791	△ 1,366	△ 439
連結	業務活動収支	△ 1,909	△ 1,522	△ 2,214	△ 1,635	△ 1,847
	財務活動収支	3,247	2,491	2,387	3,322	2,721
連結	投資活動収支	△ 403	△ 769	△ 567	△ 1,684	△ 617
	財務活動収支	△ 1,813	△ 1,673	△ 2,261	△ 1,710	△ 1,999

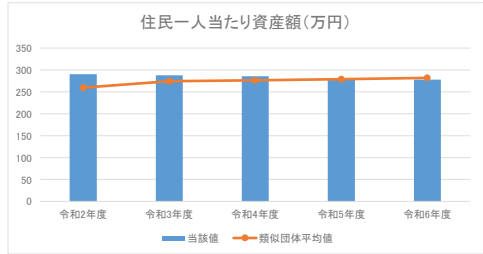


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,944百万円であったが、投資活動収支については▲397百万円となった。財務活動収支については、新発債借入の抑制に努めた結果、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲1,656百万円となっており、本年度末資金残高は109百万円減少し、520百万円となった。
全体においては、投資活動収支が▲438百万円となり、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が業務収入に含まれることから、業務活動収支が2,321百万円となった。本年度資金残高は前年度から37百万円増加し、1,359百万円となった。
連結においては、業務活動収支が全体より400百万円多い2,721百万円、投資活動収支は全体より179百万円少ない▲617百万円、財務活動収支は全体より152百万円少ない▲1,999百万円となり、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、2,194百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

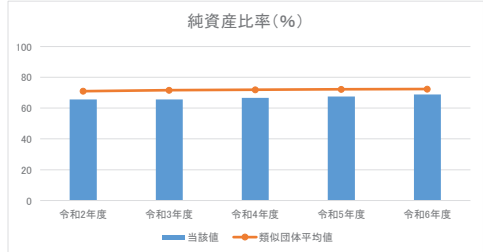
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,137,600	7,924,731	7,701,279	7,498,703	7,244,251
人口	28,044	27,531	26,979	26,611	26,041
当該値	290.2	287.8	285.5	281.8	278.2
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

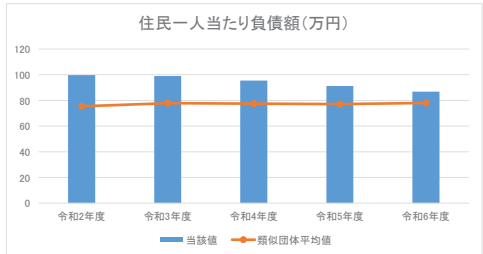
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,409	51,981	51,276	50,701	49,821
資産合計	81,376	79,247	77,013	74,987	72,443
当該値	65.6	65.6	66.6	67.6	68.8
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

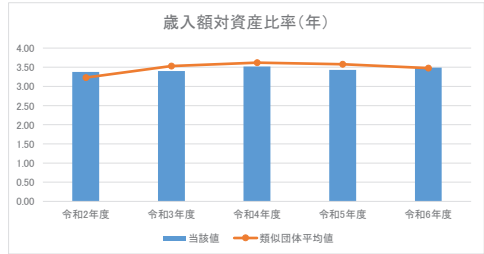
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,796,700	2,726,613	2,573,684	2,428,586	2,262,167
人口	28,044	27,531	26,979	26,611	26,041
当該値	99.7	99.0	95.4	91.3	86.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

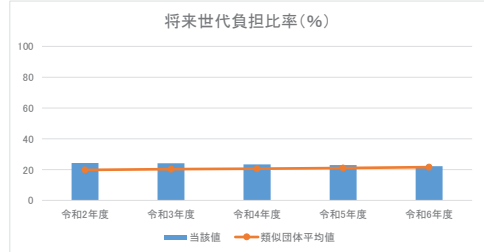
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,376	79,247	77,013	74,987	72,443
歳入総額	24,053	23,337	21,900	21,888	20,764
当該値	3.38	3.40	3.52	3.43	3.49
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,595	16,972	15,926	15,202	14,119
有形・無形固定資産合計	72,739	70,292	68,162	66,016	63,665
当該値	24.2	24.1	23.4	23.0	22.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

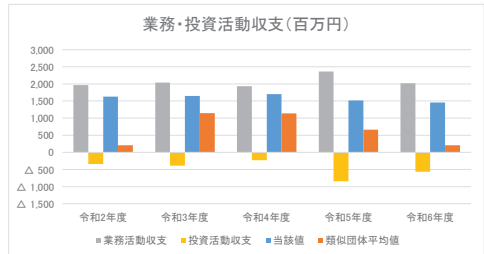
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,965	2,041	1,934	2,361	2,021
投資活動収支 ※2	△ 339	△ 390	△ 231	△ 844	△ 564
当該値	1,626	1,651	1,703	1,517	1,457
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

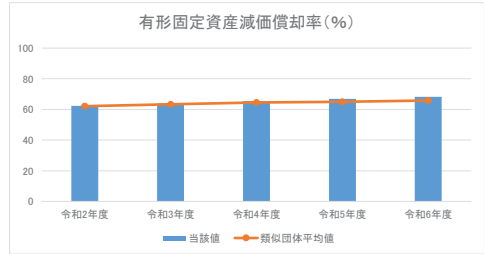
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	102,499	105,552	108,389	111,495	113,577
有形固定資産 ※1	164,419	164,991	165,653	166,616	166,461
当該値	62.3	64.0	65.4	66.9	68.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

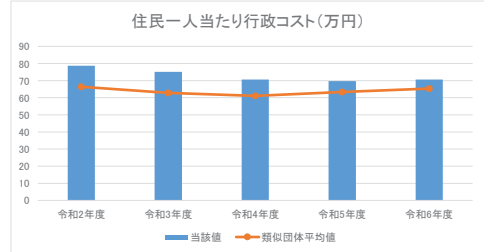
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

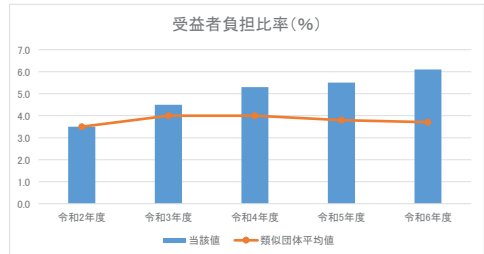
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,206,900	2,067,883	1,904,938	1,855,617	1,839,221
人口	28,044	27,531	26,979	26,611	26,041
当該値	78.7	75.1	70.6	69.7	70.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	778	905	1,033	1,035	1,141
経常費用	22,191	20,237	19,331	18,868	18,827
当該値	3.5	4.5	5.3	5.5	6.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①は類似団体平均を下回っている。大きな資産取得がなく取得価格以上に減価償却が進んだことなどが要因である。
②は類似団体平均を上回っているがほぼ同程度である。しかし、将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなる可能性があるため、注視する必要がある。
③は類似団体平均を上回っており、50%を超えている。令和4年9月に改訂した公共施設等総合管理計画(公共建築物の総延床面積を令和16年度までに30%以上削減する)等に基づき、施設の維持管理を適切に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④は類似団体平均を上回っており、⑤は類似団体平均を下回っている。要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域で、合併後もインフラ整備を多く実施する必要がある、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられる。
負債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が4,961百万円含まれている。臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、④は75.6%となる。
⑤については、事業を精査し建設事業を行い新築借入を抑制して地方債残高を圧縮することや、交付税措置率の高い地方債の借入などに取り組み、将来世代の負担軽減につながるよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥は類似団体平均を下回っている。純行政コストの41.5%を占める物件費等のうち、純行政コストの15.4%を占める減価償却費が要因であると考えられる。資産を多く保有している状況で、減価償却費が急減することは見込めない。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む、コストが減少するよう努める。

4. 負債の状況

⑦は類似団体平均を上回っており、その要因は負債総額の84.4%を占める地方債にある。地方債は、前年度末から1,656百万円減少(▲7.9%)し、⑦の前年度末における数値よりも4.4万円減少して、類似団体平均を上回っている状況に変わりはしない。今後は、人口減少率以上に地方債残高の増加の抑制に努め、数値の改善を図る。
⑧は前年度に比べ60百万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。減少の主な要因は、人件費及び物件費の増加によるものと考えられる。今後は人口減少等により、税金等が減少するそれがある。公共施設整備に係る支出を抑制するため、施設の維持管理を適切に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

5. 受益者負担の状況

⑨は前年度と比較して増加し、類似団体平均を上回っている。増加の主な理由は、他会計への繰出金の支出が減少したことが考えられる。なお、令和2年度は特別定額給付金給付事業により、当該補助金が約28億円増したことが原因で⑨が一時的に低下していた。
今後は人口減少による経常収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を実施する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

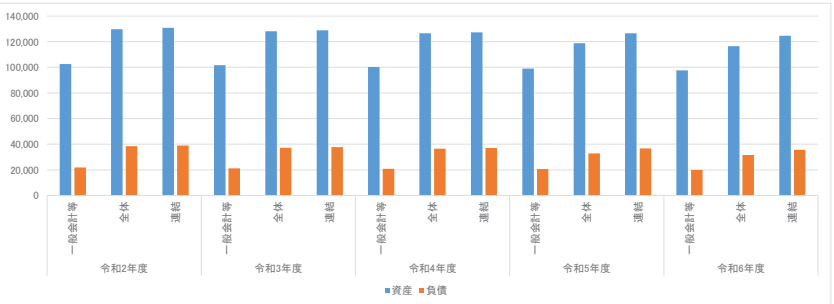
団体名 広島県江田島市
団体コード 342157

人口	20,690 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	100.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,971,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

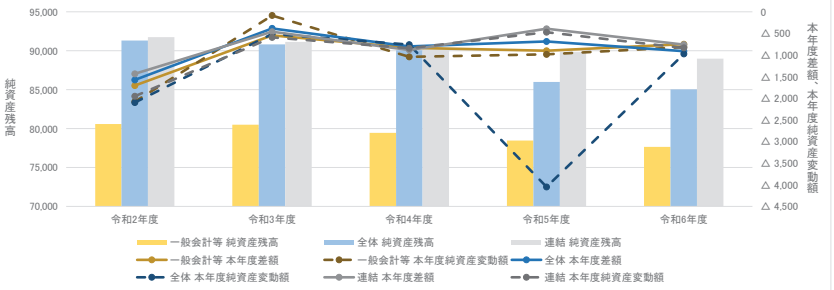
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	102,490	101,742	100,302	99,100	97,623
	負債	21,900	21,239	20,842	20,626	19,962
全体	資産	129,778	128,078	126,596	118,850	116,579
	負債	38,461	37,275	36,549	32,851	31,556
連結	資産	130,733	128,919	127,350	126,544	124,699
	負債	39,000	37,778	37,051	36,718	35,708



分析:
一般会計等においては、有形固定資産の減価償却が進んだことに加え、老朽化した施設の除却・売却等(対象資産の帳簿価額相当184百万円)や、公共施設の再編・集約整備事業の実施など、施設の適正化に向けた取組が進んだことなどにより、資産総額は前年度比1,477百万円の減少となった。負債総額は、地方債の発行額よりも償還額が大きかったことによる地方債残高の減少に伴い、前年度比664百万円の減少となった。
下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度比2,271百万円の減少、負債総額は前年度比1,295百万円の減少となった。一般会計等と同様、施設の老朽化に伴う資産の減少と、地方債の償還超過による負債の減少が主な要因である。
全体に広島県後期高齢者医療広域連合や江田島市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度比1,845百万円の減少、負債総額は前年度比1,010百万円の減少となった。
今後も施設の老朽化に伴う更新需要が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を計画的に進めるとともに、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 純資産変動の状況

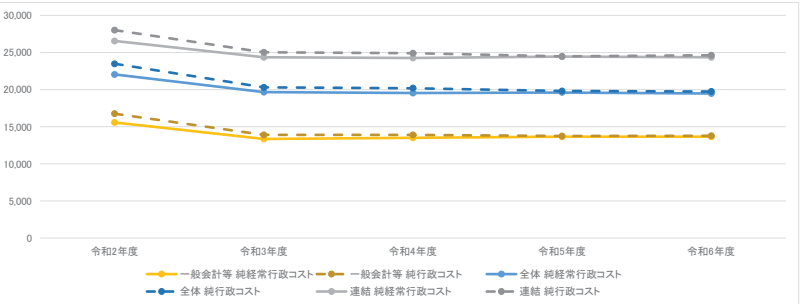
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,705	△ 545	△ 833	△ 901	△ 747
	本年度純資産変動額	△ 2,078	△ 87	△ 1,043	△ 986	△ 814
	純資産残高	80,590	80,503	79,460	78,475	77,661
全体	本年度差額	△ 1,575	△ 385	△ 800	△ 684	△ 909
	本年度純資産変動額	△ 2,098	△ 513	△ 757	△ 4,048	△ 976
	純資産残高	91,317	90,804	90,047	85,999	85,023
連結	本年度差額	△ 1,434	△ 460	△ 882	△ 391	△ 761
	本年度純資産変動額	△ 1,953	△ 593	△ 842	△ 472	△ 835
	純資産残高	91,734	91,141	90,299	89,826	88,991



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(13,026百万円)が純行政コスト(13,773百万円)を下回ったことから、本年度差額は△747百万円となり、純資産残高は前年度比814百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険(保険事業勘定)特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,805百万円多くなっているが、本年度差額は△909百万円となり、純資産残高は前年度比976百万円の減少となった。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,848百万円多くなっている一方、純行政コストも10,862百万円増加して本年度差額は△761百万円となり、純資産残高は前年度比835百万円の減少となった。
各会計とも本年度差額はマイナスとなり、純資産残高は減少が続いている。今後も収収等の確保に努めるとともに、事業の選択と集中や国県補助金の活用等により、財源に見合った行政コストの水準を維持できるよう努める。

2. 行政コストの状況

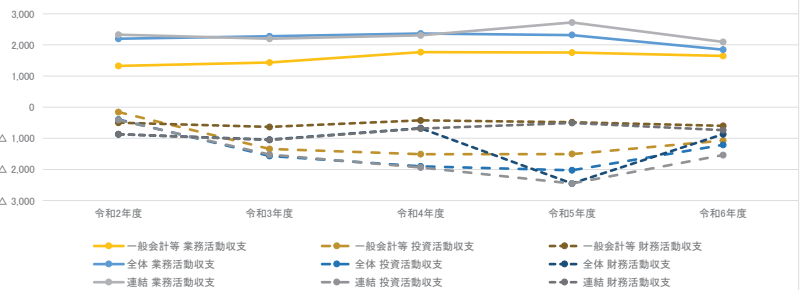
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,576	13,351	13,513	13,667	13,658
	純行政コスト	16,752	13,912	13,906	13,756	13,773
全体	純経常行政コスト	22,046	19,660	19,544	19,617	19,475
	純行政コスト	23,482	20,308	20,196	19,808	19,740
連結	純経常行政コスト	26,558	24,368	24,262	24,455	24,366
	純行政コスト	28,014	25,016	24,914	24,481	24,634



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち業務費用(9,284百万円)が移転費用(5,095百万円)を上回っており、人件費(3,449百万円)や減価償却費を含む物件費等(5,645百万円)が主な内訳である。純行政コストは前年度比17百万円増とほぼ横ばいとなった。
全体では、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ523百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が4,940百万円多くなり、純行政コストは19,740百万円となった。
連結では、連結対象団体の事業収益等により経常収益が一般会計等に比べ1,061百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等により移転費用が9,454百万円多くなり、純行政コストは24,634百万円となった。
今後も高齢化の進展に伴い、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療に係る給付費等の移転費用が全体・連結の行政コストを押し上げる傾向が続くことが見込まれるため、健診や介護予防の推進、適正な給付管理などにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,326	1,436	1,769	1,758	1,646
	投資活動収支	△ 155	△ 1,343	△ 1,511	△ 1,505	△ 1,074
	財務活動収支	△ 498	△ 634	△ 423	△ 481	△ 602
全体	業務活動収支	2,199	2,279	2,367	2,319	1,849
	投資活動収支	△ 394	△ 1,569	△ 1,900	△ 2,028	△ 1,210
	財務活動収支	△ 872	△ 1,042	△ 676	△ 2,451	△ 872
連結	業務活動収支	2,327	2,199	2,311	2,723	2,097
	投資活動収支	△ 414	△ 1,526	△ 1,937	△ 2,452	△ 1,539
	財務活動収支	△ 872	△ 1,054	△ 688	△ 508	△ 736

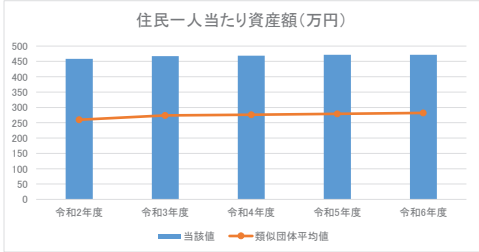


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,646百万円となり、前年度比112百万円の減少となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少などにより△1,074百万円となり、前年度比431百万円改善した。財務活動収支は地方債償還支出の増加により△602百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、276百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い1,849百万円となった。財務活動収支は△872百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から233百万円減少し、579百万円となった。
連結では、業務活動収支は2,097百万円、投資活動収支は△1,539百万円、財務活動収支は△736百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から179百万円減少し、2,832百万円となった。
業務活動収支は各会計ともプラスを維持しているが、投資活動収支・財務活動収支のマイナスにより本年度末資金残高は減少している。今後も投資的経費を計画的に平準化し、地方債の発行を抑制することで、安定した資金繰りの確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

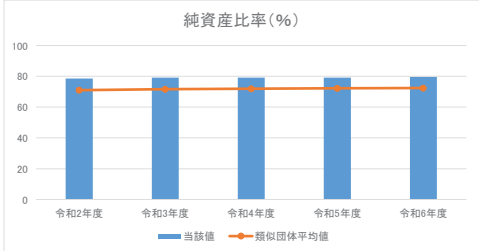
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,249,017	10,174,203	10,030,213	9,910,022	9,762,283
人口	22,356	21,770	21,393	20,996	20,690
当該値	458.4	467.3	468.9	472.0	471.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

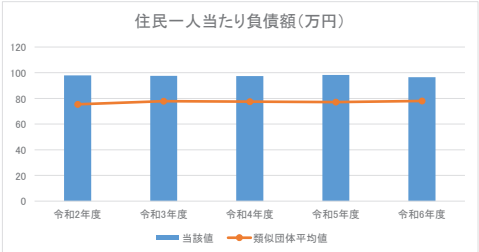
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,590	80,503	79,460	78,475	77,661
資産合計	102,490	101,742	100,302	99,100	97,623
当該値	78.6	79.1	79.2	79.2	79.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

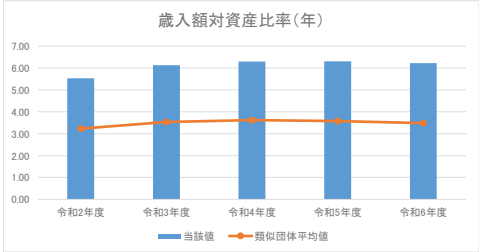
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,190,024	2,123,912	2,084,168	2,062,568	1,996,199
人口	22,356	21,770	21,393	20,996	20,690
当該値	98.0	97.6	97.4	98.2	96.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

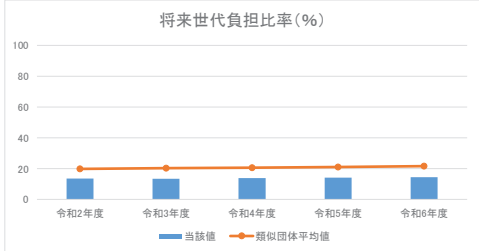
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	102,490	101,742	100,302	99,100	97,623
歳入総額	18,541	16,609	15,951	15,728	15,688
当該値	5.53	6.13	6.29	6.30	6.22
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,409	12,113	12,284	12,418	12,403
有形・無形固定資産合計	91,250	90,306	88,948	87,732	86,188
当該値	13.6	13.4	13.8	14.2	14.4
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

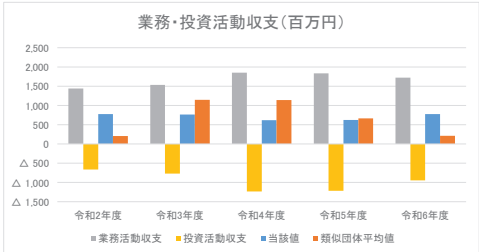
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,441	1,532	1,852	1,836	1,723
投資活動収支 ※2	△ 665	△ 768	△ 1,237	△ 1,215	△ 945
当該値	776	764	615	621	778
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

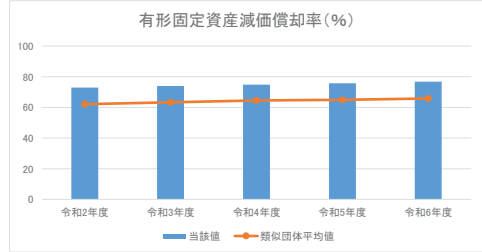
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	107,787	108,803	110,106	112,513	114,190
有形固定資産 ※1	147,653	147,132	147,162	148,654	148,844
当該値	73.0	73.9	74.8	75.7	76.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

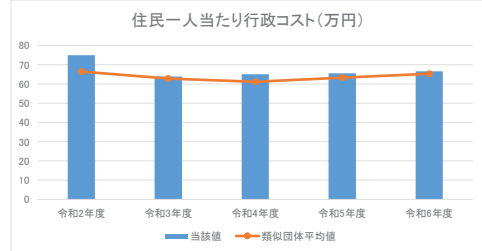
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

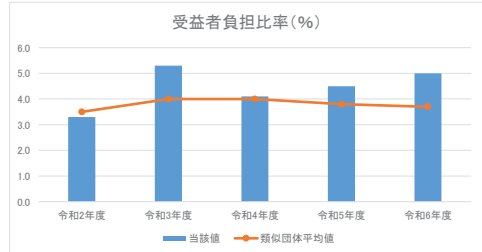
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,675,229	1,391,233	1,390,565	1,375,562	1,377,261
人口	22,356	21,770	21,393	20,996	20,690
当該値	74.9	63.9	65.0	65.5	66.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	538	753	585	639	721
経常費用	16,115	14,104	14,098	14,306	14,379
当該値	3.3	5.3	4.1	4.5	5.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計と住民基本台帳人口の双方がほぼ同率で減少したため、ほぼ横ばいとなっている。歳入額対資産比率とあわせ、いずれも類似団体平均値を大きく上回る結果となっているが、これは集落が点在し、資産が比較的多くなる一方で人口規模が小さい、島しょ部ならではの状況によるものである。

また、有形固定資産減価償却率については、漁港・港湾等のインフラ資産で老朽化が進んでいることから、前年度比で1.0ポイント高くなっており、類似団体平均値も上回っている。

今後も多額の施設の更新費用等が発生することが想定されるため、維持し続けるかどうかも含めた施設のあり方の検討をするとともに、公共施設の長寿命化や集約化・複合化により、負担軽減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産等の減少に伴い純資産は814百万円減少したが、負債の減少率(3.22%)が資産全体の減少率(1.49%)を上回ったため、純資産比率は前年度から0.4ポイント上昇し、類似団体平均値を上回っている。

将来世代負担比率については、地方債残高(特例地方債を除く)の減少率よりも固定資産合計の減少率の方が大きかったことから、前年度比で0.2ポイント高くなっている。類似団体平均値との比較では下回っており、地方債に依存せず運営を行っている状況である。

地方債残高は減少傾向にあるものの、引き続き事業の計画的な執行により借入を抑制し、公債費の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

人口減少の影響により、住民一人当たり行政コストは前年度比で1.1万円高くなっている。純行政コスト自体はほぼ横ばいであり、人口減少(1.46%)の影響が指標を押し上げる主な要因となっている。類似団体との比較でもやや上回る水準にある。

人口減少傾向が続く見込みであることから、今後の人口規模に見合った支出となるよう、効率的な財政運営のために引き続き注視する。

4. 負債の状況

地方債残高の減少等により、負債額は前年度比で664百万円の減少となっている。人口減少の影響もあり、住民一人当たり負債額は前年度比で1.7万円の減少にとどまっているが、負債の減少率(3.22%)が人口減少率(1.46%)を上回ったことから、指標としては改善している。類似団体平均値を上回っているが、資産と比較した場合の負債・地方債の比率は低く、全体的にはバランスが取れている。

業務・投資活動収支は前年度比で157百万円の増加となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動に係る支出が多くなる減少し、事業が終了すると増加する傾向にあることから、短期的に判断する指標ではなく、今後の数値を注視しながら、長期的にプラスであることを確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益の伸び率(12.83%)が経常費用の伸び率(0.51%)を上回ったことにより、受益者負担比率は前年度比で0.5ポイント高くなっており、類似団体平均値を上回る結果となっている。

今後、公共施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な長寿命化や集約化・複合化に努めるとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

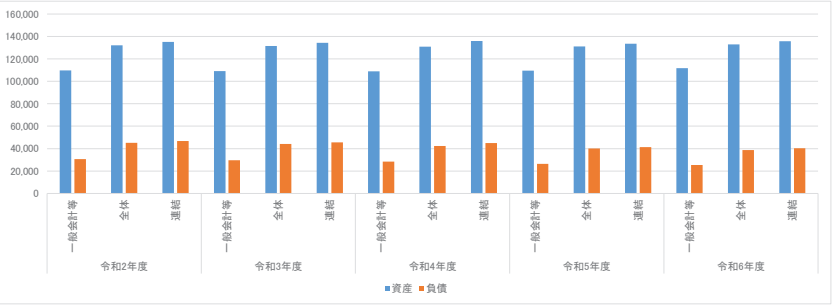
団体名 広島県府中町
団体コード 343021

人口	52,074 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	10.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,554.271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	75.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

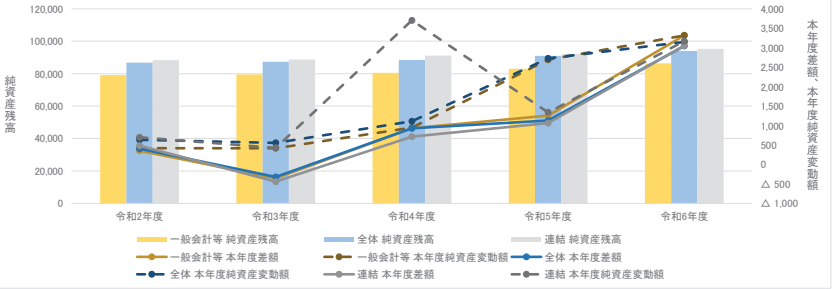
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	109,752	109,197	108,870	109,496	111,720
	負債	30,599	29,629	28,352	26,429	25,337
全体	資産	132,028	131,584	130,897	131,082	132,884
	負債	45,224	44,225	42,428	40,150	38,803
連結	資産	135,076	134,386	135,998	133,547	135,700
	負債	46,701	45,585	44,899	41,378	40,363



分析:
一般会計等においては前年度末と比較して、資産の部では財政調整積立基金や減価基金の増加等により、資産合計が22億2千4百万円増加し、負債の部では地方債の減により、負債合計が10億9千2百万円減少しています。
国民健康保険特別会計等を加えた全体では、下水道事業会計でサービス提供のための大規模な設備投資が計上されていること等により、一般会計等と比べて資産総額が211億6千4百万円多くっており、負債総額も下水道事業会計の借入金があること等から、134億6千6百万円多くなっています。
土地開発公社、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が239億8千万円多くなっている一方で、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、150億2千6百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

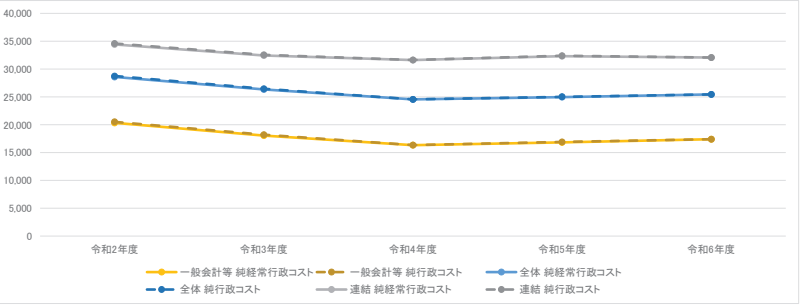
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	354	△ 353	932	1,258	3,317
	本年度純資産変動額	419	416	949	2,691	3,316
全体	本年度差額	406	△ 320	931	1,127	3,044
	本年度純資産変動額	633	555	1,109	2,728	3,149
連結	本年度差額	482	△ 440	714	1,064	3,054
	本年度純資産変動額	699	427	3,704	1,340	3,168
		88,376	88,801	91,099	92,170	95,337



分析:
一般会計等においては、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストが174億4百万円、収収等や国県等補助金の合計である財源が207億2千1百万円となり、財源だけで行政コストを賄うことができたため本年度中に33億1千6百万円の増加となっています。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が77億8千2百万円多くっており、本年度差額は31億4千9百万円となり、純資産残高は940億9千1百万円となりました。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が国県等補助金や収収等を計上していることから、一般会計等と比べて収収等の財源が143億9千6百万円多くっており、本年度差額は30億5千4百万円となり、純資産残高は953億3千7百万円となりました。

2. 行政コストの状況

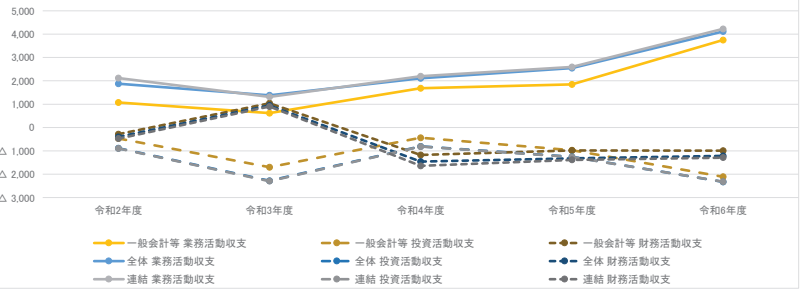
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,343	18,057	16,329	16,839	17,406
	純行政コスト	20,513	18,200	16,343	16,908	17,404
全体	純経常行政コスト	28,587	26,338	24,550	24,950	25,462
	純行政コスト	28,756	26,480	24,561	25,019	25,459
連結	純経常行政コスト	34,421	32,421	31,616	32,313	32,066
	純行政コスト	34,591	32,564	31,627	32,382	32,063



分析:
一般会計等においては、令和6年度の純経常行政コストは、補助金等や社会保障給付の移転費用の増加により前年度と比較して5億6千7百万円の増額となっています。今後も増加が見込まれるため、補助金の見直し等、経費の抑制に努めます。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等において、補助金等が多く支出されているため、移転費用が71億2千4百万円多くなるなど、経常費用が89億5千7百万円多くなり、純行政コストは80億5千5百万円多くなっています。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等への移転費用等が129億2千5百万円多くなっているなど、経常費用が156億5千1百万円多くなり、純行政コストは146億5千9百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,075	618	1,684	1,844	3,750
	投資活動収支	△ 470	△ 1,701	△ 437	△ 972	△ 2,110
全体	業務活動収支	△ 282	1,039	△ 1,175	△ 983	△ 993
	投資活動収支	△ 887	△ 2,285	△ 806	△ 1,254	△ 2,327
連結	業務活動収支	△ 403	949	△ 1,460	△ 1,317	△ 1,219
	投資活動収支	△ 892	△ 2,297	△ 814	△ 1,262	△ 2,323
		△ 474	901	△ 1,642	△ 1,385	△ 1,288

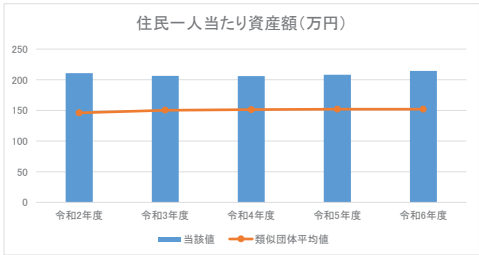


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、収収の増などにより37億5千万円の収支余剰となっています。投資活動収支は、公共施設等の整備費用や基金積立金支出が増加したことにより、△21億1千万円となっています。財務活動収支は、地方債残高の減少を反映し△9億9千3百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6億4千7百万円増加し、9億3千2百万円となっています。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて3億6千5百万円多い41億1千5百万円となっています。投資活動収支は、下水道事業会計などでサービス提供のための大規模な設備投資が計上されているため、一般会計等より2億1千7百万円減少し、△23億2千7百万円となっています。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が収収等を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より4億7千7百万円多い42億2千7百万円となっています。財務活動収支は、地方債残高の減少を反映し△12億8千6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6億2千3百万円増加し、14億1千2百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

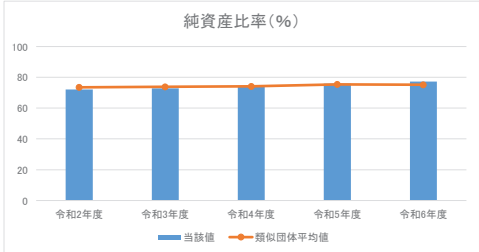
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,975,162	10,919,731	10,886,955	10,949,563	11,171,996
人口	52,101	52,935	52,891	52,642	52,074
当該値	210.7	206.3	205.8	208.0	214.5
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

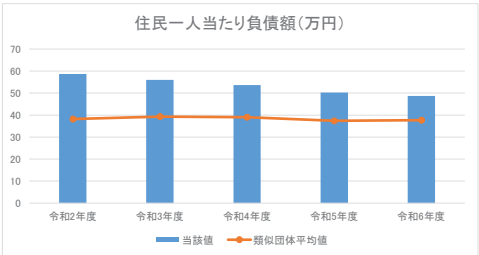
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,152	79,568	80,517	83,067	86,383
資産合計	109,752	109,197	108,870	109,496	111,720
当該値	72.1	72.9	74.0	75.9	77.3
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

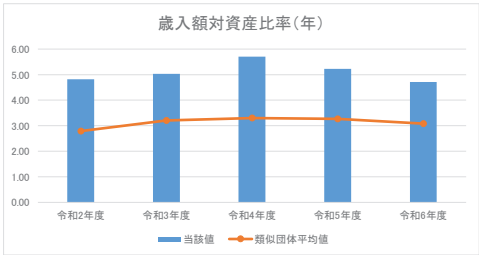
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,059,924	2,962,926	2,835,228	2,642,894	2,533,699
人口	52,101	52,935	52,891	52,642	52,074
当該値	58.7	56.0	53.6	50.2	48.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

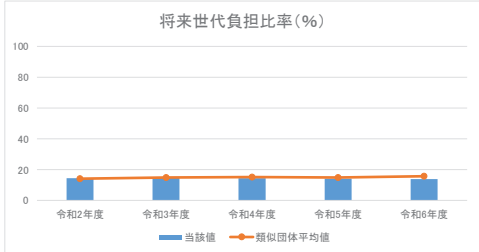
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	109,752	109,197	108,870	109,496	111,720
歳入総額	22,785	21,701	19,101	20,923	23,728
当該値	4.82	5.03	5.70	5.23	4.71
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,520	16,121	15,412	15,101	14,832
有形・無形固定資産合計	107,473	106,813	106,181	106,207	106,503
当該値	14.4	15.1	14.5	14.2	13.9
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

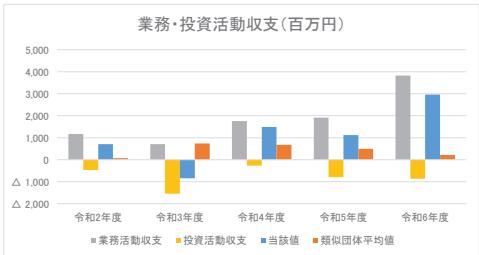
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,175	703	1,760	1,912	3,819
投資活動収支 ※2	△ 465	△ 1,544	△ 273	△ 793	△ 863
当該値	710	△ 841	1,487	1,119	2,956
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

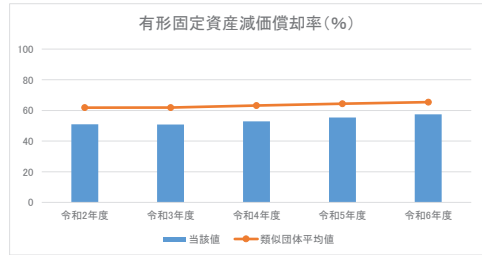
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,121	17,894	18,707	19,753	20,617
有形固定資産 ※1	33,560	35,219	35,401	35,668	35,913
当該値	51.0	50.8	52.8	55.4	57.4
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

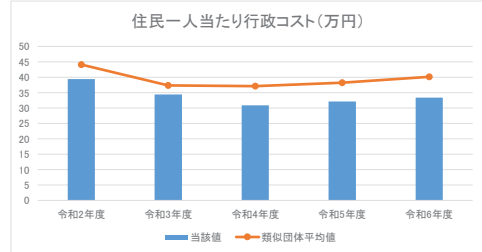
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

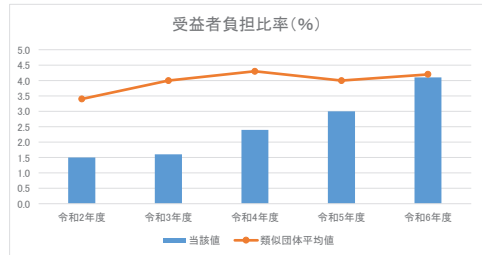
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,051,270	1,820,010	1,634,269	1,690,798	1,740,449
人口	52,101	52,935	52,891	52,642	52,074
当該値	39.4	34.4	30.9	32.1	33.4
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	317	298	394	527	738
経常費用	20,660	18,355	16,724	17,366	18,144
当該値	1.5	1.6	2.4	3.0	4.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、令和6年度は214万5千円であり、前年度と比較して6万5千円増加しています。資産合計は、基金積立等の増加により全体として増加しました。

歳入額対資産比率について、令和6年度は4.71年であり、前年度と比較して0.52年減少しています。歳入総額の増加要因は法人町民税によるところが大きく、今後は低下するリスクがあります。
有形固定資産減価償却率について、令和6年度は57.4%であり、前年度と比較して2.0ポイント増加しています。これまで取得した資産から生じる減価償却費が資産取得より大きかったことにより、償却資産全体において老朽化が進んだことを表しています。今後も引き続き、「公共施設等総合管理計画」等に基づき、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化と合わせて、資産種別ごとの分析及び優先順位付け、適切な施設更新をしていくことが今後の課題といえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、令和6年度は77.3%であり、前年度と比較して1.4ポイント増加しています。純資産合計と資産合計はともに増加しましたが純資産合計の増加割合が大きいため、当該値は増加しました。また、当該値は類似団体より高いところに位置しているため、将来世代への負担が小さいと考えられます。
将来世代負担比率について、令和6年度は13.9%であり、前年度と比較して0.3ポイント減少しています。直近3年間に於いて減少傾向にあります。また、類似団体より低いところに位置しているため、将来世代への負担が小さいと考えられます。適切な施設更新を行っていく中で、将来世代への負担が過度にならないよう注意していく必要があるといえます。

3. 行政コストの状況

令和6年度は33万4千円であり、前年度と比較して1万3千円増加しており、直近3年間に於いて増加傾向にあります。純行政コストは増加し、人口は減少したため、当該値は増加しました。純行政コストは、移転費用等である助産費等、社会保障給付等の扶助費の増加により全体として増加しました。
類似団体より低い値となっていますが、物価上昇の傾向は続いているため、経常的な物件費等は増加することが見込まれるため、コストの削減・見直しを行う必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、令和6年度は48.7万円であり、前年度と比較して1.5万円減少しています。負債合計と人口はともに減少しましたが負債合計の減少割合が大きいため、当該値は減少しています。負債合計は、償還によって地方債残高が減少しているため、減少しました。
業務・投資活動収支について、業務活動収支は法人町民税の歳入が大幅に増加したことにより、令和6年度は38億1千9百万円の黒字であり、前年度と比較して19億7百万円の黒字となっています。投資活動収支は公共施設の整備費用が増加したこと等により、令和6年度は8億6千3百万円の赤字となり、前年度と比較して7千万円の赤字となっています。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は4.1%であり、前年度と比較して1.1ポイント増加しています。経常収益と経常費用はともに増加しましたが経常収益の増加割合が大きいため、当該値は増加しています。経常収益は、退職手当事務に関し広島県市町総合事務組合に加入したこと等による退職手当引当金戻入益により増加しました。

令和6年度 財務書類に関する情報①

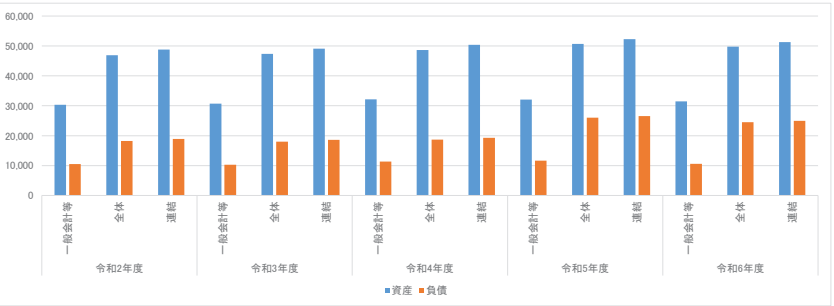
団体名 広島県海田町
団体コード 343048

人口	30,810 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	13.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,479,796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

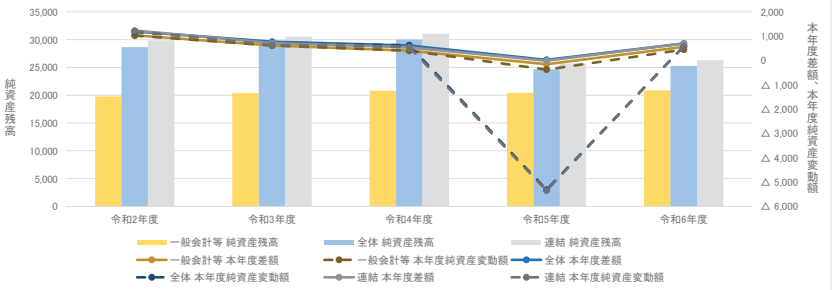
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,326	30,718	32,123	32,060	31,430
	負債	10,531	10,312	11,314	11,628	10,551
全体	資産	46,885	47,324	48,676	50,717	49,748
	負債	18,233	17,961	18,691	26,043	24,491
連結	資産	48,759	49,118	50,364	52,265	51,257
	負債	18,893	18,614	19,310	26,556	24,961



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から630百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、庁舎移転事業に係る旧庁舎の解体等によるものである。負債総額は、前年度末から1,077百万円減少(△9.3%)している。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債等であり、令和6年度に庁舎移転事業に係る町債の繰上償還を行ったことによるものである。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は減価償却はあるものの、一般会計等の有形固定資産の減少により、前年度末から969百万円減少(△1.9%)した。負債総額は一般会計等の1年内償還予定地方債等の減により、前年度末から1,552百万円減少(△6.0%)した。
・安芸地区衛生施設管理組合等を加えた連結では、資産総額は、減価償却はあるものの、全体と同様に一般会計等の有形固定資産の減少により、前年度末から1,008百万円減少(△1.9%)した。負債総額は一般会計等の1年内償還予定地方債等の減により、前年度末から1,595百万円減少(△6.0%)した。

3. 純資産変動の状況

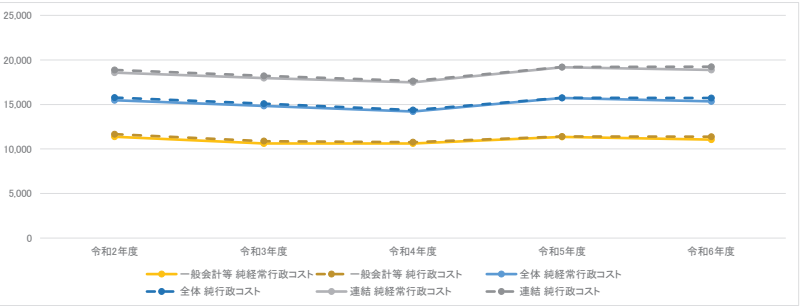
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,035	613	401	△155	556
	本年度純資産変動額	1,021	611	403	△377	447
全体	純資産残高	19,795	20,406	20,809	20,432	20,879
	本年度差額	1,193	775	618	24	693
	本年度純資産変動額	1,170	711	623	△5,312	583
連結	純資産残高	28,652	29,362	29,985	24,674	25,257
	本年度差額	1,229	716	535	△12	696
	本年度純資産変動額	1,205	638	550	△5,345	587
連結	純資産残高	29,866	30,504	31,053	25,708	26,296



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(11,948百万円)が純行政コスト(11,391百万円)を上回っており、本年度差額は556百万円となり、純資産残高は447百万円の増額となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,145百万円多くなっており、本年度差額は693百万円となり、純資産残高は583百万円の増額となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,988百万円多くなっており、本年度差額は696百万円となり、純資産残高は587百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

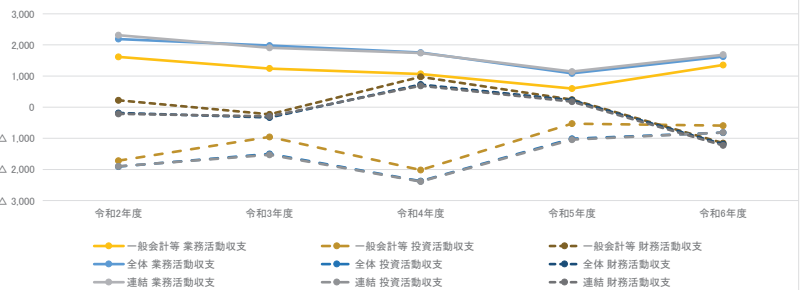
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,373	10,630	10,617	11,356	11,043
	純行政コスト	11,667	10,887	10,764	11,396	11,391
全体	純経常行政コスト	15,477	14,831	14,208	15,727	15,354
	純行政コスト	15,772	15,092	14,368	15,757	15,719
連結	純経常行政コスト	18,579	17,951	17,482	19,174	18,875
	純行政コスト	18,874	18,211	17,641	19,204	19,240



分析:
・一般会計等においては、庁舎移転事業等に係る物件費等が532百万円減少したことにより、純経常行政コストは11,043百万円となり、前年度比313百万円の減少(△2.8%)となった。
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が867百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,949百万円多くなり、純行政コストは4,328百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が917百万円多くなっている一方、移転費用が7,063百万円多くなり、純行政コストは7,849百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,616	1,243	1,069	599	1,354
	投資活動収支	△1,719	△957	△2,018	△530	△591
全体	財務活動収支	221	△228	974	246	△1,153
	業務活動収支	2,189	1,984	1,754	1,088	1,622
	投資活動収支	△1,907	△1,504	△2,377	△1,013	△816
連結	財務活動収支	△185	△333	727	219	△1,189
	業務活動収支	2,313	1,907	1,744	1,145	1,687
	投資活動収支	△1,902	△1,531	△2,390	△1,046	△815
連結	財務活動収支	△212	△293	688	179	△1,229

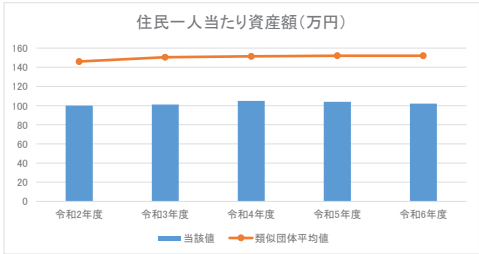


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入が昨年度と比較し554百万円の増となったため1,354百万円であった。投資活動収支については、昨年度と比較し61百万円減の△591百万円となった。財務活動収支は令和6年度に庁舎移転事業に係る町債の繰上償還を行ったことにより、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,153百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より268百万円多い1,622百万円となっている。投資活動収支は△816百万円となっている。財務活動収支は一般会計等の繰上償還により△1,189百万円となり、本年度資金残高は△383百万円減少し、1,189百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より333百万円多い1,687百万円となっている。投資活動収支は△815百万円の減少となっている。財務活動収支は△1,229百万円となり、本年度資金残高は昨年度と比較し△359百万円減少し1,239百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

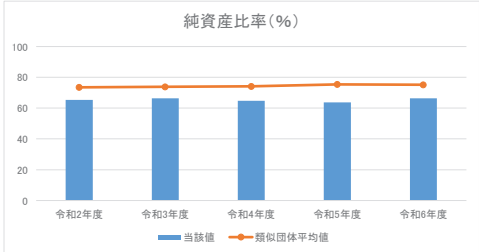
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,032,632	3,071,822	3,212,317	3,206,000	3,143,018
人口	30,343	30,408	30,639	30,840	30,810
当該値	99.9	101.0	104.8	104.0	102.0
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

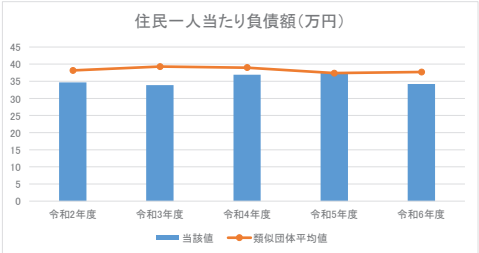
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,795	20,406	20,809	20,432	20,879
資産合計	30,326	30,718	32,123	32,060	31,430
当該値	65.3	66.4	64.8	63.7	66.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

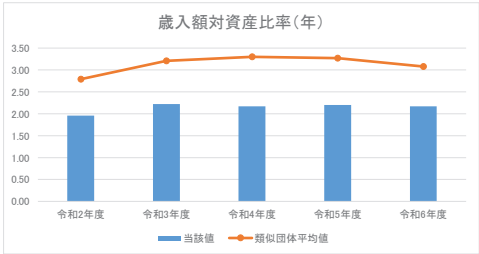
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,053,120	1,031,246	1,131,430	1,162,800	1,055,138
人口	30,343	30,408	30,639	30,840	30,810
当該値	34.7	33.9	36.9	37.7	34.2
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

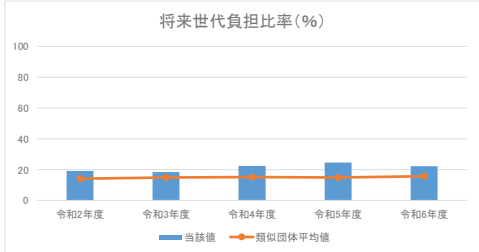
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,326	30,718	32,123	32,060	31,430
歳入総額	15,435	13,836	14,799	14,553	14,458
当該値	1.96	2.22	2.17	2.20	2.17
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,935	4,792	6,146	6,862	6,142
有形・無形固定資産合計	25,867	26,110	27,607	27,942	27,616
当該値	19.1	18.4	22.3	24.6	22.2
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

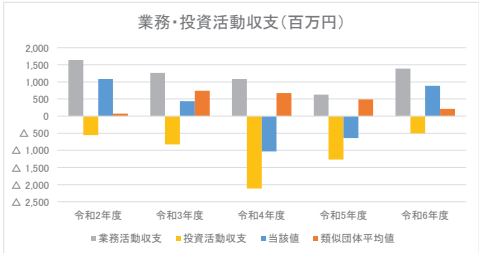
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,641	1,264	1,087	629	1,392
投資活動収支 ※2	△ 553	△ 829	△ 2,118	△ 1,267	△ 505
当該値	1,088	435	△ 1,031	△ 638	887
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

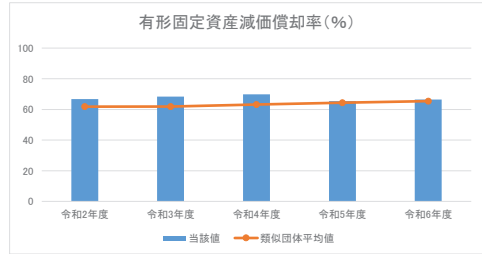
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,197	22,903	23,621	24,336	24,298
有形固定資産 ※1	33,281	33,528	33,829	37,216	36,521
当該値	66.7	68.3	69.8	65.4	66.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

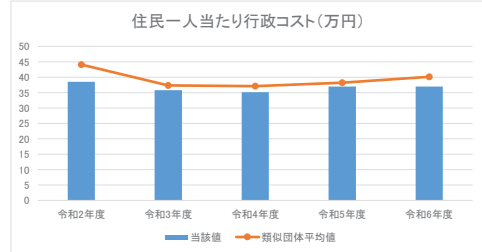
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

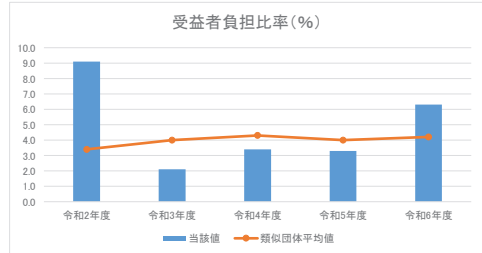
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,166,739	1,088,672	1,076,397	1,139,600	1,139,124
人口	30,343	30,408	30,639	30,840	30,810
当該値	38.5	35.8	35.1	37.0	37.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,143	232	376	388	743
経常費用	12,516	10,862	10,994	11,745	11,786
当該値	9.1	2.1	3.4	3.3	6.3
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率(年)については、いずれも類似団体平均を下回っている。当団体では、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していること、また、道路等の敷地のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがある。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していることから、類似団体より高い水準にある。令和5年度に新庁舎整備により減少したものの、引き続き、類似団体より高くなっている。

・公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っており、その主な要因は公民館整備及び新庁舎整備に伴う地方債の発行である。
・臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は22.2%となっている。前年度と比べて減少した理由は、庁舎移転事業等による地方債の繰上償還により地方債残高の減少によるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、庁舎移転事業等による物件費等の減少の一方で、低所得支援及び定額減税補足給付金等による補助金等の増額により、昨年度とほぼ同水準となっている。純行政コストの内訳としては、48%を占める移転費用や、36%を占める物件費等の割合が大きい。引き続き、改善取組を継続していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、その主な要因は、庁舎移転事業等に伴う地方債の繰上償還による地方債残高の減少である。引き続き、地方債残高増加の抑制に努めている。

・税收等の増による業務活動収入の増等により業務活動収支と投資活動収支が黒字であったため、887百万円の増額となっており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、その要因として、令和2年度と同様に庁舎移転補償金により経常収益が増加したことが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県熊野町

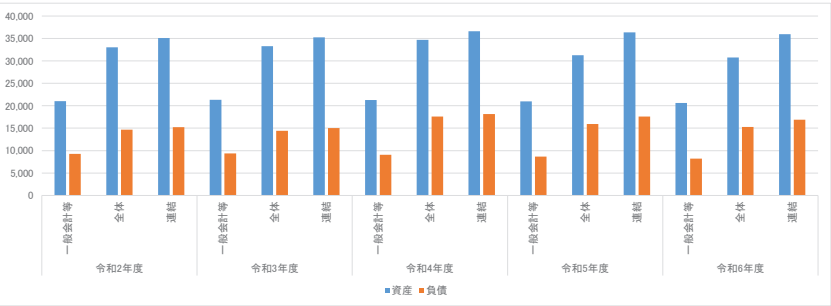
団体コード 343072

人口	23,475 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	33.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,052.058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,023	21,344	21,295	20,952	20,618
	負債	9,279	9,358	9,081	8,688	8,193
全体	資産	33,057	33,279	34,713	31,244	30,739
	負債	14,649	14,401	17,572	15,930	15,289
連結	資産	35,106	35,270	36,636	36,361	35,952
	負債	15,248	15,012	18,169	17,585	16,910



分析:

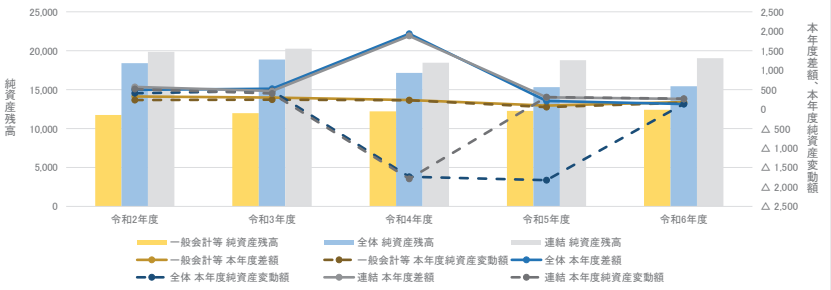
一般会計等の資産総額は前年度末20,952百万円から334百万円、1.6%減となった。これは、有形固定資産のうち建物減価償却累計額330百万円増等によるものである。負債総額は前年度末8,688百万円から495百万円、5.7%の減少となった。これは、華の里工房周辺整備事業などの投資的経費に対する地方債(固定負債)の借入額が償還額を下回ったことにより残高が減ったことによるものである。

・特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額の前年度末31,244百万円から505百万円、1.6%減少した。これは一般会計の減によるものである。負債総額については、前年度末15,930百万円から641百万円、4.1%減少となった。これは特別会計、企業会計において地方債が減少したことによるものである。

・華の里振興事業団、広島県水道広域連合企業団等を加えた連結では、資産総額が前年度末36,361百万円から409百万円、1.1%減少した。これは一般会計等の減によるものである。負債総額については、前年度末17,585百万円から675百万円、3.8%減少した。これも一般会計等の減によるものである。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、安芸地区衛生施設管理組合が保有する事業用資産や地方債を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	324	299	232	90	181
	本年度純資産変動額	234	242	228	51	161
全体	純資産残高	11,744	11,985	12,213	12,264	12,425
	本年度差額	494	525	1,935	209	130
	本年度純資産変動額	406	469	△1,737	△1,826	135
	純資産残高	18,409	18,878	17,141	15,315	15,450
連結	本年度差額	572	464	1,880	304	261
	本年度純資産変動額	514	399	△1,791	309	265
	純資産残高	19,858	20,258	18,467	18,776	19,042



分析:

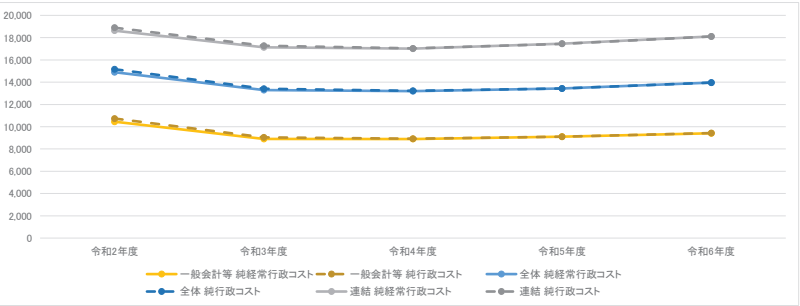
一般会計等においては、税収等の財源(9,603百万円)が純行政コスト(9,422百万円)を上回ったことから、本年度差額は181百万円(前年度比△91百万円)となり、純資産残高は12,425百万円となった。しかしながら、税収等の財源は引続き、大きく増加することは見込まれない中で、DX化による新たな行政需要経費や物価高騰などによる影響が予想されることから、引き続き、物件費等を減少させるよう努める。

・全体では特別会計、企業会計等の税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,896百万円多くっており、本年度差額は130百万円となり、純資産残高は15,450百万円となった。

・連結では、広島県高齢者福祉広域連合への国県当補助金等が財源に含まれることから、財源(18,378百万円)が純行政コスト(18,117百万円)を上回ったことから、本年度差額は261百万円(前年度比△43百万円)となり、純資産残高は19,042百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,452	8,899	8,894	9,099	9,413
	純行政コスト	10,735	9,043	8,924	9,101	9,422
全体	純経常行政コスト	14,895	13,282	13,196	13,439	13,962
	純行政コスト	15,163	13,419	13,222	13,441	13,971
連結	純経常行政コスト	18,626	17,134	17,013	17,464	18,107
	純行政コスト	18,894	17,272	17,039	17,447	18,117



分析:

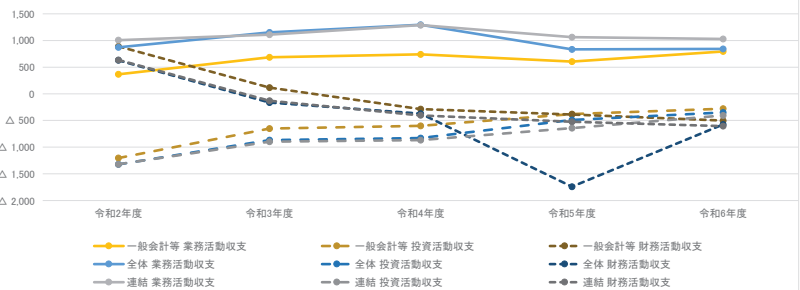
一般会計等においては、経常費用は9,721百万円となり、前年度比318百万円の増加(3.3%)となり前年度より増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,790百万円、補助金や社会保障は4,932百万円であり、業務費用より移転費用が多い。今後は高齢化の進展などにより、移転費用の更なる増加が見込まれるため、事業見直しや経費の抑制に努める。

・全体では、経常費用14,455百万円となり、前年度比490百万円の増額(3.5%)となっている。国民健康保険一介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,170百万円多くなり、純行政コストは4,549百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が前年度比647百万円増加している一方、補助金等が前年度比497百万円増加するなど、移転費の増加が見込まれるため引き続き経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	366	686	741	603	794
	投資活動収支	△1,204	△652	△599	△380	△279
全体	財務活動収支	890	116	△288	△386	△501
	業務活動収支	873	1,151	1,295	834	841
	投資活動収支	△1,323	△887	△830	△490	△349
	財務活動収支	628	△163	△372	△1,740	△576
連結	業務活動収支	1,006	1,108	1,289	1,064	1,029
	投資活動収支	△1,320	△898	△868	△642	△405
	財務活動収支	636	△131	△403	△522	△605



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は794百万円であったが、投資活動収支については、道路新設・改良等を行ったことから、△279百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△501百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から149百万円減少し、178百万円となった。

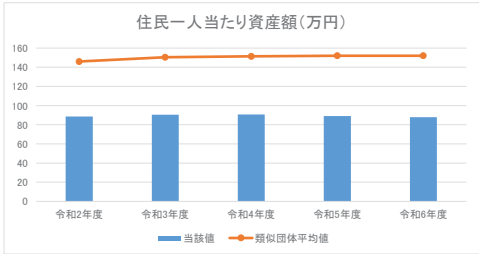
・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より47百万円多い841百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の減の影響により△349百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったため、△576百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、370百万円となった。

・連結では、連結対象団体の事業収益が業務収益に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計に比べ235百万円多い1,029百万円の黒字となっている。投資活動収支は、一般会計の減の影響により△405百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったことから、△605百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、198百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

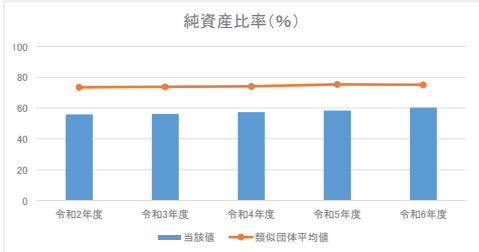
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,102,298	2,134,380	2,129,490	2,095,243	2,061,803
人口	23,711	23,584	23,485	23,542	23,475
当該値	88.7	90.5	90.7	89.0	87.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

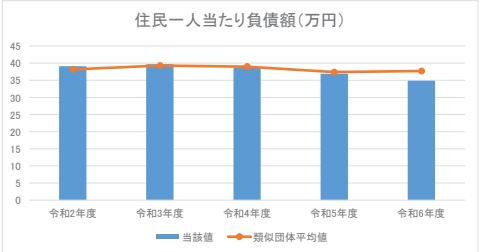
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,744	11,985	12,213	12,264	12,425
資産合計	21,023	21,344	21,295	20,952	20,618
当該値	55.9	56.2	57.4	58.5	60.3
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

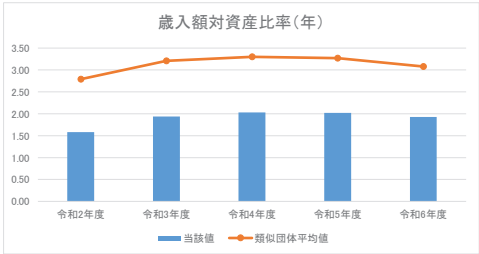
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	927,923	935,838	908,145	868,812	819,261
人口	23,711	23,584	23,485	23,542	23,475
当該値	39.1	39.7	38.7	36.9	34.9
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

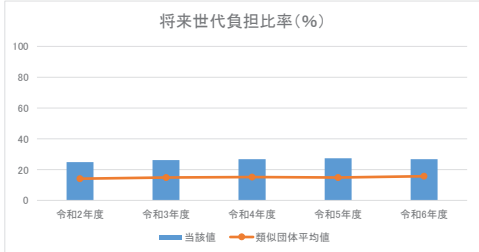
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,023	21,344	21,295	20,952	20,618
歳入総額	13,290	10,976	10,477	10,375	10,656
当該値	1.58	1.94	2.03	2.02	1.93
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,431	4,651	4,703	4,664	4,479
有形・無形固定資産合計	17,860	17,724	17,520	17,096	16,699
当該値	24.8	26.2	26.8	27.3	26.8
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

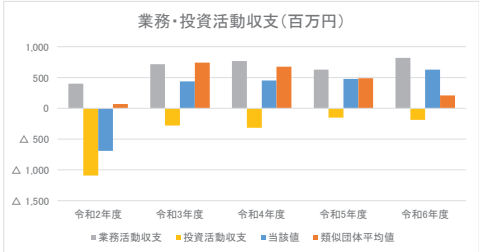
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	400	715	767	627	818
投資活動収支 ※2	△ 1,090	△ 279	△ 315	△ 151	△ 189
当該値	△ 690	436	452	476	629
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

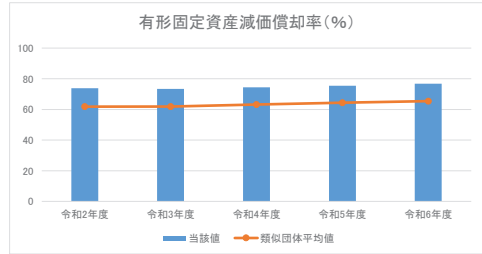
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,361	28,966	29,600	30,151	30,743
有形固定資産 ※1	38,423	39,475	39,801	39,918	40,040
当該値	73.8	73.4	74.4	75.5	76.8
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

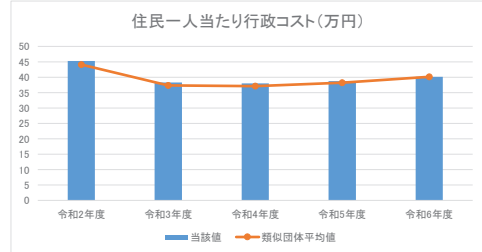
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

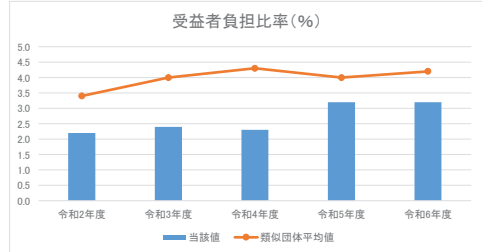
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,073,512	904,329	892,442	910,090	942,227
人口	23,711	23,584	23,485	23,542	23,475
当該値	45.3	38.3	38.0	38.7	40.1
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	236	217	213	303	308
経常費用	10,688	9,115	9,108	9,403	9,721
当該値	2.2	2.4	2.3	3.2	3.2
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは、取得価額が不明として備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

②歳入額対資産比率

類似団体と比較して資産額が下回っていることもあり、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回った。令和6年度は、資産合計および歳入総額も減少となったため、比率は昨年と同水準となっている。

③有形固定資産減価償却率

町が保有する建物は、人口増加が進んでいた昭和40から60年代にかけて学校施設を中心に建設されており、建築後30年以上経過した建物が半数以上を占めている。令和6年度は、前年度より1.1%上昇しており、計画的に長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた、地方債残高を分子とした将来世代負担比率は、これまでも類似団体を上回っているが、特に平成30年7月豪雨以降は、防災・減災対策による地方債の発行影響により増加傾向となっている。今後も、防災・減災対策のための地方債発行が増加を見込みのため、将来世代負担比率の増加が予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

令和6年度は、類似団体平均値との差はない。前年度から同程度の水準を維持している。ただし、災害事業費をはじめとした災害関連経費が減少したといった要因もあるため、引続き、社会保障給付など増加傾向にある費用について、保健指導や介護予防等の取組みによる抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

令和元年度までは、類似団体平均を下回っていたが、平成30年7月豪雨による災害関連事業により地方債発行が増加した。令和6年度は一人あたりの負債額が類似団体平均を下回る結果となり、負債合計額は減少した。地方債の多くは臨時財政対策債ではあるが、地方債の発行額については、各年度の地方債償還額を考慮しながら、計画的に事業を行っていく必要がある。

⑧基礎的財政収支

基礎的財政収支は、投資活動経費が赤字であったにも関わらず、業務活動収支が大幅に黒字であるため、629百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

類似団体平均を下回っており、経常的な行政サービスに係る費用に対する使用料や手数料等の負担割合が低くなっている。そのため、令和元年10月から、公共施設等の使用料等の見直しを行ったが、今後も定期的な受益者負担の見直しにより適正化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

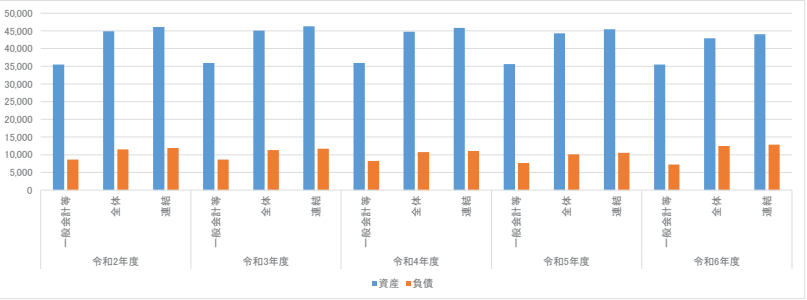
団体名 広島県坂町
団体コード 343099

人口	12,498 人(7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	15.69 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,296.461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村里-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

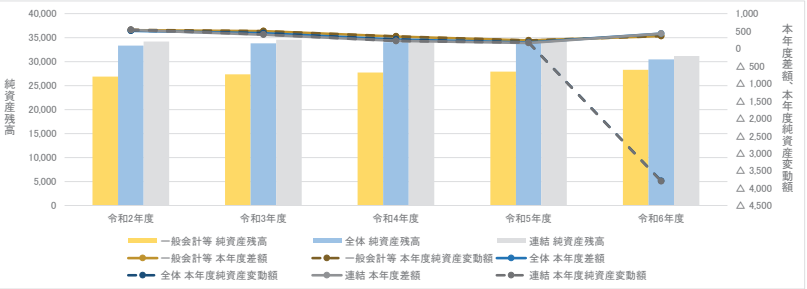
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,463	35,949	35,949	35,627	35,499
	負債	8,615	8,603	8,251	7,699	7,215
全体	資産	44,884	45,109	44,777	44,333	42,929
	負債	11,532	11,318	10,719	10,101	12,491
連結	資産	46,097	46,273	45,876	45,477	44,035
	負債	11,918	11,694	11,082	10,518	12,879



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から128百万円の減少(△0.4%)となった。
事業用資産、インフラ資産における金額の変動が大きくなっており、事業用資産は、減価償却による資産の減少(495百万円)が、小中学校施設維持管理事業や災害時避難場所整備事業などの資産の取得額(415百万円)を上回ったため、911百万円減少(△0.5%)した。また、インフラ資産についても、減価償却による資産の減少(770百万円)が、町道植田水尻側道線道路改良事業や通学路緊急対策促進事業などによる資産の増加(744百万円)を上回ったため26百万円減少(△0.2%)した。
資産総額のうち、有形固定資産の割合は81.0%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、坂町公共施設等総合管理計画に基づき、効率的・効果的な修繕・更新の実施等に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から484百万円の減少(△6.3%)となっており、主な要因は、地方債の残高が減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

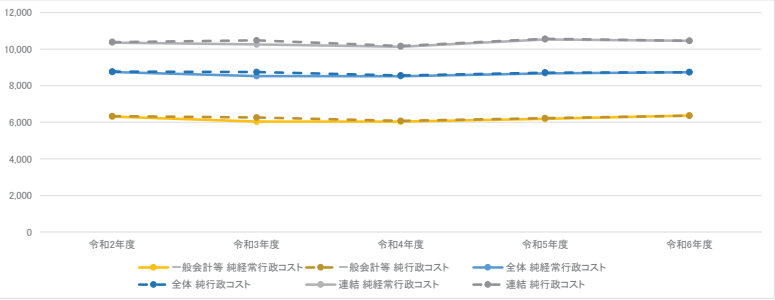
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	525	497	345	231	356
	本年度純資産変動額	535	498	351	231	355
全体	本年度差額	26,848	27,347	27,698	27,928	28,284
	本年度純資産変動額	506	438	261	174	429
連結	本年度差額	33,351	33,791	34,058	34,232	30,437
	本年度純資産変動額	530	396	217	158	429
連結	本年度差額	537	400	215	165	△ 3,804
	本年度純資産変動額	34,179	34,579	34,794	34,960	31,156



分析:
一般会計等においては、純行政コストを収収等の財源が上回ったことから、本年度差額は356百万円となり、純資産残高も356百万円増加(1.3%)した。将来にわたって住民サービスの維持・向上に必要な財源を確保するため、今後も国・県の補助金を最大限に活用し、税の徴収率向上に努める。
全体及び連結についても同様に、純行政コストを収収等の財源が上回っているため、本年度差額は増加しているが、純資産変動額及び純資産残高については、主に下水道事業会計が令和6年度から公営企業会計へ移行したことにより、資産の評価方法が企業会計方式へ変更となり、その差額が生じたため、純資産残高が前年度から全体では3,795百万円減少(△11.0%)、連結では、3,804百万円減少(△10.9%)した。

2. 行政コストの状況

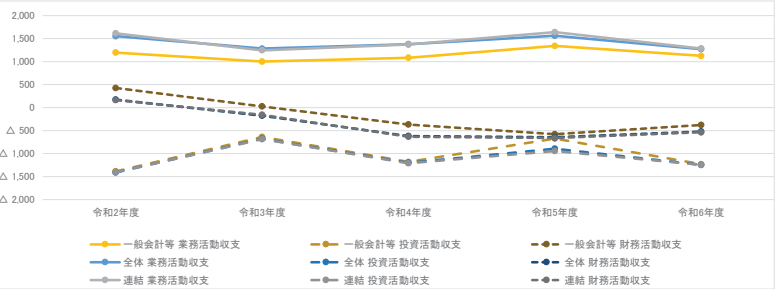
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,307	6,039	6,038	6,185	6,370
	純行政コスト	6,331	6,259	6,079	6,221	6,361
全体	純経常行政コスト	8,748	8,523	8,517	8,679	8,741
	純行政コスト	8,772	8,748	8,558	8,716	8,735
連結	純経常行政コスト	10,361	10,253	10,130	10,529	10,456
	純行政コスト	10,385	10,478	10,171	10,565	10,451



分析:
一般会計等では、経常費用は6,811百万円となり、前年度比24百万円の増(0.3%)となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用は3,823百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,988百万円である。経常費用のうち人件費が占める割合は昨年度の15.8%から17.0%となっており、引き続き、適正な人員管理に努めている。
また、経常収益は、441百万円で、前年度比161百万円の減少(△46.0%)となっており、主な要因は、広域ごみ焼却施設地元対策費の皆減(△314百万円)である。今後も適正な受益者負担となるよう施設利用料の定期的な見直しを行っていく。
全体では、一般会計等と比較すると、使用料及び手数料に下水道使用料を計上しているため、経常収益が227百万円多くなっている一方、補助金等に国民健康保険事業の医療費や介護保険事業の介護サービス給付費等を計上しているため、移転費用が2,169百万円多くなっており、純行政コストは2,374百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較すると、経常収益は、連結対象団体等の事業収益等を計上しており、197百万円多くなっており、経常費用は、広島県市町総合事務組合における退職手当引当金繰入額などの計上により4,284百万円多くなっているため、純行政コストは、4,090百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,196	1,002	1,083	1,342	1,125
	投資活動収支	△ 1,387	△ 638	△ 1,182	△ 674	△ 1,231
全体	財務活動収支	427	26	△ 369	△ 578	△ 377
	業務活動収支	1,553	1,283	1,377	1,563	1,270
連結	投資活動収支	△ 1,410	△ 678	△ 1,200	△ 896	△ 1,246
	財務活動収支	174	△ 175	△ 617	△ 644	△ 520
連結	業務活動収支	1,616	1,244	1,371	1,641	1,286
	投資活動収支	△ 1,405	△ 685	△ 1,209	△ 944	△ 1,242
連結	財務活動収支	163	△ 158	△ 634	△ 661	△ 537

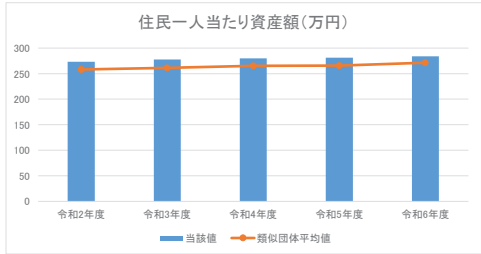


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,125百万円となり、前年度と比較して217百万円の減少(△16.2%)となった。減少の主な要因は、広域ごみ焼却施設地元対策費の皆減(314百万円)によるものである。
投資活動収支については、施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入が公共設備等の整備費や基金積立金を下回ったことから、△1,231百万円となっている。前年度と比較して557百万円の減少となった。活動支出増加の主な要因は、小中学校施設管理整備に要する経費の増(311百万円)及び通学路緊急対策推進事業の増(226百万円)である。
財務活動収支については、地方債償還額(801百万円)が、緊急防災・減災事業債(293百万円)や緊急自然災害防止対策事業債(25百万円)などの地方債発行額(423百万円)を下回ったことから△377百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から483百万円減少し、293百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

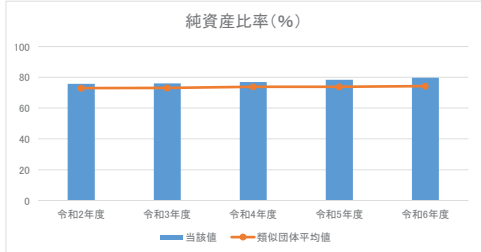
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,546,336	3,594,924	3,594,924	3,562,742	3,549,872
人口	12,978	12,943	12,839	12,680	12,498
当該値	273.3	277.8	280.0	281.0	284.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

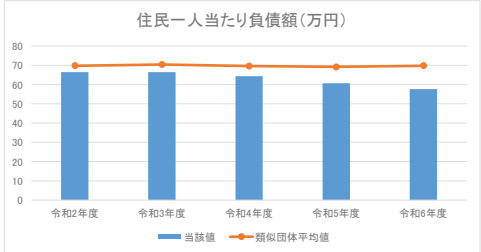
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,848	27,347	27,698	27,928	28,284
資産合計	35,463	35,949	35,949	35,627	35,499
当該値	75.7	76.1	77.0	78.4	79.7
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

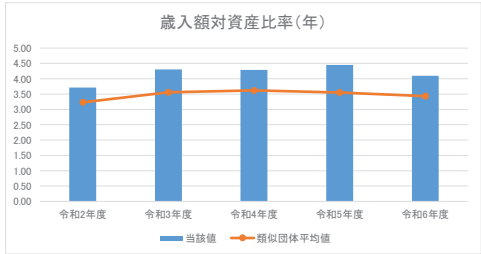
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	861,509	860,258	825,135	769,893	721,505
人口	12,978	12,943	12,839	12,680	12,498
当該値	66.4	66.5	64.3	60.7	57.7
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

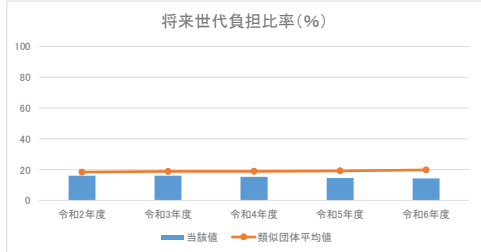
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,463	35,949	35,949	35,627	35,499
歳入総額	9,551	8,356	8,376	8,006	8,663
当該値	3.71	4.30	4.29	4.45	4.10
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,667	4,700	4,504	4,217	4,119
有形・無形固定資産合計	29,204	29,143	29,446	28,797	28,760
当該値	16.0	16.1	15.3	14.6	14.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

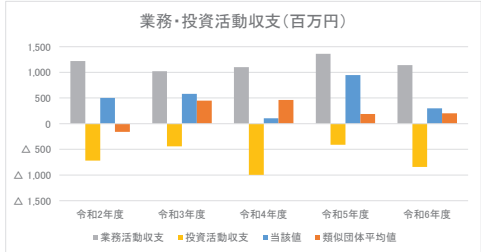
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,221	1,023	1,102	1,360	1,143
投資活動収支 ※2	△ 719	△ 441	△ 998	△ 412	△ 844
当該値	502	582	104	948	299
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

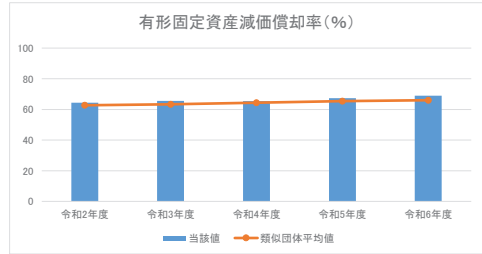
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,502	34,648	35,815	37,001	38,267
有形固定資産 ※1	52,105	52,890	54,772	54,964	55,486
当該値	64.3	65.5	65.4	67.3	69.0
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

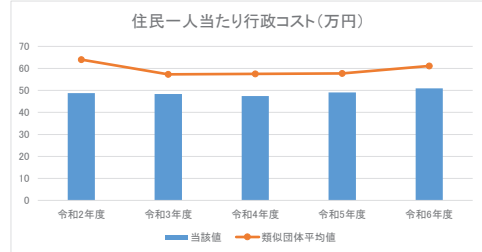
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

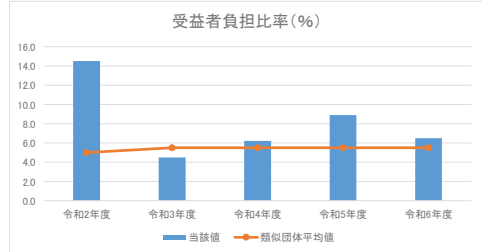
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	633,098	625,908	607,930	622,106	636,092
人口	12,978	12,943	12,839	12,680	12,498
当該値	48.8	48.4	47.4	49.1	50.9
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,071	282	400	602	441
経常費用	7,378	6,321	6,439	6,787	6,811
当該値	14.5	4.5	6.2	8.9	6.5
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、減価償却により資産合計額が昨年度を下回っているが、人口減少により前年度から上昇している状況であり、類似団体平均と比較すると若干上回っている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回って推移しており、これまでの社会資本整備と将来の需要に対する備えが進められていると考えられる。
③有形固定資産減価償却率については、町有建物の多くを占める公立小中学校の老朽化が進んでいることに伴い、類似団体より若干高い水準が続いている。
坂町公共施設等総合管理計画や各個別施設計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めるほか、民間活力の導入を検討するなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、国・県の補助金を最大限に活用し、税の徴収率向上により、純行政コストを上回る財源確保に努めた結果、類似団体平均を上回って推移している。
⑤来世代負担比率については、類似団体を下回っており、将来世代に負担が先送りされていない状況となっている。
今後も地方債に大きく依存することのない財政運営に努めるとともに、地方債発行の際には交付税措置率の高い地方債のみを活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興にかかる経費の増加により、純行政コストは同水準で推移しているが、類似団体と比べると下回っている。
今後、社会保障給付や特別会計に対する繰出金、減価償却費等が増加していくことが見込まれる一方、最少人員での行政運営により、人件費の更なる削減は困難な状況であり、効率的な人員配置や物件費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担を図ることなどによる財源の確保に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、平成30年7月豪雨災害以降、災害復旧事業債の借入により負債額が増加傾向にあったが、類似団体平均を若干下回って推移している。令和5年度から災害復旧事業債の元金償還が本格化していることに伴い、地方債残高及び一人当たり負債額が減少した。
なお、地方債残高(1年以内償還予定含む)のうち、臨時財政対策債が39.1%、災害復旧事業債が28.9%を占めている状況となっている。
⑧基礎的財政収支については、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支のマイナスを、業務活動収支のプラスが上回ったため、当該数値もプラスとなっている。
今後も財源確保と経費の圧縮に努めながら、収支均衡を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。令和2年度は平成30年7月豪雨に係る国庫支出金過年度収入金(689百万円)により、また、令和5年度は安芸地区衛生施設管理組合からの広域ごみ焼却施設地元対策費(314百万円)などにより、経常収入が増加したため、類似団体平均を大きく上回った。なお、行政サービスの提供に対する純粋な受益者負担(使用料及び手数料)の比率は、新型コロナの収束に伴い、災害発生前の平成29年度とほぼ同水準(5%前後)で推移しており、今後も、公共施設等の使用料の適正化など、受益者負担と財源確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

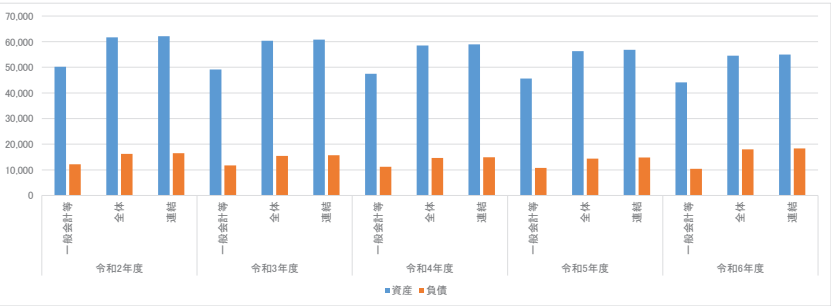
団体名 広島県安芸太田町
団体コード 343684

人口	5,367 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	341.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,975.583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

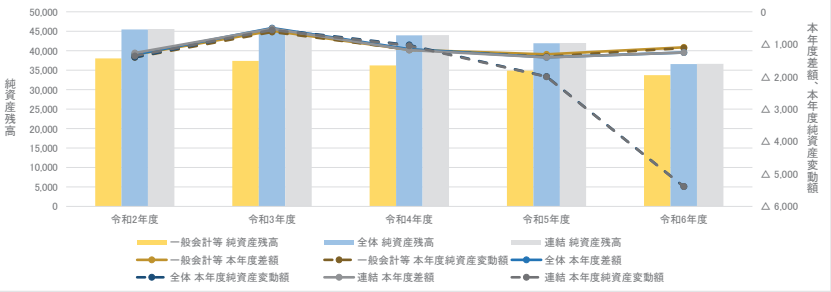
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	50,230	49,156	47,470	45,602	44,159
	負債	12,204	11,751	11,232	10,747	10,420
全体	資産	61,682	60,381	58,533	56,287	54,503
	負債	16,194	15,428	14,603	14,353	17,959
連結	資産	62,123	60,777	58,911	56,802	54,996
	負債	16,518	15,732	14,916	14,806	18,389



分析:
(資産の状況)
・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+452.1万円となった。
・一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低い。住民一人当たり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考慮していかなければならないといえる。
(負債の状況)
・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+91.9万円となった。
・一人当たりの負債額は多い状況なので減らしていく努力は必要だが、前述の「住民一人当たり資産額」も多いので、将来世代への負担がかかっていることも考える中で資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえる。

3. 純資産変動の状況

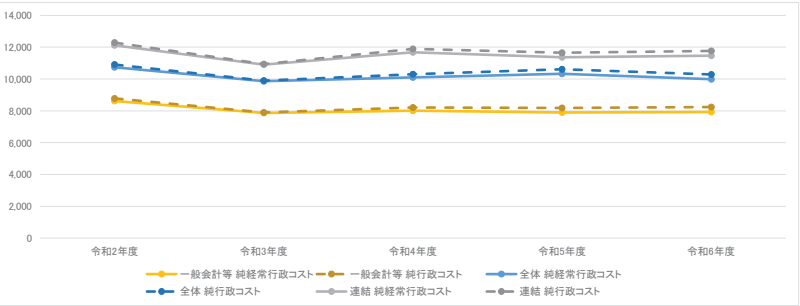
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,321	△ 586	△ 1,173	△ 1,315	△ 1,093
	本年度純資産変動額	△ 1,405	△ 622	△ 1,166	△ 1,383	△ 1,115
全体	純資産残高	38,027	37,405	36,238	34,855	33,740
	本年度差額	△ 1,316	△ 500	△ 1,153	△ 1,403	△ 1,258
	本年度純資産変動額	△ 1,399	△ 536	△ 1,023	△ 1,996	△ 5,389
連結	純資産残高	45,488	44,953	43,930	41,934	36,545
	本年度差額	△ 1,269	△ 520	△ 1,179	△ 1,406	△ 1,257
連結	本年度純資産変動額	△ 1,358	△ 560	△ 1,049	△ 2,000	△ 5,389
	純資産残高	45,605	45,045	43,996	41,996	36,607



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(7,148百万円)が純行政コスト(8,241百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,093百万円となり、純資産残高は1,115百万円の減少となった。
・全体会計においては、税収等の財源(9,027百万円)が純行政コスト(10,285百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,258百万円となり、純資産残高は5,389百万円の減少となった。
・連結会計においては、税収等の財源(10,512百万円)が純行政コスト(11,769百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,257百万円となり、純資産残高は5,389百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

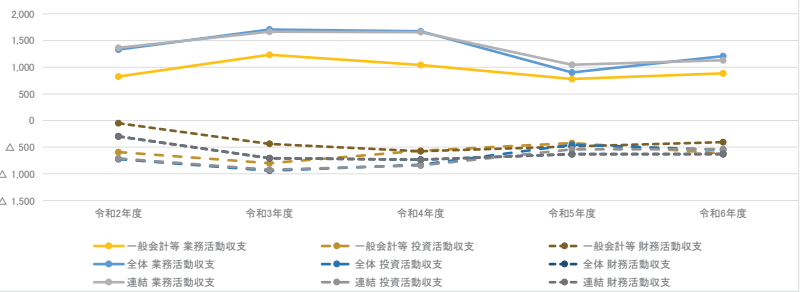
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,616	7,865	8,007	7,894	7,929
	純行政コスト	8,781	7,899	8,204	8,184	8,241
全体	純経常行政コスト	10,737	9,863	10,094	10,323	9,985
	純行政コスト	10,907	9,897	10,300	10,614	10,285
連結	純経常行政コスト	12,117	10,904	11,683	11,365	11,468
	純行政コスト	12,287	10,938	11,889	11,656	11,769



分析:
・一般会計等においては純経常行政コスト(年間運営する経常的なコスト)が7,929百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が326百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが8,241百万円となっている。
・全体会計においては純経常行政コスト(年間運営する経常的なコスト)が9,985百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が336百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが10,285百万円となっている。
・連結会計においては純経常行政コスト(年間運営する経常的なコスト)が11,468百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が336百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが11,769百万円となっている。
・行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、適正な資産規模の把握による施設等の削減等を考えていかなければならないといえる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	826	1,233	1,042	779	883
	投資活動収支	△ 593	△ 800	△ 566	△ 422	△ 616
全体	財務活動収支	△ 51	△ 437	△ 576	△ 484	△ 406
	業務活動収支	1,329	1,705	1,673	901	1,205
全体	投資活動収支	△ 722	△ 941	△ 829	△ 455	△ 551
	財務活動収支	△ 297	△ 705	△ 734	△ 631	△ 630
連結	業務活動収支	1,365	1,665	1,658	1,045	1,129
	投資活動収支	△ 712	△ 922	△ 844	△ 542	△ 537
連結	財務活動収支	△ 298	△ 706	△ 735	△ 631	△ 624

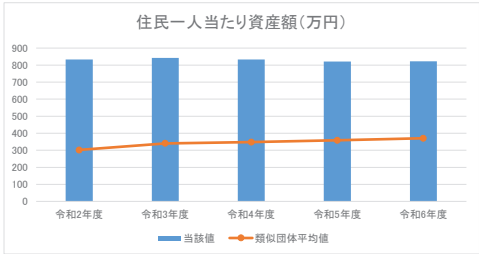


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は経常収支と経常支出の差額で883百万円の黒字となり、投資活動収支は公共資産の整備に係る支出等から、その支出に充当した国庫補助金収入等を差し引いたもので▲616百万円、この分が公共施設の整備充実に充てられた。また財務活動収支は町債償還による支出と町債発行による収入の差引で▲406百万円となり、令和6年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。
・全体会計においては、業務活動収支1,205百万円となり、投資活動収支が▲551百万円であり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲630百万円であり、令和6年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。
・連結会計においては、業務活動収支1,129百万円となり、投資活動収支が▲537百万円であり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲624百万円であり、令和6年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

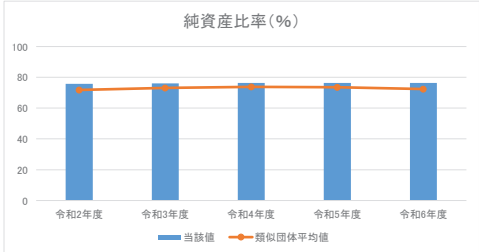
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,023,000	4,915,610	4,747,010	4,560,239	4,415,948
人口	6,034	5,840	5,700	5,550	5,367
当該値	832.4	841.7	832.8	821.7	822.8
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

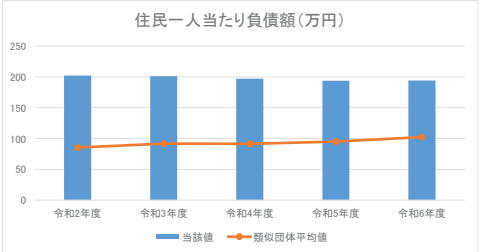
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,027	37,405	36,238	34,855	33,740
資産合計	50,230	49,156	47,470	45,602	44,159
当該値	75.7	76.1	76.3	76.4	76.4
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

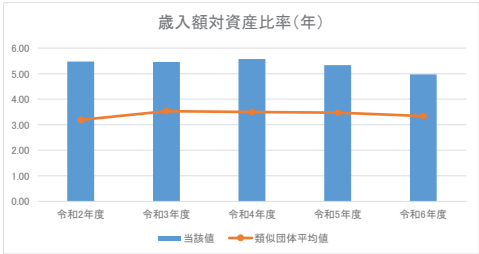
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,220,400	1,175,132	1,123,165	1,074,743	1,041,998
人口	6,034	5,840	5,700	5,550	5,367
当該値	202.3	201.2	197.0	193.6	194.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

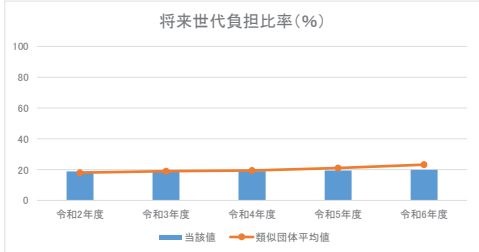
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,230	49,156	47,470	45,602	44,159
歳入総額	9,187	9,005	8,524	8,555	8,888
当該値	5.47	5.46	5.57	5.33	4.97
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,385	8,081	7,764	7,546	7,397
有形・無形固定資産合計	44,272	42,837	40,894	38,912	37,404
当該値	18.9	18.9	19.0	19.4	19.8
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

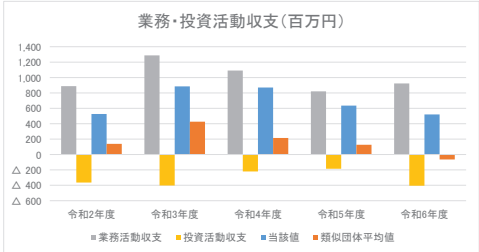
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	889	1,287	1,089	821	923
投資活動収支 ※2	△ 363	△ 401	△ 220	△ 186	△ 404
当該値	526	886	869	635	519
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

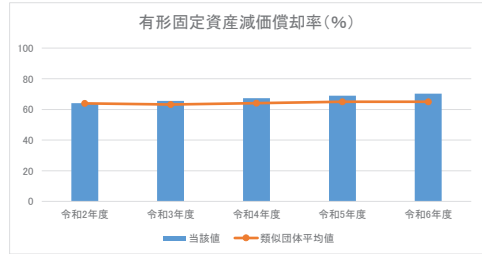
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	74,068	76,208	78,335	80,335	81,651
有形固定資産 ※1	115,519	116,271	116,365	116,374	116,127
当該値	64.1	65.5	67.3	69.0	70.3
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

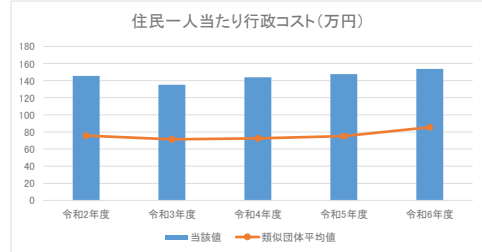
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

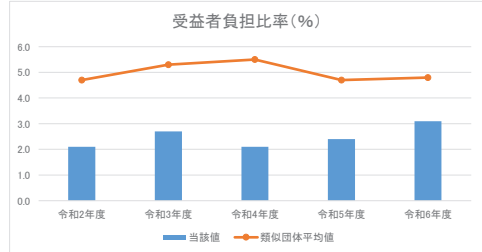
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	878,100	789,942	820,428	818,383	824,108
人口	6,034	5,840	5,700	5,550	5,367
当該値	145.5	135.3	143.9	147.5	153.6
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	188	217	173	198	252
経常費用	8,804	8,082	8,179	8,092	8,182
当該値	2.1	2.7	2.1	2.4	3.1
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+452.1万円、歳入額対資産比率が+1.63(年)、有形固定資産減価償却率が+5.3%となった。
・一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスが充実していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低い。住民一人当たり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考えていかないとはいえないといえる。

2. 資産と負債の比率

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、純資産比率が+4.0%、将来世代負担比率が▲3.4%となった。
・現世代で負担している割合を示す純資産比率が類似団体平均値より高く、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積していることがわかる。資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないように注意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり行政コストが+68.1万円となった。
・この指標は人口や面積によって適正値が異なると思われるが、類似団体平均値と比べて、68.1万円も高いことから、類似団体を参考にしながら資産規模や人件費など適正値を推計し更なる行政コスト削減が必要である。

4. 負債の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて住民一人当たり負債額が+91.9万円となった。
・基礎的財政収支が519万円となり、昨年度と比較して減少している。これは、固定資産の整備に伴う支出である公共施設等整備費支出が昨年より減少していることが主な原因となっている。今後においても負債額を減らしていくため、業務支出や投資支出を抑えていくことが必要といえる。

5. 受益者負担の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、受益者負担比率が▲1.7%となった。
・受益者負担の割合が低いことは、一見望ましいことではあるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされは世代間の公平性に問題があるといえる。今後の少子高齢化、人口減少、資産老朽化を踏まえると経常費用の削減はもちろんだが、世代間の公平が保たれる資産更新、受益者負担のあり方の検討が必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県北広島町

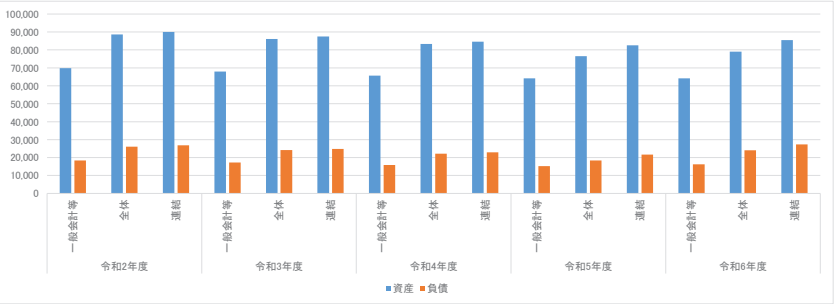
団体コード 343692

人口	16,953 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	646.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,619,385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	44.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	69,816	67,991	65,682	64,217	64,210
全体	資産	18,324	17,217	15,915	15,245	16,280
	負債	88,571	86,135	83,301	76,559	79,060
連結	資産	26,050	24,145	22,172	18,379	24,102
	負債	90,013	87,472	84,610	82,637	85,448
	資産	26,782	24,824	22,870	21,646	27,379
	負債					



分析:

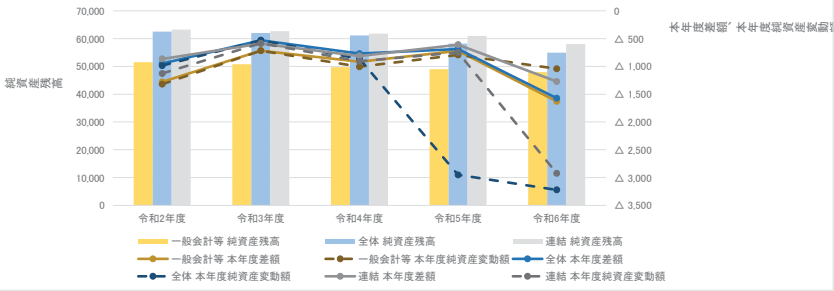
一般会計等においては、資産合計が年度当初から7百万円の減少(▲0.01%)となった。主な理由として、償却可能資産の約3.164百万円の増(前年度比1.60%の増)、減価償却累計額の約2.774百万円の増(前年度比1.84%の増)、建設仮勘定の約526百万円の減(前年度比35.94%の減)があげられる。

負債合計は年度当初から1,035百万円の増加(+6.79%)となった。主な理由として、地方債が約1,090百万円の増(前年度比8.53%の増)となったことがあげられる。

これらの要因により、純資産合計は年度当初48,972百万円から年度末47,930百万円となり、1,042百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,278	△ 718	△ 914	△ 721	△ 1,628
全体	本年度差額	△ 1,321	△ 718	△ 1,007	△ 795	△ 1,042
	純資産残高	51,492	50,774	49,767	48,972	47,930
連結	本年度差額	△ 948	△ 531	△ 768	△ 688	△ 1,571
	純資産残高	62,521	61,989	61,129	58,179	54,959
	本年度差額	△ 865	△ 590	△ 812	△ 609	△ 1,271
	純資産残高	△ 1,128	△ 583	△ 908	△ 749	△ 2,921
	純資産残高	63,231	62,648	61,740	60,991	58,070



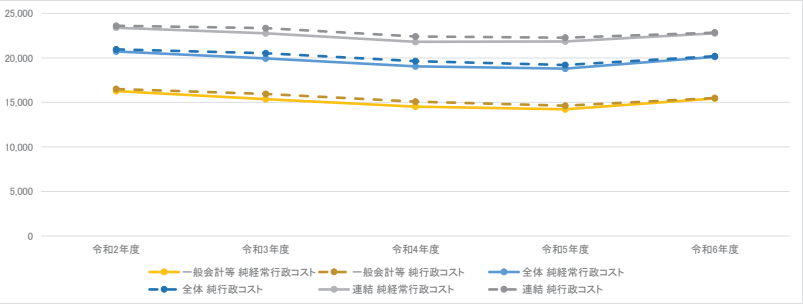
分析:

一般会計等においては、収収等、国県等補助金を合わせた財源13,874百万円が純行政コスト15,502百万円を下回ったことから、純資産残高は1,042百万円の減少となった。

収収等の財源については、今後の減少が見込まれるため、純行政コストの適正化に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,275	15,376	14,520	14,228	15,442
全体	純経常行政コスト	16,506	15,954	15,080	14,633	15,502
	純行政コスト	20,723	19,936	19,040	18,797	20,117
連結	純経常行政コスト	20,957	20,516	19,644	19,203	20,189
	純行政コスト	23,387	22,759	21,806	21,843	22,759
	純経常行政コスト	23,610	23,340	22,413	22,269	22,849
	純行政コスト					



分析:

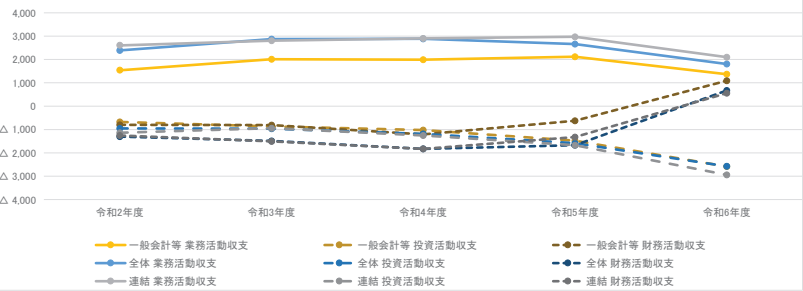
一般会計等においては、純行政コストが889百万円の増加(前年度比5.94%の増)となった。主な理由として、物件費の約653百万円の増(前年度比23.5%の増)や、移転費用のうち補助金等の約838百万円の増(前年度比22.9%の増)、退職手当引当金の戻入等による経常収益の約137百万円の減(前年度比22.6%の減)があげられる。

また、業務費用のうち減価償却費は3,093百万円であり、純行政コストの19.95%を占めている。今後も固定資産の老朽化が進むことから、高い水準で継続される見込みである。

今後の行政コストも高い水準での推移が見込まれるが、事業の見直しや廃止を進め、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,541	2,014	1,990	2,119	1,370
全体	業務活動収支	△ 675	△ 872	△ 1,021	△ 1,475	△ 2,586
	投資活動収支	△ 804	△ 810	△ 1,209	△ 626	1,090
連結	業務活動収支	2,388	2,874	2,888	2,663	1,807
	投資活動収支	△ 953	△ 968	△ 1,187	△ 1,586	△ 2,577
	業務活動収支	△ 1,307	△ 1,492	△ 1,830	△ 1,676	671
	投資活動収支	2,608	2,807	2,904	2,975	2,101
	業務活動収支	△ 1,139	△ 942	△ 1,259	△ 1,675	△ 2,942
	投資活動収支	△ 1,258	△ 1,505	△ 1,831	△ 1,323	556



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,370百万円、投資活動収支▲2,586百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため+1,090百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、207百万円となった。

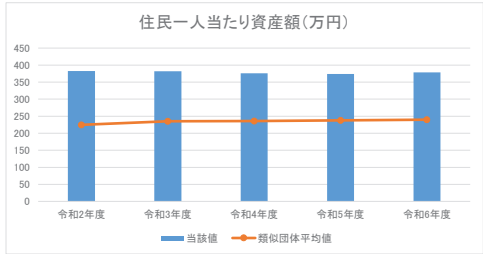
投資活動収支のうち基金に注目すると、積立金635百万円に対し、取崩しが298百万円となり、近年続いていた基金の取崩しによって資金を捻出している状況が解消された。これは、普通交付税再算定等による交付税の増額で基金の取崩しを抑制できたことによる積立金の増加が要因である。

今後も事業の展開を図りつつ、適正な基金積立額の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

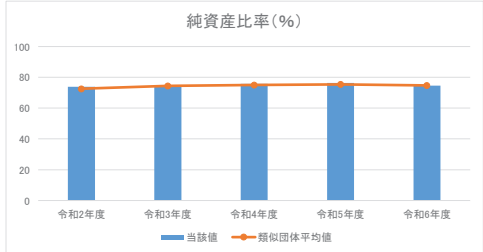
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,981,583	6,799,094	6,568,247	6,421,704	6,421,000
人口	18,244	17,797	17,471	17,164	16,953
当該値	382.7	382.0	376.0	374.1	378.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

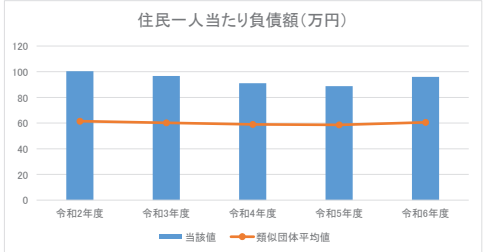
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	51,492	50,774	49,767	48,972	47,930
資産合計	69,816	67,991	65,682	64,217	64,210
当該値	73.8	74.7	75.8	76.3	74.6
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

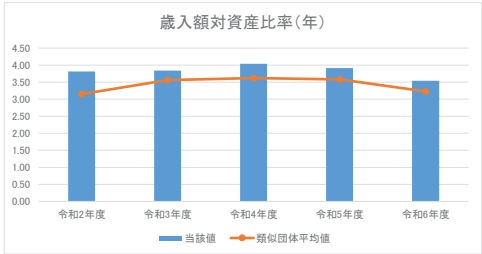
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,832,383	1,721,700	1,591,536	1,524,536	1,627,987
人口	18,244	17,797	17,471	17,164	16,953
当該値	100.4	96.7	91.1	88.8	96.0
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

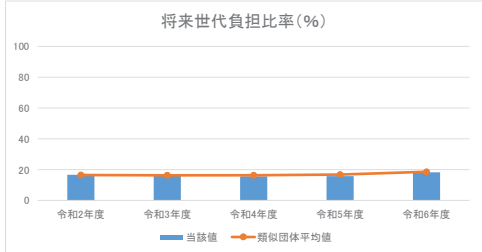
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	69,816	67,991	65,682	64,217	64,210
歳入総額	18,312	17,715	16,247	16,420	18,115
当該値	3.81	3.84	4.04	3.91	3.54
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,127	10,443	9,612	9,415	10,899
有形・無形固定資産合計	66,830	64,159	61,600	59,661	59,535
当該値	16.6	16.3	15.6	15.8	18.3
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

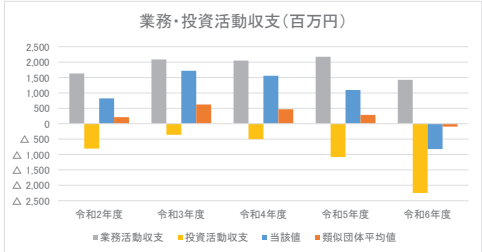
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,628	2,086	2,052	2,174	1,424
投資活動収支 ※2	△ 805	△ 364	△ 498	△ 1,082	△ 2,249
当該値	823	1,722	1,554	1,092	△ 825
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

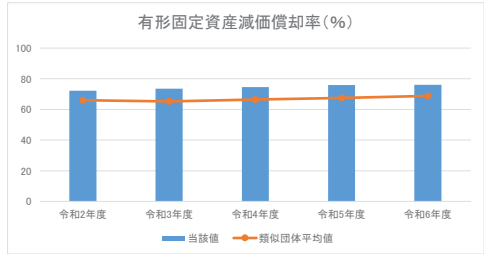
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	141,331	143,997	144,340	146,809	149,547
有形固定資産 ※1	195,764	195,983	193,650	193,518	196,429
当該値	72.2	73.5	74.5	75.9	76.1
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

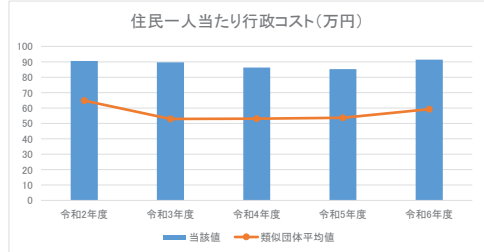
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

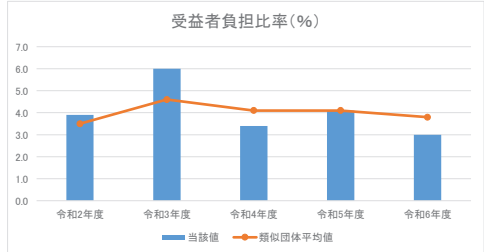
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,650,552	1,595,368	1,507,991	1,463,266	1,550,203
人口	18,244	17,797	17,471	17,164	16,953
当該値	90.5	89.6	86.3	85.3	91.4
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	660	986	507	607	470
経常費用	16,934	16,363	15,027	14,835	15,913
当該値	3.9	6.0	3.4	4.1	3.0
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っている。また将来世代負担比率も、類似団体平均値を下回っている。
しかしながら、公共施設等の整備・更新の多くを起債の発行によって実施していることから、今後も人口減少等を見据え、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは他団体と比較して本町は人口密度が低く、広大な土地を有しており、一人あたりのインフラ整備等の費用が多額となることが要因である。
このような状況の中、少子高齢化が進む本町は、今後、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業のより一層の集中と選択を図る必要がある。
なお、令和2年度以降の値が高くなった要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費及び物価高騰によるコスト高の影響と分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、行政コストと同様に類似団体平均より多い。
業務・投資活動収支は▲825百万円で前年度から1,917百万円の減となった。これは、臨時支出の災害復旧事業費支出の減と他会計繰出支出の減による業務活動収支の減(前年度比35.35%)、また、公共施設整備支出の増による投資活動収支の減(前年度比107.87%)が要因と考えられる。
今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高を減らしつつ、基礎的財政収支の適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より減少し、類似団体平均を下回った。これは退職手当引当金の戻入が126万円減少したものの経常収益の減(前年度比22.59%)が要因であると考えられる。
今後は老朽化が進む公共施設の維持補修費や高齢化による社会保障給付の増額が見込まれることから、受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性を確保する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

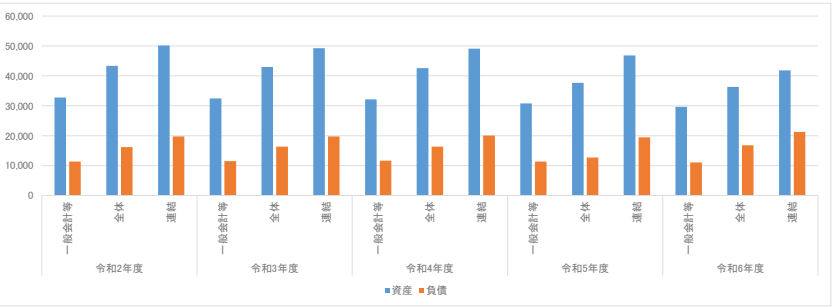
団体名 広島県大崎上島町
団体コード 344311

人口	6,779 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	43.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,369,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

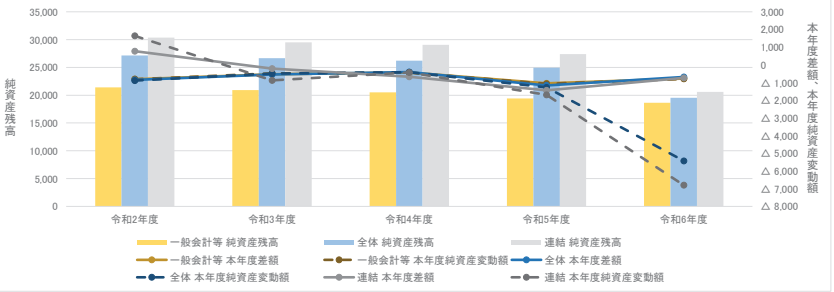
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,753	32,436	32,155	30,797	29,649
	負債	11,333	11,499	11,655	11,365	11,011
全体	資産	43,347	42,957	42,568	37,670	36,340
	負債	16,217	16,319	16,344	12,717	16,813
連結	資産	50,121	49,237	49,129	46,806	41,845
	負債	19,743	19,738	20,056	19,425	21,267



分析:
一般会計等:資産額は前年度比で1,148百万円減少し、負債額は前年度比で354百万円減少した。
資産額の減少は、有形固定資産の減価償却によるものであり、負債額の減少は、地方債の償還額が発行額を上回ったことによるものである。
全体会計:資産額は前年度比で1,330百万円減少し、負債額は前年度比で4,096百万円増加した。
資産額の減少は、一般会計における有形固定資産の減価償却によるものであり、負債額の増加は、下水道事業会計の固定負債の増加によるものである。
連結会計:資産額は前年度比で4,961百万円減少し、負債額は前年度比で1,842百万円増加した。
資産額の減少は全体会計と同様に有形固定資産の減少によるものであり、負債額の増加は全体会計と同様に下水道事業会計の固定負債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

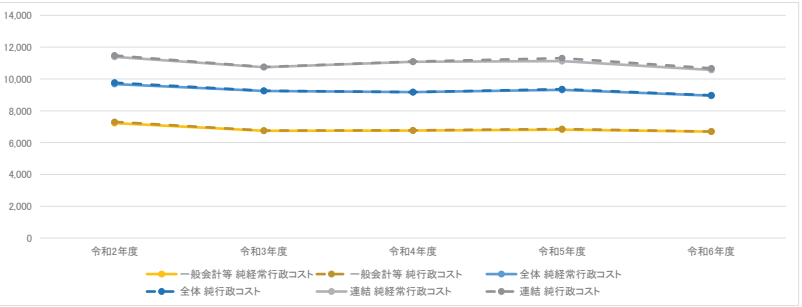
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 807	△ 530	△ 428	△ 1,043	△ 776
	本年度純資産変動額	△ 806	△ 483	△ 437	△ 1,068	△ 793
全体	純資産残高	21,420	20,937	20,500	19,432	18,638
	本年度差額	△ 850	△ 539	△ 406	△ 1,164	△ 679
	本年度純資産変動額	△ 893	△ 492	△ 414	△ 1,271	△ 5,425
連結	純資産残高	27,130	26,638	26,224	24,953	19,528
	本年度差額	774	△ 209	△ 671	△ 1,440	△ 740
	本年度純資産変動額	1,637	△ 879	△ 427	△ 1,691	△ 6,803
連結	純資産残高	30,378	29,500	29,072	27,381	20,578
	純資産残高					



分析:
一般会計等:本年度差額は前年度比で267百万円増加し、本年度純資産変動額は前年度比で275百万円増加した。
主な要因は、純行政コストが減少したことに加え、税金等が増加したことによるものである。
全体会計:本年度差額は前年度比で485百万円増加した一方、本年度純資産変動額は前年度比で4,154百万円減少した。
本年度差額の増加は、純行政コストの減少及び税金等の増加によるものである。
連結会計:本年度差額は前年度比で700百万円増加した一方、本年度純資産変動額は前年度比で5,112百万円減少した。
本年度差額の増加は、純行政コストの減少及び税金等の増加によるものであり、全体会計と同様に一般会計の影響を受けたものである。

2. 行政コストの状況

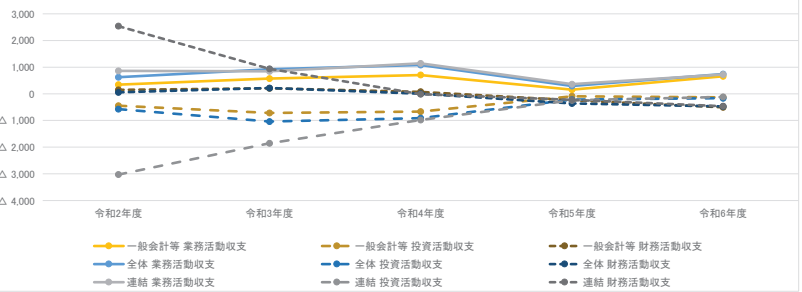
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,227	6,743	6,763	6,811	6,694
	純行政コスト	7,305	6,754	6,770	6,858	6,694
全体	純経常行政コスト	9,681	9,245	9,175	9,315	8,954
	純行政コスト	9,766	9,255	9,177	9,361	8,975
連結	純経常行政コスト	11,392	10,748	11,082	11,118	10,569
	純行政コスト	11,476	10,758	11,097	11,304	10,671



分析:
一般会計等:純経常行政コストは前年度比で117百万円減少し、純行政コストは前年度比で164百万円減少した。
純経常行政コスト及び純行政コストはいずれも減少しており、行政サービスの提供に要するコストが前年度より縮減した。
全体会計:純経常行政コストは前年度比で361百万円減少し、純行政コストは前年度比で386百万円減少した。
連結会計:純経常行政コストは前年度比で549百万円減少し、純行政コストは前年度比で633百万円減少した。
いずれも、純経常行政コスト及び純行政コストが減少しており、行政サービスに要するコストの縮減がみられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	343	576	704	157	658
	投資活動収支	△ 444	△ 716	△ 664	△ 92	△ 132
全体	財務活動収支	149	208	77	△ 243	△ 506
	業務活動収支	625	922	1,081	295	744
全体	投資活動収支	△ 570	△ 1,038	△ 908	△ 219	△ 162
	財務活動収支	56	220	7	△ 360	△ 471
連結	業務活動収支	864	844	1,143	363	723
	投資活動収支	△ 3,028	△ 1,852	△ 980	△ 241	△ 116
連結	財務活動収支	2,538	934	△ 13	△ 222	△ 464
	財務活動収支					

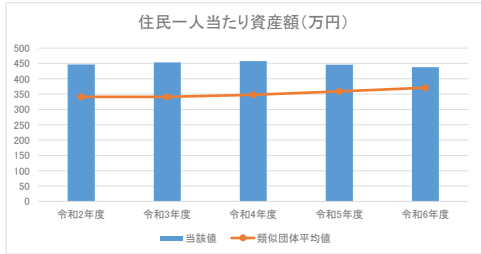


分析:
一般会計等:業務活動収支は前年度比で501百万円増加し、投資活動収支は40百万円減少、財務活動収支は263百万円減少した。
業務活動収支の増加は業務支出の減少及び業務収入の増加によるものであり、投資活動収支及び財務活動収支の減少は、国県等補助金収入及び地方債等発行収入の減少によるものである。
全体会計:業務活動収支は前年度比で449百万円増加し、投資活動収支は57百万円増加、財務活動収支は111百万円減少した。
業務活動収支の増加は公共下水道事業特別会計の物件費等の減少、投資活動収支の増加は下水道事業会計の収入増加、財務活動収支の減少は地方債等発行収入の減少によるものである。
連結会計:業務活動収支は前年度比で360百万円増加し、投資活動収支は125百万円増加、財務活動収支は242百万円減少した。
業務活動収支の増加は広島中央環境衛生組合の物件費等支出の減少、投資活動収支の増加は広島県水道広域連合企業団の収入増加、財務活動収支の減少は地方債等発行収入等の減少によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

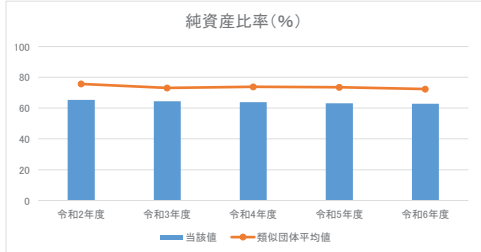
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,275,253	3,243,595	3,215,476	3,079,689	2,964,912
人口	7,332	7,153	7,022	6,908	6,779
当該値	446.7	453.5	457.9	445.8	437.4
類似団体平均値	341.1	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

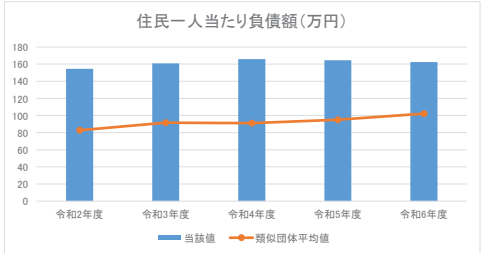
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,420	20,937	20,500	19,432	18,638
資産合計	32,753	32,436	32,155	30,797	29,649
当該値	65.4	64.5	63.8	63.1	62.9
類似団体平均値	75.7	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

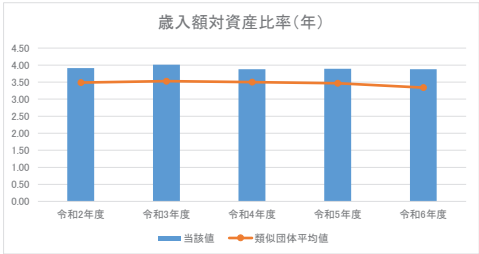
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,133,283	1,149,933	1,165,509	1,136,491	1,101,062
人口	7,332	7,153	7,022	6,908	6,779
当該値	154.6	160.8	166.0	164.5	162.4
類似団体平均値	82.8	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

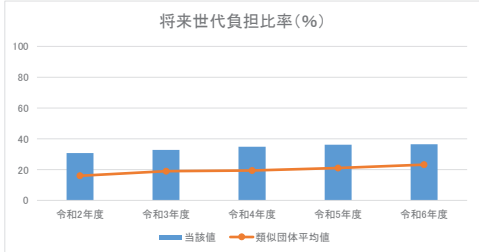
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,753	32,436	32,155	30,797	29,649
歳入総額	8,370	8,084	8,297	7,918	7,639
当該値	3.91	4.01	3.88	3.89	3.88
類似団体平均値	3.49	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,007	8,301	8,604	8,592	8,309
有形・無形固定資産合計	26,089	25,336	24,718	23,712	22,852
当該値	30.7	32.8	34.8	36.2	36.4
類似団体平均値	16.0	19.0	19.4	21.0	23.2

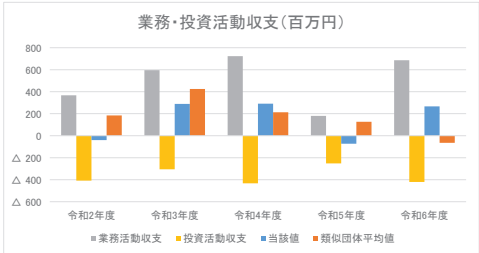
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	368	595	723	180	686
投資活動収支 ※2	△ 409	△ 305	△ 432	△ 252	△ 420
当該値	△ 41	290	291	△ 72	266
類似団体平均値	185.1	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

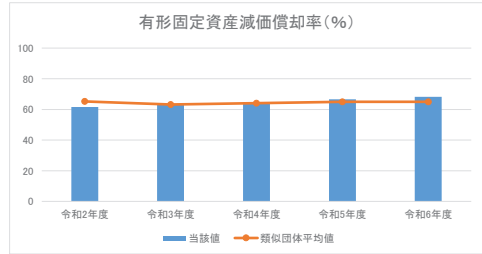
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,694	37,920	39,193	40,486	41,787
有形固定資産 ※1	59,559	59,939	60,625	60,803	61,246
当該値	61.6	63.3	64.6	66.6	68.2
類似団体平均値	65.2	63.2	64.1	65.0	65.0

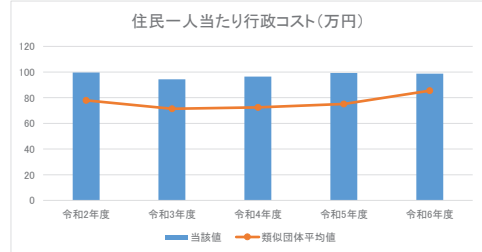
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

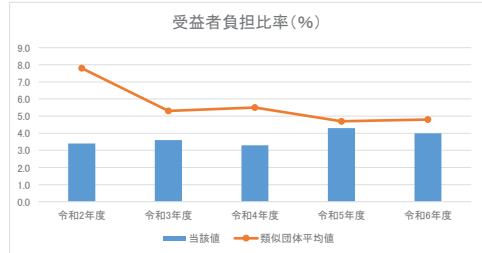
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	730,502	675,420	677,015	685,767	669,447
人口	7,332	7,153	7,022	6,908	6,779
当該値	99.6	94.4	96.4	99.3	98.8
類似団体平均値	78.0	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	253	253	233	305	280
経常費用	7,480	6,996	6,996	7,116	6,974
当該値	3.4	3.6	3.3	4.3	4.0
類似団体平均値	7.8	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は437.4万円となり、前年度比8.4万円減少している。これは、資産合計が減価償却に伴う有形固定資産の価値減少により減少したことが要因である。歳入額対資産比率は3.88年となり、類似団体平均を0.54年上回った。これは、類似団体と同程度の水準で社会資本整備を進めてきたことによるものである。有形固定資産減価償却率は68.2%となり、前年度比1.6ポイント上昇している。これは、有形固定資産の老朽化が進行していることを示している。住民一人当たり資産額は、高いほど住民サービスの充実につながる一方で、施設の維持管理コストの増加により財政運営の負担となる可能性がある。そのため、本指標を活用し、資産の適正管理や今後の財政運営に役立てていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.9%で、類似団体平均値を9.5ポイント下回っている。将来世代負担比率は36.4%で、類似団体平均値を13.2ポイント上回っている。これらの指標から、本町は類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状況にあることがうかがえる。その主な要因は、整備した資産に係る地方債残高が相対的に多いことによるものである。今後は、新規地方債の発行抑制に努めるとともに、施設の修繕や更新に当たっては、可能な限り自己財源を活用し、将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは98.8万円で、類似団体平均値を13.3万円上回っている。また、令和6年度は前年度と比較して0.5万円減少している。人口減少が進む中、持続可能な財政運営を実現するためには、行政コストの抑制に取り組む必要がある。そのため、事務事業の評価・見直しを継続し、効果的かつ効率的な行政運営を推進するとともに、本指標を今後の財政運営に活用していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は162.4万円で、前年度比2.1万円減少したものの、類似団体平均値を60.2万円上回っている。その要因として、人口減少が進む中、臨時財政対策債や過疎地域持続的発展計画に基づく過疎対策事業債など、交付税措置のある地方債を活用して行政運営を行っていることが挙げられる。一般的に、人口規模の小さい団体ほど負債を負担する住民数が少ないため、住民一人当たり負債額は高くなる傾向にある。今後は、住みよいまちづくりを推進し、若年層の流出防止や定住促進を通じて人口減少の抑制に努めるとともに、地方債残高の適正な管理を行い、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていく必要がある。そのため、本指標を今後の財政運営に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%で、類似団体平均値の4.8%を0.8ポイント下回っている。これは、老朽化した施設の維持管理費に対し、使用料収入が十分に確保されていないことが要因である。今後は、公共施設等の使用料の見直しや利用促進に取り組み、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討し、長期的な視点で維持管理コストの軽減を図る必要がある。そのため、本指標を活用し、持続可能な財政運営に取り組んでいく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

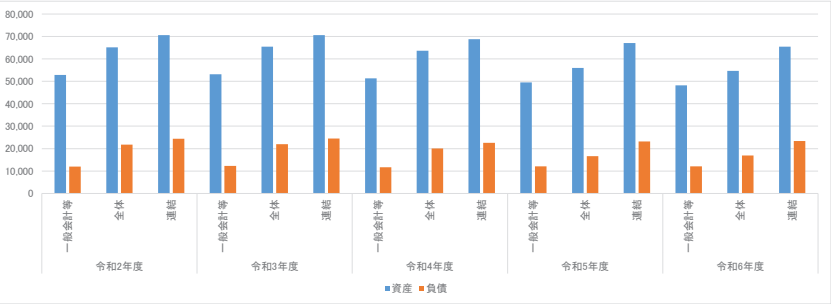
団体名 広島県世羅町
団体コード 344621

人口	14,519人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171人
面積	278.14㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,396.970千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	2.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

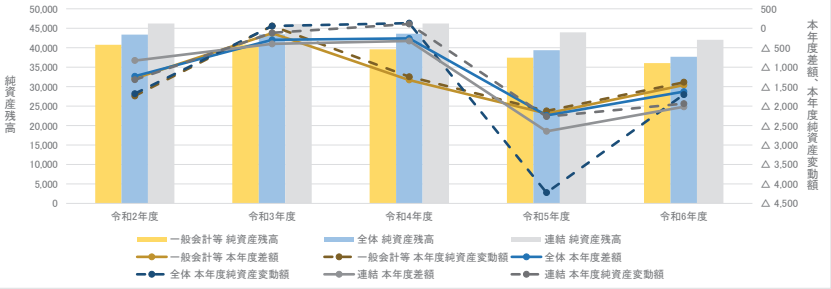
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	52,801	53,154	51,301	49,552	48,172
	負債	12,034	12,327	11,715	12,092	12,099
全体	資産	65,163	65,462	63,616	55,964	54,633
	負債	21,765	22,008	20,031	16,603	16,978
連結	資産	70,644	70,631	68,749	67,118	65,435
	負債	24,419	24,523	22,532	23,171	23,422



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,380百万円の減少(△2.8%)となった。有形固定資産の減少(1,257百万円)が主な要因となっている。資産総額のうち、有形固定資産(建物・工作物など)の割合が77.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額が前年度から7百万円の増加(+0.1%)となっており、地方債残高の増加(63百万円)が大きな要因となっている。
特別会計や公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,391百万円の減少(△2.4%)となっており、ほぼ一般会計の減少が影響している。負債総額は前年度末から375百万円増加(+2.3%)した。これは、産業廃棄物水事業を公共下水道事業に統合したことによる長期前受金の増加が主な原因となっている。資産総額は、公営企業会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,461百万円多くなり、負債総額も4,879百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,683百万円減少(△2.5%)したが、負債総額は前年度末から251百万円増加(+1.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて17,263百万円多くなると、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、11,323百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

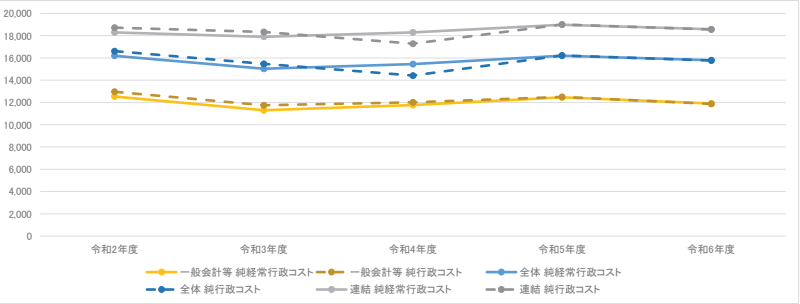
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,291	△ 126	△ 1,329	△ 2,190	△ 1,462
	本年度純資産変動額	△ 1,739	60	△ 1,242	△ 2,125	△ 1,387
全体	純資産残高	40,767	40,827	39,586	37,461	36,074
	本年度差額	△ 1,232	△ 296	△ 260	△ 2,240	△ 1,626
	本年度純資産変動額	△ 1,683	56	131	△ 4,224	△ 1,708
連結	純資産残高	43,398	43,454	43,585	39,361	37,655
	本年度差額	△ 828	△ 403	△ 327	△ 2,648	△ 2,017
	本年度純資産変動額	△ 1,323	△ 116	109	△ 2,270	△ 1,934
	純資産残高	46,224	46,108	46,217	43,947	42,013



分析:
一般会計等においては、財源(10,414百万円)が純行政コスト(11,876百万円)を下回っており、本年度差額は△1,462百万円となり、土地、建物の無償所管換等があったものの、最終的な純資産残高は1,387百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度のさらなる活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,722百万円多くなっている。純資産残高は、純行政コストの増加により、1,708百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,117百万円多くなっているが、純行政コストの増加により、純資産残高は1,934百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

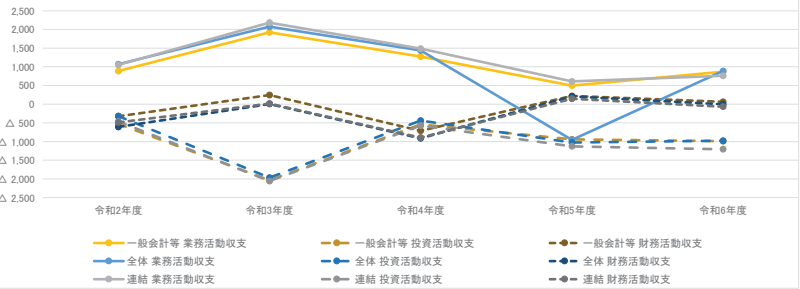
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,532	11,302	11,769	12,466	11,906
	純行政コスト	12,959	11,749	12,014	12,495	11,876
全体	純経常行政コスト	16,190	15,028	15,438	16,188	15,788
	純行政コスト	16,611	15,471	14,418	16,213	15,762
連結	純経常行政コスト	18,284	17,896	18,297	18,978	18,566
	純行政コスト	18,717	18,338	17,279	19,001	18,548



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,291百万円となり、前年度比529百万円の減少(△4.1%)となった。今後も大きな金額の計上が見込まれる減価償却費(2,659百万円)は、純行政コストの22.4%を占めている。これはすなわち、2,659百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも解釈できるため、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組み、経費の縮減を行うことが重要となっている。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計や公営企業会計にかかる使用料及び手数料を計上していることもあり、経常収益が55百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,367百万円多くなり、純行政コストは3,886百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が2,894百万円多くなっている一方、移転費用が5,206百万円、人件費が2,276百万円多くなっていること等により、経常費用が9,554百万円多く、純行政コストは6,672百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	890	1,924	1,273	497	871
	投資活動収支	△ 530	△ 2,038	△ 543	△ 941	△ 989
全体	財務活動収支	△ 325	244	△ 713	221	61
	業務活動収支	1,068	2,076	1,438	△ 956	887
	投資活動収支	△ 320	△ 1,988	△ 438	△ 1,028	△ 979
連結	財務活動収支	△ 808	6	△ 914	208	△ 1
	業務活動収支	1,053	2,183	1,489	610	761
	投資活動収支	△ 463	△ 2,058	△ 574	△ 1,127	△ 1,206
	財務活動収支	△ 489	16	△ 896	145	△ 67

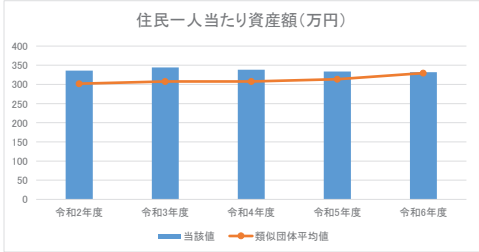


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は871百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や基金積立等が、補助金収入や基金の取崩し等を上回り、△989百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから61百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から77百万円減少し、359百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれる。業務活動収支は一般会計等より16百万円多い887百万円となっている。投資活動収支は、△979百万円となり一般会計等よりもマイナスが減少している。財政活動収支は、公営企業会計で地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△1百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から93百万円減少し、788百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より10百万円少ない、761百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立が行われていることもあり、△1,206百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△67百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から513百万円減少し、3,188百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

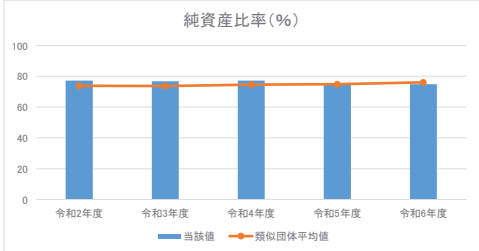
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,280,104	5,315,383	5,130,092	4,955,239	4,817,202
人口	15,725	15,452	15,167	14,841	14,519
当該値	335.8	344.0	338.2	333.9	331.8
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

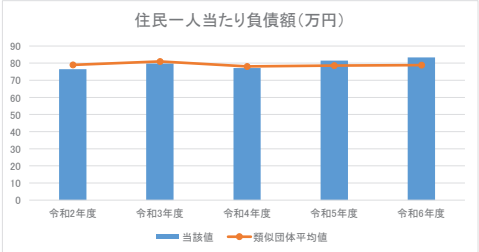
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,767	40,827	39,586	37,461	36,074
資産合計	52,801	53,154	51,301	49,552	48,172
当該値	77.2	76.8	77.2	75.6	74.9
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

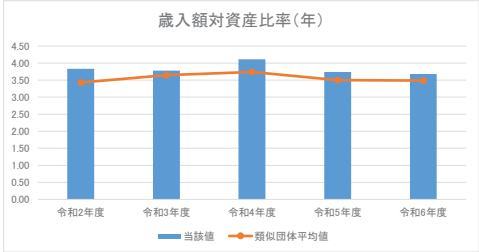
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,203,387	1,232,651	1,171,528	1,209,158	1,209,851
人口	15,725	15,452	15,167	14,841	14,519
当該値	76.5	79.8	77.2	81.5	83.3
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

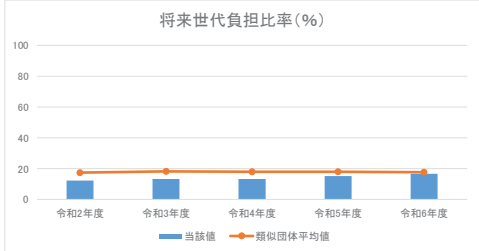
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,801	53,154	51,301	49,552	48,172
歳入総額	13,770	14,080	12,495	13,254	13,100
当該値	3.83	3.78	4.11	3.74	3.68
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,795	6,290	5,975	6,609	7,063
有形・無形固定資産合計	47,455	47,384	45,306	43,727	42,470
当該値	12.2	13.3	13.2	15.1	16.6
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

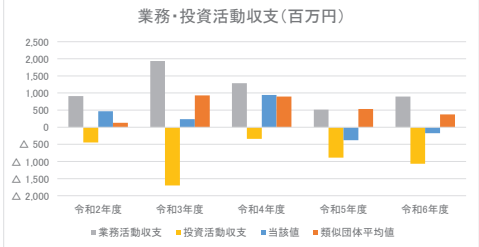
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	909	1,937	1,286	513	896
投資活動収支 ※2	△ 442	△ 1,704	△ 339	△ 890	△ 1,068
当該値	467	233	947	△ 377	△ 172
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

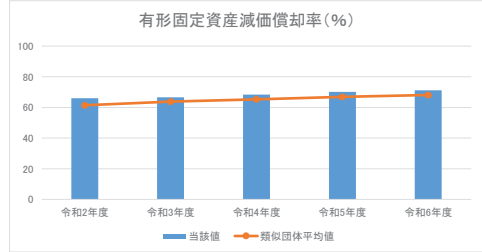
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	82,219	84,290	86,779	89,290	91,802
有形固定資産 ※1	124,504	126,541	126,933	127,453	129,112
当該値	66.0	66.6	68.4	70.1	71.1
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

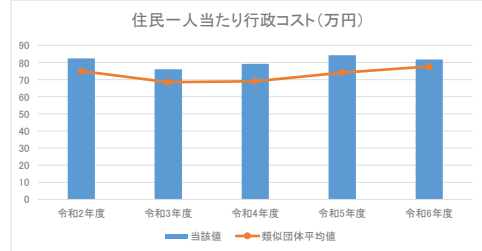
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

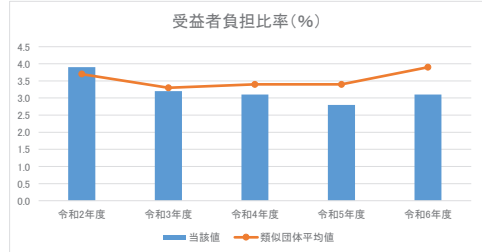
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,295,945	1,174,927	1,201,390	1,249,499	1,187,631
人口	15,725	15,452	15,167	14,841	14,519
当該値	82.4	76.0	79.2	84.2	81.8
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	509	379	381	354	385
経常費用	13,041	11,681	12,150	12,820	12,291
当該値	3.9	3.2	3.1	2.8	3.1
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を2.3万円上回っており、インフラ資産等の減少による資産総額の減少により前年度から2.1万円減少した。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総量縮減や長寿命化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度との比較では0.06年の低下となった。
有形固定資産減価償却率については、前年度より1.0%増加しており、類似団体平均からも3.0%上回っている。引き続き、公共施設等の計画的な更新や長寿命化を進めていく等、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較してほぼ同水準であり、前年度からは0.7%の減少となっている。今後も資産と負債のバランスを保つように努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは1.5%増加している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較すると2.4万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費が22.4%、補助金と社会保障給付の合計が33.6%を占めていることが類似団体平均と比べて高くなる要因として考えられる。住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に引き続き本年度においても類似団体平均値を下回る(類似団体よりも住民一人当たり負債額が多い)結果となった。今年度は地方債発行が償還よりも多かったこと、また人口が減少したことにより一人当たりの比重が高まったことにより、1.8万円増加している。今後も計画的な地方債の発行と償還額とのバランスを取りながら地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△172百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も収支のバランスが取れた財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度からは類似団体平均を下回ったが、前年度からの推移では0.3%上昇した。経常費用の減少が要因として考えられる。引き続き、既存施設の利用状況の精査により、他施設との統合、転用、売却等を検討し、施設の保有総量の縮減に取り組み、適正な費用となるよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

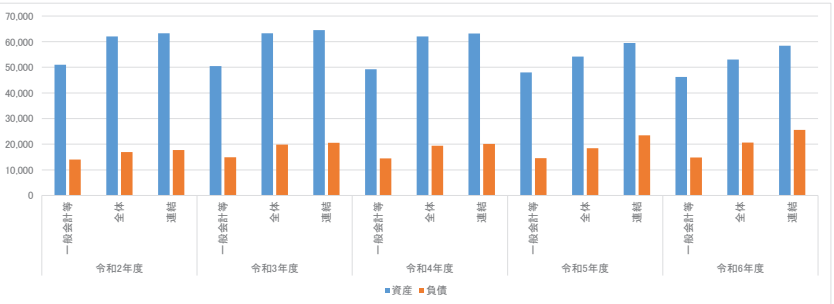
団体名 広島県神石高原町
団体コード 345458

人口	7,802 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	381.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,366.573 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	50,993	50,439	49,267	48,001	46,224
	負債	14,020	14,938	14,500	14,509	14,793
全体	資産	62,040	63,289	62,042	54,162	53,045
	負債	16,973	19,810	19,391	18,460	20,603
連結	資産	63,271	64,473	63,186	59,474	58,389
	負債	17,694	20,510	20,093	23,455	25,582

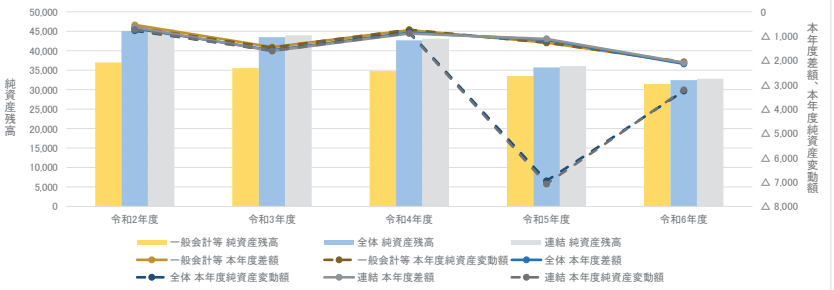


分析:

一般会計等において、資産は前年度比で1,777百万円減少(△3.7%)している。主な要因は、施設の老朽化に伴う有形固定資産の減価償却による価値の減少である。また、物件費の高止まりなどによる歳出増加に対応するため、財政調整基金の取り崩しを行ったことによる流動資産の減少も一因となっている。負債は284百万円増加(+2%)しており、その理由は地方債残高の増加である。
全体会計では、一般会計等の影響を受け、資産は前年度比で1,117百万円減少(△2.1%)している。負債は2,143百万円増加(+11%)しており、主な要因は農業集落排水事業特別会計の公営企業会計移行に伴う、その他固定負債の増加によるものである。
4町村の合併により廃止した本町は、住民一人当たり資産額が多い状況にある。そのため、中長期的な人口減少ペースを予測し、人口規模に見合った適切な資産保有量の維持が必要である。今後は経常費用のさらなる見直しを行い、基礎的財政収支の改善を図るとともに、地方債残高の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 538	△ 1,454	△ 752	△ 1,269	△ 2,092
	本年度純資産変動額	△ 651	△ 1,472	△ 734	△ 1,275	△ 2,060
全体	純資産残高	36,973	35,501	34,767	33,491	31,431
	本年度差額	△ 685	△ 1,581	△ 855	△ 1,158	△ 2,139
	本年度純資産変動額	△ 778	△ 1,587	△ 828	△ 6,949	△ 3,280
連結	純資産残高	45,067	43,480	42,651	35,702	32,442
	本年度差額	△ 636	△ 1,608	△ 893	△ 1,113	△ 2,091
	本年度純資産変動額	△ 736	△ 1,814	△ 870	△ 7,075	△ 3,212
連結	純資産残高	45,577	43,963	43,094	36,019	32,807
	本年度差額					

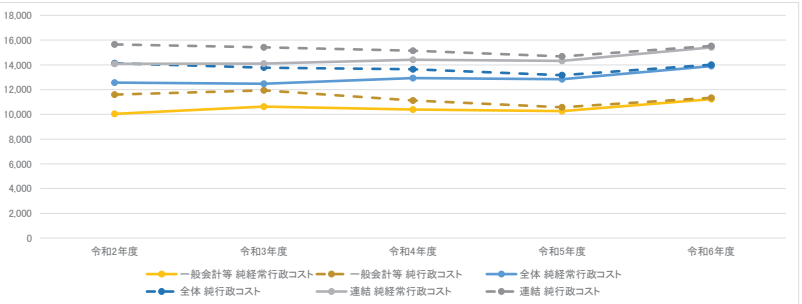


分析:

一般会計等において、純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が△2,092百万円であり、収収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△2,060百万円あり、純資産額が令和5年度に比べて減少している。
全体会計においても同様の状況であるが、本年度差額は前年度と比べ、981百万円減少しており、主な要因は純行政コストの増加と国県費等補助金の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,041	10,631	10,394	10,257	11,228
	純行政コスト	11,597	11,939	11,116	10,572	11,343
全体	純経常行政コスト	12,574	12,474	12,926	12,839	13,897
	純行政コスト	14,132	13,782	13,649	13,164	14,014
連結	純経常行政コスト	14,087	14,105	14,419	14,330	15,411
	純行政コスト	15,652	15,410	15,142	14,683	15,537

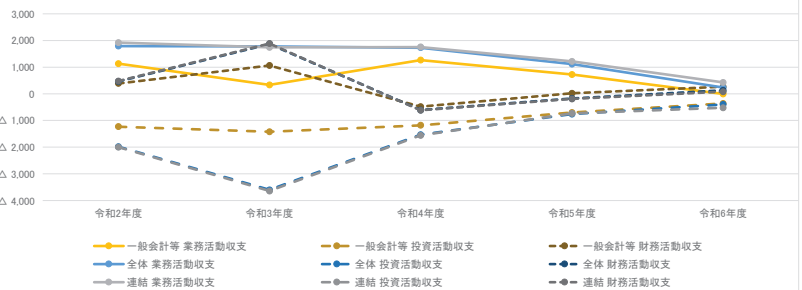


分析:

一般会計等において、純経常行政コストは971百万円増加(+9.5%)、純行政コストは771百万円増加(+7.3%)している。主な要因は、業務費用である人件費、維持補修費等の経常費用の増加によるものである。維持補修費の増加は老朽化した資産の修繕対応の加速が表れており、早急に対応を検討する必要がある。
全体会計の純経常行政コストは1,058百万円増加(+8.2%)、純行政コストは850百万円増加(+6.5%)している。主な要因は、経常費用の委託費、維持補修費が増加していることによるものである。純行政コストは、臨時損失である災害復旧事業費が半減したことにより増加率が緩やかになっている。
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討し、施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みを加速させる必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,131	337	1,265	726	△ 3
	投資活動収支	△ 1,230	△ 1,421	△ 1,179	△ 699	△ 360
全体	財務活動収支	390	1,062	△ 479	18	269
	業務活動収支	1,790	1,782	1,731	1,114	237
	投資活動収支	△ 1,978	△ 3,598	△ 1,530	△ 758	△ 399
連結	財務活動収支	459	1,867	△ 806	△ 177	134
	業務活動収支	1,922	1,740	1,756	1,218	430
	投資活動収支	△ 1,998	△ 3,840	△ 1,559	△ 732	△ 521
連結	財務活動収支	478	1,885	△ 616	△ 193	84
	投資活動収支					



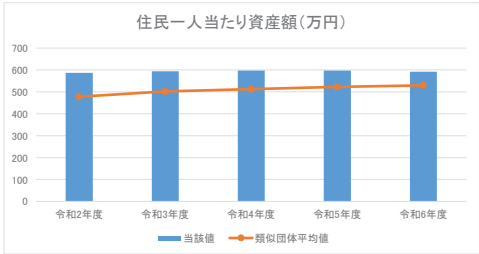
分析:

一般会計等の業務活動収支が△3百万円となり、ここ数年と比較してはじめて収入が支出を上回る結果となった。投資活動の支出を業務活動で賄えなくなったことを表している。財務活動収支については、269百万円であり、地方債において償還額を発行額が上回っていることによるものである。
全体会計においては、業務活動収支について、黒字を維持しているが前年度より大幅に減少している。経常費用の増加による影響でキャッシュの創出力が減退していることが表れている。投資活動収支について、公共施設整備費支出の減少と基金取崩収入の下支えにより増加している。地方債においては、一般会計等と同様に償還額を発行額が上回っている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

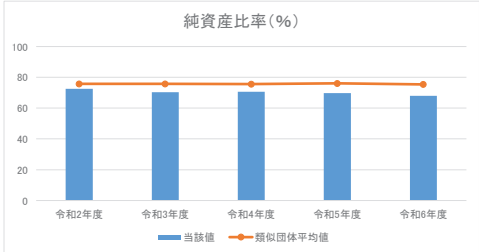
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,099,343	5,043,886	4,926,706	4,800,054	4,622,425
人口	8,691	8,496	8,249	8,034	7,802
当該値	586.7	593.7	597.2	597.5	592.5
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

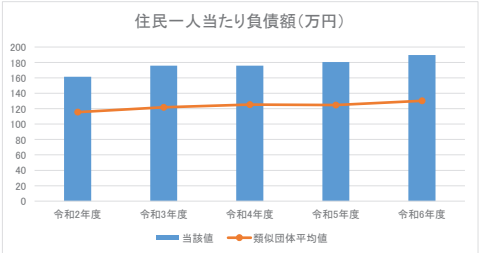
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,973	35,501	34,767	33,491	31,431
資産合計	50,993	50,439	49,267	48,001	46,224
当該値	72.5	70.4	70.6	69.8	68.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

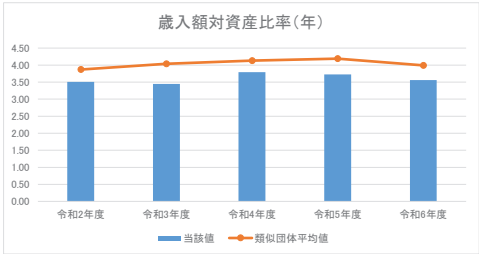
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,402,032	1,493,819	1,450,038	1,450,925	1,479,327
人口	8,691	8,496	8,249	8,034	7,802
当該値	161.3	175.8	175.8	180.6	189.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

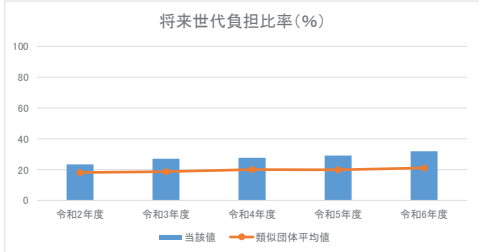
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,993	50,439	49,267	48,001	46,224
歳入総額	14,525	14,637	12,986	12,885	12,991
当該値	3.51	3.45	3.79	3.73	3.56
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,190	10,454	10,309	10,696	11,297
有形・無形固定資産合計	39,313	38,518	37,320	36,696	35,441
当該値	23.4	27.1	27.6	29.1	31.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

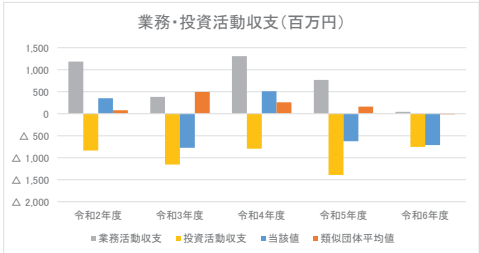
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,184	380	1,307	766	42
投資活動収支 ※2	△ 835	△ 1,154	△ 794	△ 1,392	△ 754
当該値	349	△ 774	513	△ 626	△ 712
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

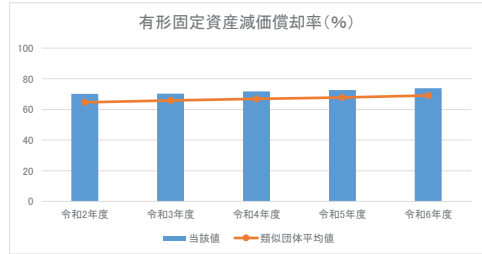
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	80,492	82,468	84,508	86,532	88,426
有形固定資産 ※1	114,758	117,232	117,776	119,008	119,859
当該値	70.1	70.3	71.8	72.7	73.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

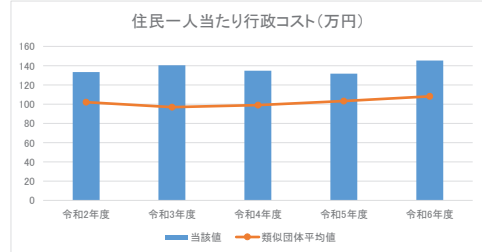
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

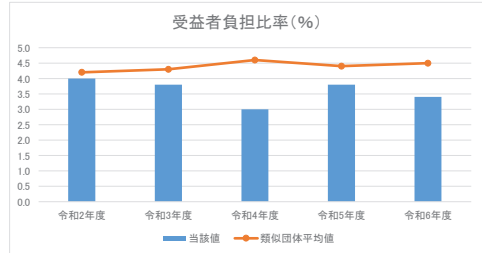
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,159,748	1,193,937	1,111,629	1,057,221	1,134,315
人口	8,691	8,496	8,249	8,034	7,802
当該値	133.4	140.5	134.8	131.6	145.4
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	413	417	323	406	392
経常費用	10,454	11,048	10,717	10,663	11,620
当該値	4.0	3.8	3.0	3.8	3.4
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、5万円の減少となった。類似団体平均値と比べても依然高い状態が続いている。歳入額対資産比率については、0.17ポイント減少した。類似団体平均値と比べて低い水準にある。有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.1ポイント増加した。また、増加率の幅も徐々に大きくなっており、資産の老朽化が進んでいることがうかがえる。これらの数値を通して、本町は類似団体平均値と比べて住民一人当たりの資産が多く、資産に対しての収入は低く、老朽化が進んでいる状況にある。「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」を通じて施設の再配置を早急に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ1.8ポイント低下している。将来世代負担比率については、前年度と比べ2.8ポイント上昇しており、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、13.8万円の大幅増となった。人口が減少する一方で、純行政コストが増加したことによるものである。類似団体平均と比較して37.3万円多い状態である。施設にかかる費用を見直すなど早急な対応を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、9万円の増加である。負債が増加しているのに対し、人口は減少しているためである。類似団体と比べ59.4万円多くなっており、地方債等に頼った財政運営を行わざるをえない現状がうかがえる。今後も引き続き、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことで改善を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、0.4ポイント下落している。収入が低下しているのに対し、支出が増加しているためである。類似団体平均値と比べると1.1ポイント低い状況である。受益者負担の原則に従って、適正な料金設定と徴収を行っている必要がある。併せて、役目を終えた公共施設のあり方を検討していく必要がある。